

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月26日
【事業年度】	第52期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ニデック株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員（最高経営責任者） 岸田 光哉
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,618,064	1,918,174	2,230,027	2,347,159	2,607,813
税引前当期利益 (百万円)	152,937	170,032	110,435	201,669	233,309
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	121,945	135,759	36,982	124,455	164,365
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	192,671	291,328	145,905	325,712	139,424
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,096,020	1,292,241	1,346,565	1,631,481	1,717,149
資産合計 (百万円)	2,256,024	2,678,483	2,862,749	3,159,709	3,315,293
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	935.60	1,113.50	1,171.42	1,419.67	1,497.98
基本的1株当たり当期利益 (円)	104.10	116.20	32.13	108.30	143.06
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.6	48.2	47.0	51.6	51.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	12.0	11.4	2.8	8.4	9.8
株価収益率 (倍)	64.4	41.8	101.1	28.3	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	219,156	94,994	143,485	320,766	284,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,568	112,597	164,943	153,553	147,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	136,191	64,393	19,238	181,557	80,193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	219,524	199,655	186,098	217,005	246,239
従業員数 (人)	112,551	114,371	106,592	101,112	104,285
(外、平均臨時雇用者数)	(23,635)	(27,977)	(21,410)	(17,815)	(19,464)

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
3. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。
4. 基本的1株当たり当期利益の算定及び1株当たり親会社所有者帰属持分の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数から当該株式数を控除しています。
5. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 第52期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第51期の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
7. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。第48期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	200,138	198,127	199,470	222,138	253,299
経常利益 (百万円)	45,646	47,695	84,171	164,990	60,115
当期純利益 (百万円)	41,572	45,079	77,294	135,748	55,171
資本金 (百万円)	87,784	87,784	87,784	87,784	87,784
発行済株式総数 (千株)	596,284	596,284	596,284	596,284	1,192,569
純資産額 (百万円)	298,063	250,330	240,793	339,520	339,045
総資産額 (百万円)	1,307,494	1,403,315	1,471,552	1,691,144	1,801,917
1 株当たり純資産額 (円)	254.44	215.70	209.47	295.44	295.77
1 株当たり配当額 (円)	60	65	70	75	60
(内 1 株当たり中間配当額)	(30)	(30)	(35)	(35)	(40)
1 株当たり当期純利益 (円)	35.49	38.58	67.15	118.12	48.02
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	17.8	16.4	20.1	18.8
自己資本利益率 (%)	14.2	16.4	31.5	46.8	16.3
株価収益率 (倍)	189.3	126.3	51.0	25.9	51.9
配当性向 (%)	84.5	84.2	52.1	31.7	83.3
従業員数 (人)	2,568	2,511	2,176	1,964	1,714
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(108)	(61)	(37)	(25)
株主総利回り (%)	240.7	176.1	125.6	114.1	95.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	15,175	14,335	10,110	8,706	8,066 3,311
最低株価 (円)	4,989	8,645	6,145	5,345	5,400 2,480.5

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 . 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり情報を算定しています。なお、第52期の 1 株当たり配当額は、中間配当額の40.00円と期末配当額の20.00円の合計値としています。当該株式分割を踏まえて換算した場合、中間配当額は20.00円となるため、期末配当額の20.00円を加えた年間配当額は 1 株につき40.00円となります。
- 3 . 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。また 印は、2024年10月 1 日付で行った株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しています。
- 4 . 1 株当たり当期純利益の算定及び 1 株当たり純資産額の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数から当該株式数を控除しています。

2【沿革】

年月	沿革
1973年 7月	京都市西京区に日本電産(株)(現 ニデック(株))を設立
1975年 2月	京都府亀岡市に亀岡工場(1993年12月に閉鎖)を開設
1976年 4月	米国セントポール市に米国日本電産(株)(現 ニデックアメリカ(株))を設立
1984年 2月	米国トリントン市にニデック・トリンコーポレーション(現 ニデックアメリカ(株))を設立
10月	滋賀県愛知郡愛知川町(現 愛荘町)に滋賀工場(現 滋賀技術開発センター)を開設
1988年11月	京都証券取引所並びに大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1989年 3月	シンガポール日本電産(株)(現 ニデックシンガポール(株))を設立
	信濃特機(株)を買収
1990年 8月	タイ日本電産(株)(現 ニデックエレクトロニクスタ일랜드(株))を設立
1992年 2月	中国に日本電産(大連)有限公司(現 ニデックモータ(大連)有限公司)を設立
10月	台湾日電産股份有限公司(現 ニデック台湾股份有限公司)を設立
1993年 4月	ドイツに欧州日本電産(現 ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズドイツ(有))を設立
10月	日本電産(香港)有限公司(現 ニデックモータ(香港)有限公司)を設立
1995年 2月	共立マシナリ(株)(現 ニデックマシナリー(株))に資本参加
	シンボ工業(株)(現 ニデックドライブテクノロジー(株))に資本参加
12月	フィリピン日本電産(株)(現 ニデックフィリピン(株))を設立
1997年 3月	トーソク(株)(現 ニデックパワートレインシステムズ(株))に資本参加
4月	(株)リードエレクトロニクス(現 ニデックアドバンステクノロジー(株))に資本参加
5月	京利工業(株)に資本参加
1998年 2月	(株)コパル(現 ニデックプレジジョン(株))並びにコパル電子(株)(現 ニデックコンポーネンツ(株))に資本参加
9月	東京証券取引所市場第一部上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
10月	(株)芝浦製作所(現 芝浦メカトロニクス(株))、(株)東芝との3社共同出資で芝浦電産(株)(現 ニデックテクノモータ(株))を設立
1999年 4月	中国に日本電産芝浦(浙江)有限公司(現 ニデックテクノモータ(浙江)有限公司)を設立
12月	韓国日本電産(株)(現 ニデック韓国(株))を設立
2000年 3月	(株)安川電機の子会社、(株)ワイ・イー・ドライブ(現 ニデックテクノモータ(株))に資本参加
2001年 9月	ニューヨーク証券取引所へ上場(2016年5月まで)
2002年 4月	中国に日本電産(浙江)有限公司(現 ニデックモータ(浙江)有限公司)を設立
6月	中国に日本電産(東莞)有限公司(現 ニデックモータ(東莞)有限公司)を設立
2003年 4月	中国に日本電産(上海)国際貿易有限公司(現 ニデック(上海)国際貿易有限公司)を設立
5月	京都市南区に本社事務所を移転し、中央開発技術研究所を開設
10月	(株)三協精機製作所(現 ニデックインスツルメンツ(株))に資本参加
2005年10月	ベトナム日本電産会社(現 ニデックベトナム会社)を設立
2006年 2月	中国に日本電産自動車モータ(浙江)有限公司(現 ニデック自動車モータ(浙江)有限公司)を設立
12月	フランス・Valéo S.A.のモータ&アクチュエータ事業を買収し、Nidec Motors & Actuators(現 ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズ(株))を設立
2007年 2月	シンガポール・Brilliant Manufacturing Ltd. (現 ニデックコンポーネントテクノロジー(株))を買収
2007年 4月	日本サーボ(株)(現 ニデックアドバンスドモータ(株))に資本参加
2010年 1月	イタリア・Appliances Components Companies S.p.A.の家電モータ事業を買収し、日本電産ソーレモータ(有)を設立
2月	タイ・SC WADO Co., Ltd.(現 ニデックダイキャストینگ(タイランド)(株))を買収
9月	米国・Emerson Electric Co.のモータ・コントロール事業を買収し、日本電産モータ(株)(現 ニデックモータ(株))を設立
10月	中国に日本電産(韶関)有限公司(現 ニデックモータ(韶関)有限公司)を設立
12月	インド日本電産(株)(現 ニデックインド(株))を設立
2011年 7月	三洋電機(株)の子会社、三洋精密(株)に資本参加
2011年12月	マレーシアにNidec Precision Malaysia Sdn. Bhd.を設立
2012年 3月	カンボジアにSC Wado Component(Cambodia)Co., Ltd.(現 ニデックダイキャストینگ(カンボジア)(株))を設立
4月	日本電産シンボ(株)(現 ニデックドライブテクノロジー(株))が、米国・The Minster Machine Company(現 ニデックミンスター(株))を買収
5月	イタリア・Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.(現 ニデックASI(株))を買収
6月	日本電産中央モーター基礎技術研究所(現 ニデック新川崎テクノロジーセンター)を開設

年月	沿革
9月	米国・Avtron Industrial Automation, Inc.を買収
10月	日本電産サンキョー(株)(現 ニデックインスツルメンツ(株))が、韓国・SCD(株)を買収
11月	米国・Kinetek Group Inc.を買収
12月	中国・江蘇凱宇汽車電器有限公司(現 ニデック凱宇汽車電器(江蘇)有限公司)に資本参加
2014年 1月	日本電産サンキョー(株)(現 ニデックインスツルメンツ(株))が、三菱マテリアルシーエムアイ(株)(現 ニデックマテリアル(株))を買収
3月	(株)ホンダエレシス(現 ニデックエレシス(株))を買収
2015年 2月	ドイツ・Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt(現 ニデックGPM GmbH)を買収
5月	イタリア・Motortecnica s.r.l.を買収
7月	中国・China Tex Mechanical & Electrical Engineering Ltd. のSRモータ・ドライブ事業を取得(現 ニデック(北京)伝動技術有限公司)
8月	スペイン・Arisa, S.A.(現 ニデックアリサ(有))を買収
9月	米国・KB Electronics, Inc.を買収
	イタリア・E.M.G. Elettromeccanica S.r.l.の事業資産を取得
	日本電産サンキョー(株)(現 ニデックインスツルメンツ(株))が、インドネシア・PT. NAGATA OPTO INDONESIAを買収
2016年 5月	イタリア・E.C.E S.r.l.を買収
	ルーマニア・ANA IMEP S.A.(現 ニデックグローバル・アプライアンス・ルーマニア社)を買収
12月	米国・Canton Elevator, Inc.を買収
2017年 1月	米国・Emerson Electric Co.のモータ・ドライブ事業及び発電機事業を買収
3月	米国・Vamco International, Inc.を買収
	グループ会社のコーポレートブランドロゴをNidecに統一
7月	イタリア・LGB Elettropompe S.r.l.を買収
10月	日本電産サンキョー(株)(現 ニデックインスツルメンツ(株))が、東京丸善工業(株)の事業を承継
	日本電産リード(株)(現 ニデックアドバンステクノロジー(株))が、シンガポール・SV Probe Pte. Ltd.を買収
11月	ドイツ・driveXpert GmbH(現 ニデックドライブエキスパート(有))を買収
2018年 2月	京都府相楽郡精華町に生産技術研究所(現 ニデックけいはんなテクノロジーセンター)を設立
4月	米国・Genmark Automation, Inc.(現 ニデックジェンマークオートメーション(株))を買収
5月	フランス・グループPSA社とトラクションモータに関する合併会社Nidec PSA emotors S.A.を設立
7月	イタリア・CIMA S.p.A.を買収
8月	ドイツ・MS-Graessner GmbH & Co. KG(現 ニデックグレスナー(有))を買収
11月	台湾・Chaun-Choung Technology Corp.(現 ニデックCCI股份有限公司)に資本参加
2019年 2月	ドイツ・Systeme + Steuerungen GmbH を買収
3月	ドイツ・DESCH Antriebstechnik GmbH & Co. KG(現 ニデックデッシュ(有))を買収
7月	米国・Whirlpool Corporationのコンプレッサー事業Embracoを買収
10月	中国・広州汽車グループと合併で広州尼得科汽車駆動系統有限公司を設立
	オムロンオートモーティブエレクトロニクス(株)を譲受け、日本電産モビリティ(株)(現 ニデックモビリティ(株))を設立
11月	米国・Roboteq, Inc.を買収
2020年 6月	オーストリア・Secop Austria GmbH のデルタ型コンプレッサー事業を取得
2021年 1月	セルビアにNidec Electric Motor Serbia LLC(現 ニデックエレクトリックモータ・セルビア(有))、Nidec Elesys Europe LLCを設立
2021年 8月	三菱重工工作機械(株)を譲受け、日本電産マシンツール(株)(現 ニデックマシンツール(株))を設立
2022年 2月	OKK(株)(現 ニデックオーケーケー(株))に資本参加
12月	ノルウェー・FREYR BATTERY SAと合併でNidec Energy AS(現 ニデックエナジー AS)を設立
2023年 2月	イタリア・PAMA S.p.A.を買収
3月	日本電産コバル電子(株)(現 ニデックコンポーネンツ(株))が、(株)緑測器を買収
4月	日本電産(株)からニデック(株)に商号変更、国内連結子会社もニデックを冠した商号に変更
6月	ブラジルの航空機メーカー・Embraer S.A.と合併でNidec Aerospace LLCを設立
7月	米国・Houma Armature Worksを買収
8月	米国・Automatic Feed社(現 Nidec Automatic Feed Company)及び関連会社2社を買収
11月	(株)TAKISAWAをTOBにより買収
2024年10月	カナダ・Linear Transfer Automation Inc.及び関連会社2社を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社342社、持分法適用関連会社4社を中心に構成）は、精密小型モータ、車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容としています。

当社は、IFRS会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRS会計基準の定義に基づいています。セグメント区分に関しては、6つの報告対象セグメントにより構成されています。

各セグメントの内容は次のとおりです。なお、このセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメントをはじめ、本有価証券報告書の当連結会計年度に関するセグメントの区分と全て同一です。また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5．セグメント情報」に記載のとおりです。

名称	主要製品	主要な会社
SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ	当社、ニデックエレクトロニクスタイランド(株)、ニデックモータ（香港）有限公司、ニデックプレジジョンタイ(株)、ニデックベトナム(株)、ニデック（上海）国際貿易有限公司、ニデックモータ（東莞）有限公司、ニデックCCI股份有限公司、ニデック台湾股份有限公司
AMEC	車載用製品	ニデック自動車モータ（浙江）有限公司、ニデックGPM GmbH、ニデックモータ（大連）有限公司、ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズドイツ(株)、ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズポーランド(株)、ニデック（上海）国際貿易有限公司、ニデック台湾股份有限公司
MOEN	家電・商業・産業用製品	ニデックホールディングアメリカ(株)、Nidec ASI(株)、Nidec Control Techniques Limited
ACIM	家電・商業・産業用製品	ニデックグローバル・アプライアンス・ブラジル社
機械事業	機器装置、工作機械	ニデックマシンツール(株)、ニデックミンスター(株)
グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他	ニデックモビリティ(株)、ニデックインスツルメンツ(株)、ニデックテクノモータ（浙江）有限公司、ニデックパワートレインシステムズ(株)、ニデックパワートレインシステムズ（ベトナム）会社、ニデックアドバンステクノロジー(株)、ニデックコンポーネンツ(株)

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりです。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用モータ	当社、ニデックエレクトロニクスタイランド(株)、ニデックモータ（香港）有限公司、ニデックプレジジョンタイ(株)
	その他小型モータ	当社、ニデックモータ（香港）有限公司、ニデックベトナム(株)、ニデック（上海）国際貿易有限公司、ニデックモータ（東莞）有限公司、ニデックCCI股份有限公司、ニデック台湾股份有限公司、ニデックインスツルメンツ(株)、ニデックコンポーネンツ(株)
車載		当社、ニデック自動車モータ（浙江）有限公司、ニデックGPM GmbH、ニデックモータ（大連）有限公司、ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズドイツ(株)、ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズポーランド(株)、ニデック（上海）国際貿易有限公司、ニデック台湾股份有限公司、ニデックモビリティ(株)、ニデックパワートレインシステムズ(株)、ニデックパワートレインシステムズ（ベトナム）会社
家電・商業・産業用		ニデックホールディングアメリカ(株)、Nidec ASI(株)、Nidec Control Techniques Limited、ニデックグローバル・アプライアンス・ブラジル社、ニデックテクノモータ（浙江）有限公司
機器装置		ニデックマシンツール(株)、ニデックミンスター(株)、ニデックインスツルメンツ(株)、ニデックアドバンステクノロジー(株)
電子・光学部品		ニデックインスツルメンツ(株)、ニデックコンポーネンツ(株)
その他		ニデックインスツルメンツ(株)

[事業系統図]

主要な製品の内容		オペレーティングセグメント	主要な会社
精密小型モータ	HDD用モータ	SPWS	当社
		SPWS	ニデックエレクトロニクスタイランド㈱
		SPWS	ニデックモータ（香港）有限公司
		SPWS	ニデックプレシジョンタイ㈱
	その他小型モータ	SPWS	当社
		SPWS	ニデックモータ（香港）有限公司
		SPWS	ニデックベトナム㈱
		SPWS	ニデック（上海）国際貿易有限公司
		SPWS	ニデックモータ（東莞）有限公司
		SPWS	ニデックCCI股份有限公司
		SPWS	ニデック台湾股份有限公司
		グループ会社事業	ニデックインスツルメンツ㈱
	グループ会社事業	ニデックコンポーネンツ㈱	
車載	AMEC	当社	
	AMEC	ニデック自動車モータ（浙江）有限公司	
	AMEC	ニデックGPM GmbH	
	AMEC	ニデックモータ（大連）有限公司	
	AMEC	ニデックモーターズアンドアクチュエーターズドイツ㈱	
	AMEC	ニデックモーターズアンドアクチュエーターズポーランド㈱	
	AMEC	ニデック（上海）国際貿易有限公司	
	AMEC	ニデック台湾股份有限公司	
	グループ会社事業	ニデックモビリティ㈱	
	グループ会社事業	ニデックパワートレインシステムズ㈱	
	グループ会社事業	ニデックパワートレインシステムズ（ベトナム）会社	
家電・商業・産業用	MOEN	ニデックホールディングアメリカ㈱	
	MOEN	Nidec ASI㈱	
	MOEN	Nidec Control Techniques Limited	
	ACTM	ニデックグローバル・アプライアンス・ブラジル社	
	グループ会社事業	ニデックテクノモータ（浙江）有限公司	
機器装置	機械事業	ニデックマシンツール㈱	
	機械事業	ニデックミンスター㈱	
	グループ会社事業	ニデックインスツルメンツ㈱	
	グループ会社事業	ニデックアドバンステクノロジー㈱	
電子・光学部品	グループ会社事業	ニデックインスツルメンツ㈱	
	グループ会社事業	ニデックコンポーネンツ㈱	
その他	サービス	グループ会社事業	ニデックインスツルメンツ㈱

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の主な取引	その他
ニデック エレクトロニクス タイランド(株)	タイ パトンタニ県	USD 231,657千	精密小型モータ	100.0	有		当社へ製品を供給 ロイヤリティの受取	1
ニデック自動車モータ(浙江)有限公司	中国浙江省 平湖市	USD 135,966千	車載用製品	100.0 (5.3)			当社へ製品を供給 ロイヤリティの受取	1
ニデックモータ(株)	米国 ミズーリ州	USD 1,450,316千	家電・商業・産業 用製品	100.0 (100.0)	有		ロイヤリティの受取	
ニデックグローバル・ アプライアンス・ ブラジル社	ブラジル サンタカタリー ナ州	BRL 1,275,243千	家電・商業・産業 用製品	100.0	有	貸付金	ロイヤリティの受取	1
ニデック マシンツール(株)	滋賀県 栗東市	JPY 3,000百万	機器装置	100.0	有	貸付金	ロイヤリティの受取	
ニデック インストルメンツ(株)	長野県 諏訪郡 下諏訪町	JPY 35,270百万	精密小型モータ、 車載用製品、 機器装置、 電子部品	100.0	有		ロイヤリティの受取	1
ニデックモータ(香港) 有限公司	中国 香港	HKD 2,352千	精密小型モータ	100.0	有		当社製品の販売 コミッションの支払	1
ニデック プレジジョンタイ(株)	タイ パトンタニ県	THB 450,000千	精密小型モータ	100.0 (100.0)	有			
ニデックベトナム会社	ベトナム ホーチミン市	USD 11,000千	精密小型モータ	100.0	有		当社へ製品を供給 ロイヤリティの受取	1
ニデックモータ (上海)有限公司	中国 上海市	CNY 1,655千	精密小型モータ 車載用製品	100.0 (100.0)	有		コミッションの支払	
ニデックモータ(東莞) 有限公司	中国広東省 東莞市	USD 23,000千	精密小型モータ	100.0 (37.5)	有		当社へ製品を供給 ロイヤリティの受取	
Nidec Chaun-Choung Technology Corp	台湾 新北市	TWD 863百万	精密小型モータ	86.3	有	貸付金		
ニデック台湾股份 有限公司	台湾 台北市	TWD 5,000千	精密小型モータ	100.0	有		当社製品の販売 コミッションの支払	1
ニデックGPM GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	EUR 294,273千	車載用製品	100.0 (100.0)		貸付金	ロイヤリティの受取	1
ニデックモータ(大連) 有限公司	中国遼寧省 大連市	USD 76,500千	車載用製品	100.0	有		当社へ製品を供給 ロイヤリティの受取	1
ニデックモーターズ ア ンド アクチュエーターズ ドイツ(有)	ドイツ バーデンヴィ ュルッテンベル グ州	EUR 50千	車載用製品	100.0			当社製品の販売 コミッションの支払	1
ニデックモーターズ ア ンド アクチュエーターズ ポーランド(有)	ポーランド ニエポロミ ェ市	PLN 45,769千	車載用製品	100.0 (100.0)			ロイヤリティの受取	
ニデックASI(株)	イタリア ロンバルディア 州	EUR 17,429千	産業用製品	100.0 (100.0)			ロイヤリティの受取	
Nidec Control Techniques Limited	イギリス ボーイス州	USD 6,185千	家電・商業・産業 用製品	100.0 (100.0)			ロイヤリティの受取	
ニデックミンスター(株)	米国 オハイオ州	USD 687千	機器装置	100.0 (100.0)				
ニデックモビリティ(株)	愛知県 小牧市	JPY 5,000百万	車載用製品	100.0	有	貸付金	ロイヤリティの受取	1

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の主な取引	その他
ニデックテクノモータ(浙江)有限公司	中国浙江省 平湖市	CNY 553,944千	家電・商業・産業 用製品	100.0 (91.7)				
ニデックパワートレインシステムズ(株)	神奈川県 座間市	JPY 5,087百万	車載用製品	100.0	有		ロイヤリティの受取	
ニデックパワートレインシステムズ(ベトナム)会社	ベトナム ホーチミン市	JPY 6,263百万	車載用製品	100.0 (75.0)				
ニデックアドバンステクノロジー(株)	京都府 向日市	JPY 938百万	機器装置	100.0	有	貸付金	ロイヤリティの受取	
ニデックコンポーネンツ(株)	東京都 新宿区	JPY 2,362百万	精密小型モータ、 電子・光学部品	100.0	有		ロイヤリティの受取	
ニデックセイミツモータ(東莞)有限公司	中国広東省 東莞市	USD 7,000千	精密小型モータ	100.0 (100.0)			当社へ製品を供給	1
ニデックホールディングアメリカ(株)	アメリカ ミズーリ州	USD 0千	家電・商業・産業 用製品	100.0	有			1
ニデックプレジジョン(株)	東京都 板橋区	JPY 11,080百万	精密小型モータ、 機器装置、 電子・光学部品	100.0	有		ロイヤリティの受取	1
広州ニデック汽車駆動系統有限公司	中国広東省 広州市	CNY 600,000千	車載用製品	51.0	有		ロイヤリティの受取	1
ニデックオーケーケー(株)	兵庫県 伊丹市	JPY 9,023百万	機器装置	100.0 (100.0)	有	貸付金	ロイヤリティの受取	1
Nidec PSA eMotors SAS	フランス イヴリーヌ県	USD 100,157千	車載用製品	50.0 (50.0)				1
Nidec Mobility Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ グアナファト州	JPY 8,968百万	車載用製品	100.0 (1.0)				1
その他309社								

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

なお、その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は次のとおりです。

ニデックヨーロッパ(株)

2. 子会社の議決権に対する所有割合の()内は、間接所有の割合で内数です。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社が4社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
SPMS	24,605	(6,560)
AMEC	11,426	(1,243)
MOEN	13,479	(475)
ACIM	18,404	(1,013)
機械事業	6,920	(644)
グループ会社事業	28,319	(9,511)
全社	1,132	(18)
合計	104,285	(19,464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,714(25)	42.2	13.3	7,604,284

セグメントの名称	従業員数(人)	
SPMS	612	(9)
AMEC	244	(5)
MOEN	-	(-)
ACIM	-	(-)
全社	858	(11)
合計	1,714	(25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が250名減少していますが、主として構造改革による一部製造間接部門の海外拠点移管や、グループ全体での人材有効活用のための連結子会社への出向、自己都合退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社(以下、「NIDEC」)のうち、一部の連結子会社において労働組合が結成されています。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者 (注3)
8.5	42.9	42.9	-	70.9	77.4	33.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. パート・有期労働者には定年後再雇用の社員を含んでいます。

当社はジョブ型人事制度(職務等級制度)を導入しており、年齢に関わらず「職責・職務(責任)の大きさ」、「成果」に応じて処遇を行っています。

国内連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)			労働者の男女の 賃金の差異 (%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
ニデック インスツルメンツ(株)	1.7	22.7	22.7	-	71.7	71.8	67.1
ニデック インスツルメンツ秋田(株)	0.0	0.0	0.0	-	65.7	70.1	49.1
ニデックマテリアル(株)	0.0	50.0	50.0	-	56.4	81.1	54.5
ニデック アドバンステクノロジー(株)	7.1	66.7	66.7	-	73.2	76.1	45.7
ニデック ドライブテクノロジー(株)	5.2	72.7	72.7	-	75.9	79.5	60.2
ニデックテクノモータ(株)	2.0	57.1	57.1	-	70.3	78.5	49.9
ニデックモビリティ(株)	3.2	27.3	27.3	-	55.0	75.0	40.0
ニデックコンポーネンツ(株)	2.4	0.0	0.0	-	63.0	66.0	53.0
(株)緑測器	0.0	0.0	0.0	-	60.0	88.0	66.0
ニデックパワー トレインシステムズ(株)	10.6	60.0	60.0	-	75.6	83.2	27.6
ニデックプレジジョン(株)	3.1	50.0	50.0	-	70.8	72.6	90.1
ニデックマシンツール(株)	3.0	53.9	53.9	-	68.3	76.5	90.5
ニデックエレシス(株)	4.3	85.7	85.7	-	65.2	65.1	71.4
ニデック アドバンスドモータ(株)	0.0	0.0	0.0	-	75.0	78.0	50.0
ニデックオーケーケー(株)	0.0	25.0	25.0	-	74.9	76.5	83.6
(株)TAKISAWA	4.6	80.0	80.0	-	59.7	86.9	52.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

（１）会社の経営の基本方針

当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より事業再編・拠点統廃合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現するため、3つの観点で強力に「転換」を実行していきます。

高収益構造へ「転換」

変動費については、不採算・ノンコア事業の見直しにより収益性の高い事業ポートフォリオへの転換に加え、技術力により材料費の更なる削減や品質の作り込みを加速します。固定費については、拠点統廃合やプロセス抜本変革（PSI/MRP等）により製造間接中心に人員削減を断行します。一方で、システム・DX投資、先行開発投資、自動化投資には売上高の1%を用途に戦略投資枠を確保し、高収益構造を確立します。

成長を支える「事業5本柱」へ「転換」

市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として明示し、AI社会を支える、サステナブル・インフラとエネルギーの追求、産業の生産効率化、より良い生活の追求（Better Life）、モビリティイノベーションの各領域で、既存事業の枠を超えてシナジーを追求します。各地域の需要に応じて地産地消をベースにビジネスを展開し、顧客目線の“One Nidec”活動ヘリソースを結集します。

真のグローバル体制へ「転換」

チーフオフィサー制（CxO）の強化と執行役員のスリム化を図り、よりスピーディーな経営体制を実現します。高度な技術・技能・知識を有する「フェロー」と次世代の役員候補者である「理事」を新設し、グローバルでリーナ体制を構築します。

新中期経営計画（Conversion2027）の業績目標は次のとおりです。

2027年度

連結売上高 2.9兆円

営業利益 3,500億円（営業利益率 12%）

ROIC（投下資本利益率） 12%

（２）経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針を踏まえた経営環境及び経営戦略については次のとおりです。

精密小型モータ

精密小型モータ事業にはHDD用モータ事業とその他小型モータ事業があります。HDDは主にPCやサーバをはじめとした多くの情報機器に用いられていますが、その心臓部を担うのがHDD用モータです。タブレットやスマートフォン等の新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方で5G通信の拡がりにより画像や動画等の高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ化は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。2024年度ではデータセンター向けのニアラインHDDの需要が増加したことで売上高が増加しました。

その他小型モータに関しては当社が手掛けてきた光ディスク用やOA機器用モータは中長期トレンドとして需要が減少しています。そこで成長事業として新しく取り組んでいるのがAIサーバ向け水冷モジュールです。今後拡大が見込まれるAIは膨大なデータを基に学習処理を行うため、AI向け半導体演算装置（CPU/GPU）が高い熱を発生します。AIの発展に伴い、空冷式に対して格段に高い冷却能力を持つ水冷モジュールの需要が高まっており当社では生産キャパシティの拡大、パーツの内製化、次世代製品の開発等に取り組んでいます。また、電動二輪車向けモータの開発にも取り組んでいます。四輪車同様、二輪車でも電動化の波が押し寄せており、駆動ユニット向けモータ需要の大幅拡大が今後期待できる市場と認識しています。最大の市場であるインドにて、インドの二輪車メーカー向けの営業活動に注力し、既に複数のトップメーカーへ製品を供給しています。その他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器等多岐にわたる分野においても新たな活用場を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

車載

車載オーガニック（既存事業）においては、「CASE革命」に伴う自動車部品の電動化といった市場の変化の追い風を捉え、世界No.1シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータをはじめとした車載用モータに加え、電動オイルポンプや電動ウォーターポンプ等の車載製品を提供し、更なる市場シェアの獲得と、売上・利益の成長を強力に推進していきます。また、欧米オペレーションに強みを持つ家電産業事業本部（ACIM）と統合することで地域毎の強力な横串機能によりオペレーション（調達、生産、物流）を統合し競争力強化を図っています。更に、拡大する電子・電源制御領域において、ニデックモビリティとニデックエレシスを統合することで協業・知見集約を図り、更なる競争力の強化を進めます。

EVトラクションモータ事業においては、激しい価格競争の進展によって健全な競争環境が失われつつある中国EV市場において、開発や部品調達の更なる現地化による徹底したコスト削減、次世代のE-Axle開発等、中国EV市場の競争に対応するための施策を実行しています。一方、欧州ではStellantisグループとの合併会社であるニデックPSAイーモーターズが2024年度にE-Axleの本格的な量産を開始し、連結業績への算入も始まっており、材料費・外注費の改善や品質の向上を通して収益性の向上を図っています。また、車載事業全般においては組織の枠を超えた一体化の取り組みを継続しており、一貫した戦略を基にしたシナジーにより市場に更なる価値を提供してまいります。

家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっています。当社は、家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れるブラシレスDCモータへの置き換え需要の更なる高まりに応えていきます。また、家電需要の新興国への拡大も中期的に期待されます。商業部門ではエアコン向けモータやECの配送センターで使用されるロボット向けのモジュール等を提供し、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しています。特に、データセンターに必要な不可欠な非常用電源向けの発電機、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が増大しており、これらの事業においては付加価値の高いメンテナンス事業にも注力しています。また各国の発電・送電事業者に向けたバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要も高まっています。再生可能エネルギーの増加と共に、当社BESS関連ビジネスは今後も大きな成長が期待されます。ブラジルの航空機メーカーEMBRAER社との合併会社を設立したeVTOL（電動垂直離着陸機）向けモータも移動インフラの変化と共に今後の成長が期待される分野です。

機器装置

機械事業本部は、主に減速機事業・プレス事業・工作機械事業に分かれます。減速機事業については、先進国を中心に広がる少子高齢化による労働力不足が今後の需要を拡大させると考えられ、中でも成長が期待される協働ロボット用減速機の開発・生産に注力していきます。プレス機事業については、プレス機、送り装置等の周辺機器を揃え、日本・アメリカ・スペイン他に生産拠点をもち、グローバルで幅広い製品をワンストップで供給できる体制を整えています。工作機械事業については、現在の製品ポートフォリオとして、マシニングセンタ・旋盤・歯車機械・大型汎用工作機械が揃い、多くのお客様にワンストップで製品・サービスを提供できる体制が整っています。当社は新製品・新技術の開発を通じて新市場を開拓し、2030年度までにグローバルNo.1の総合工作機械メーカーとなることを目指しています。

M&A

上記の目標を達成するために、当社では被買収企業と既存の技術を掛け合わせることで企業価値を最大化し、更なる成長を図っています。特に機械事業本部では、グローバルNo.1の総合工作機械メーカーを目指すためM&Aを積極的に行っています。2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株式会社（現 ニデックマシントール）を買収し工作機械事業に参入して以降、2022年2月にマシニングセンタの老舗であるOKK株式会社（現ニデックオーケーケー）、2023年2月に横中ぐり盤の世界トップメーカーであるPAMA社、2023年12月に旋盤の専門メーカーである株式会社TAKISAWAを買収しました。これら一連の買収により製品ラインアップの拡充と海外市場におけるシェア強化を図っています。また、2024年10月にプレス周辺機器製造、販売等を事業内容とするLinear Transfer Automation Inc.及び同関連会社を買収したことで、プレス機本体と前後工程の周辺ライン一式というトータルシステムのソリューション提供が可能になり売上拡大が期待できます。

ESG

当社事業の持続性を担保する取り組みとして「脱炭素社会の実現」「人権の尊重・適正な労働慣行の浸透」「国際競争力が高い人材の確保・育成」を含む5つの重要分野（マテリアリティ）において改善活動を進めており、それらの成果は役員報酬に反映されます。「脱炭素社会の実現」を例に挙げると、2040年度までにスコープ1・2のCO2排出量を、2050年度にはサプライチェーンのCO2排出量（Scope 3）をネットゼロ状態にする長期目標を設定しており、そこへ至る道程には、2030年度までにスコープ1・2排出量を42%削減（2022年度比）し、スコープ3排出量を25%削減（2022年度比）する中間目標を据えています。この中間目標は国際的気候変動イニシアティブであるSBTi（Science-based Target initiative）の検証を経ており、当社は再生可能エネルギーの導入や省エネ活動、ならびに軽薄短小技術を活かした省資源・省エネルギー製品の開発を目標到達の主軸としています。

今後、当社は「中長期の方向性」を明確化するため、市場動向を踏まえた5つの注力事業領域を「事業5本柱」として位置付け、AI社会を支える、サステナブル・インフラとエネルギーの追求、産業の生産効率化、より良い生活の追求（Better Life）、モビリティイノベーションの各領域でニデック各社の強みを活かし、協業とシナジーの発揮によりビジネス機会を獲得し事業拡大を目指すとともに、顧客目線・要望を意識し、既存事業の枠を超えてグループ内の強み・価値を提供していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

1 . 第三者委員会の設置及びその他の社内調査等の趣旨及び経緯

当社は、当社の連結子会社で、家電・車載事業統括本部 家電産業事業本部配下の NIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L. (以下、「FIR社」) に関する貿易取引上の問題を認識し、国際貿易法及び関税法の経験を有する第三者の専門家に調査を依頼しました。当社は、FIR社製造のモータについて、原産国申告に誤りがあり、未払関税の発生につながった可能性を認識しました。受領した調査の状況報告に基づき、当社は第三者の専門家とともに、社内の更なる調査・検討を行いこの問題への対処を進めていました。また、FIR社に関する貿易取引上の問題及び関税問題に関し調査を進めていた際に、2025年7月22日に、当社の子会社であるニデックテクノモータ株式会社(以下、「テクノ」) から当社の監査等委員会に対し、その中国子会社であるニデックテクノモータ(浙江)有限公司において、2024年9月下旬にサプライヤーからの値引きに相当する購買一時金(金額1,000万元、約2億円)に関して不適切な会計処理が行われた疑いがある(以下、「テクノ事案」) との報告がありました。これを受け、当社は、当社の監査等委員会の監督の下、テクノ事案を解明するため、社外の弁護士、公認会計士その他の外部専門家を起用してデジタルフォレンジック手続を含む社内調査を行っていました。その調査の過程で、テクノ以外の当社及びそのグループ会社においても、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関して評価減の時期を恣意的に検討しているとも解釈しうるなど、不適切な会計処理が行われていたことを疑わせる資料が複数発見されました。上記に鑑み、これまでの外部専門家を起用した当社の監査等委員主導の調査体制には限界があり、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会の定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置することを決定しました。

また、上述のデジタルフォレンジック手続を含む貿易取引上の問題及び関税問題に関する調査の過程において、ニデックエレシス株式会社(現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部)において、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していたことが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

さらに、当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いがFIRの貿易取引上の問題及び関税問題に関する調査の過程において発見され、また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、事実確認を含めて必要な対応を進めています。

(注) FIR社に関する貿易取引上の問題の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている2025年6月26日付プレスリリースをご参照ください。

(<https://www.nidec.com/jp/corporate/news/2025/news0626-01/>)

2 . 今後の対応及び会計処理の方針

当社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の一環としての外部専門家による調査に対し、全面的に協力していきます。現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中です。調査の結果、不適切な事象が判明し次第、原因の究明と分析、再発防止策の策定及び実施を迅速に行います。また、過年度及び当年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示が識別された場合には、過年度及び当年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。その際には、訂正の内容、影響額等を速やかに開示します。

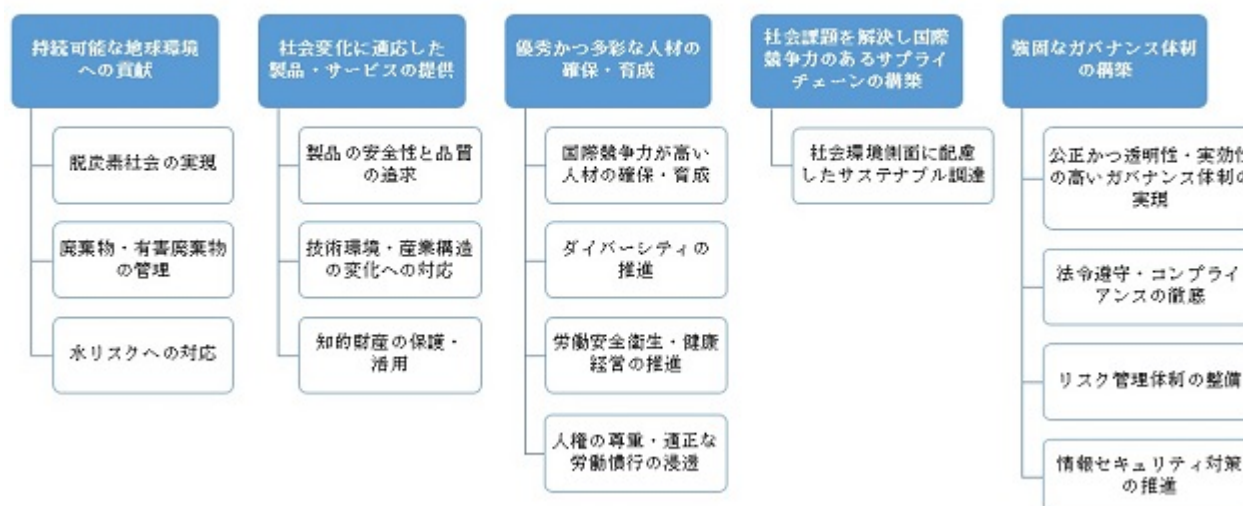
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

NIDECが考える持続可能な経営の在り方とは、「会社が追求する事業戦略の方向性と世界が求める社会的課題解決への道筋を一致させ力強く芯のある成長を続けること」です。

気候危機、地政学的緊張等に代表される今日のグローバルリスクは、世界経済の基本構造に根本的な変化をもたらし、それに応じてビジネスにおけるヒト、モノ、カネ、情報も従来とは異なる指向性を示し始めています。社会が企業に求める役割が新たな転換点を迎えた今日、NIDECはこうした構造変化への適応力を高めながら経営資源を効果的に活用していく上で必須と判断する持続的経営の要素（“マテリアリティ”と呼称）を5分野・15項目に分類し、リスクの低減と機会の発見・拡大に努めています。

マテリアリティを含む持続的経営に関わる諸課題に取り組む上で必要なガバナンス組織として、NIDECは執行機関であるサステナビリティ推進会議、並びにその監督機関であるサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ推進会議は原則として2か月ごとに開催され、社長以下執行役員が実施計画の進捗状況と課題を協議すると共に新たな社会的要請に関する情報を共有します。同会議の内容は社外取締役が過半数を占めるサステナビリティ委員会に報告され、四半期ごとの審議対象になります。また、当社取締役及び執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度における目標達成度指標として、従来の財務目標に加えESG評価機関（MSCI、FTSE、CDP）による当社レーティングを2024年度より採用しています。

持続的経営における重要課題（マテリアリティ）



（マテリアリティの詳細については当社ウェブサイト<https://www.nidec.com/jp/sustainability/nidec-sustainability/materiality/action/>をご参照ください。）

2024年度サステナビリティ委員会の開催履歴

	開催年月	議題
第 1 回	2024年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任サステナビリティ委員の推薦 ・ 2023年度実績と2024年度計画 ・ TCFDシナリオ分析結果報告 ・ 統合報告書2024制作方針
第 2 回	2024年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティ委員会の概要・役割 ・ 外部評価（FTSE評価向上に向けた取り組み） ・ 欧州 再エネ100%化の取り組み 「V-PPAの導入」 ・ CSRD開示規則への対応 ・ 「統合報告書2024」発行
第 3 回	2025年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部評価（最新結果及び改善活動） ・ マテリアリティ（国際競争力が高い人材の確保・育成ダイバーシティの推進） ・ サステナビリティ説明会開催計画
第 4 回	2025年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部評価（2024年度のまとめ及び2025年度の改善活動計画） ・ マテリアリティ（2024年度の実績及び次期マテリアリティの特定） ・ サステナビリティ説明会開催報告

（１）TCFDガイドラインに基づく気候変動対策

気候変動はNIDECの財務状況に正負両面の影響を及ぼし得る事象であり、新たな技術・製品需要の創出機会を提供する一方、以下リスクへの対策が不十分な場合は事業活動に重大な悪影響を与える可能性があります。

「移行リスク」（気候変動に関わる政策及び規制、技術開発、市場動向、市場評価等の変化に起因する間接的損失リスク）」

- ・ 炭素税その他脱炭素社会実現へ向けた各国のエネルギー転換施策への対応が遅れることによる税負担の上昇
- ・ 既存製品・サービスに適用される規制の厳格化や新基準への不適合に伴う市場機会の損失及びコンプライアンスコストの増加
- ・ 世界的「電化」傾向に起因する電子部品原材料（希少鉱物、鋼材、その他ハイエンドアルミや銅等の非鉄金属）の入手困難あるいは調達コストの上昇
- ・ 新たな低炭素製品が要求する代替原材料の研究・開発の遅れ及び付帯コストの増加
- ・ 非効果的な気候変動対策に起因する企業価値の低下とそれに伴う投資誘引力の減退及び信用格付けの低下

「物理的リスク（気候変動がもたらす災害等による直接的損失リスク）」

- ・ 台風・多雨等がもたらす広域水害の頻発による事業活動の停止
- ・ 渇水による事業活動への制約
- ・ 気温上昇による健康被害
- ・ 上記事由によるサプライチェーンの混乱

当社は、これら諸リスクが事業へ与え得る影響を把握し対策を策定するためのプロセスとしてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）ガイダンスに沿った機会・リスクシナリオ分析を実施しています。

ガバナンス

NIDECは2022年4月にTCFD提言への賛同を表明して以来、同イニシアティブに沿って気候関連リスク・機会の分析並びに財務インパクトの把握に努めています。それら取り組みを通じて得られた結果は、サステナビリティ推進会議及びサステナビリティ委員会における議論を経て経営戦略に反映されます。

戦略

NIDEC連結売上高の95%以上を占める事業領域から選抜した経営幹部並びに実務担当者が多様な視点から気候変動インパクトを議論し、以下、手順に沿ってシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析ステップ

ステップ1 シナリオ分析の前提条件の決定

シナリオ分析を進めるに当たり次のような前提条件を決定

シナリオ

・移行リスクシナリオ（2 /1.5 シナリオ）

IPCCのSSP1-2.6シナリオ・RCP2.6シナリオやIEAのNZEシナリオを下に、脱炭素社会を実現するために様々な施策・規制が導入される世界を想定

・物理的リスクシナリオ（4 シナリオ）

IPCCのSSP5-8.5シナリオ・RCP8.5シナリオ等を下に、脱炭素社会を実現するための施策・規制導入は進まず、気象災害が激甚化している世界を想定

時間軸

短期：2025年 中期：2030年 長期：2050年

対象範囲

NIDEC連結売上高の95%以上を占める事業領域

ステップ2 気候変動リスク・機会の把握

TCFD提言を参考に、事業への潜在的気候変動リスク・機会を列挙

ステップ3 事業インパクト評価

事業への影響度、リスク・機会が顕在化する時期、早期対応の必要性の観点から事業インパクト評価を実施し、主要な気候変動リスク（炭素税の導入、洪水被害）については定量評価を実施

ステップ4 対応策の検討

事業インパクトが大きいと判断した気候変動・リスク・機会について対応策を検討

(参考) 事業インパクトの大きい気候変動リスク・機会及び対応策

気候変動リスク・機会の影響				対応策
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	炭素税による製造コストの増加、価格競争力の低下	照明のLED化や省エネ設備の導入、低炭素燃料への置き換え、製造プロセスの最適化等によるScope1排出量の削減 再生可能エネルギー導入によるScope2排出量の削減 インターナルカーボンプライシング制度の導入
			再エネ導入コストの増加 炭素税への対策を行った場合	コーポレートPPA等の長期契約による低コストでの再生可能エネルギーの導入
			原油や化石燃料由来電力の調達コストの増加	再生可能エネルギー導入 照明のLED化や省エネ設備の導入 インターナルカーボンプライシング制度の導入
			原材料への炭素課金による調達コストの増加	低炭素材料（再生原料を含む）の使用 軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化 調達先のマルチソース化 サプライチェーン温室効果ガス（Scope3）排出量の削減
		燃費・ZEV規制の強化	内燃機関関連製品の製造施設の減損	他機種への転用を可能にする汎用性の高い設計の採用 製造設備の他製品への転用
			新規参入企業増による競争激化、価格破壊	技術力、価格競争力の高い製品の開発 シェア拡大に伴うスケールメリットの獲得 知的財産の保護・活用
			EV市場拡大による原材料の調達競争激化	軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化 代替素材を活用するための研究開発強化 垂直型M&Aの実施 供給能力の高いサプライチェーンの構築 サプライヤーとの長期契約の締結
		レアアース関連規制の導入	レアアースの調達困難化、調達コストの増加	重希土類、磁石不使用の製品開発 供給能力の高いサプライチェーンの構築
	技術	研究開発力への影響	新製品開発遅延リスク	研究所と連携した要素技術の開発
		新技術への投資の失敗	顧客から求められる環境性能を満たせなかった場合のビジネス機会損失	顧客との共同開発の実施 軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化
		低炭素技術への移行	低炭素原材料や低炭素プロセスへの変更に伴うコストの増加	軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化 サプライヤーを巻き込んだ取り組みの推進
	市場	顧客行動の変化	顧客からの再エネ使用促進の要請の高まりや、CO ₂ 排出量削減が計画どおり進まないことに伴う取引停止	照明のLED化や省エネ設備の導入、低炭素燃料への置き換え、製造プロセスの最適化等によるScope1排出量の削減 再生可能エネルギー導入によるScope2排出量の削減 顧客との協働による環境関連の取り組みの推進 サステナビリティ経営の推進 適切な情報開示とステークホルダーとの対話の強化
		原材料の入手困難化、調達コストの増加	希少鉱物、鋼材、その他ハイエンドアルミや銅等の非鉄金属の入手困難化、調達コストの増加	再生原料の使用 軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化 重希土類、磁石不使用の製品開発 供給能力の高いサプライチェーンの構築
	評判	投資家の評価の変化	・ESG評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大による対応コストの増加 ・投資家や金融機関から情報開示が不十分とみなされることによる資金調達の困難化 ・信用格付けの低下	適切な情報開示とステークホルダーとの対話の強化

気候変動リスク・機会の影響				対応策
物理的リスク	急性	洪水・冠水・集中豪雨・台風の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・工場の操業停止 ・固定資産・在庫の毀損 ・電気、水供給等のインフラ網の機能停止 ・別工場での生産や輸送等の対応コストの発生 ・サプライチェーンの寸断 ・保険料の増加 	生産工場の地理的分散 調達先のマルチソース化 BCP（事業継続計画）の実施
	慢性	干ばつ・渇水・降水パターン変化の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・水の安定確保の困難化、取水制限による工場用水の不足 ・水価格上昇によるコスト増加 ・電力の需給逼迫による工場停止、原材料生産・調達能力の制約、部材購買コストの増加 ・降水、気温パターン変化による水質の悪化 	生産工場の地理的分散 水使用量削減のための製造プロセスの最適化 水のリユース、リサイクル率の向上
機会	製品/サービス	脱炭素に貢献する商品の市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車・電動バイク市場拡大に伴う関連製品（E-Axle、電動パワーステアリング用モータ、ブレーキ用モータ、電動オイルポンプ用モータ、電動バイク駆動用インホイールモータ等）の需要増加 ・省エネ製品（ブラシレスDCモータ、冷蔵庫用コンプレッサー、データセンター向け水冷モジュール・HDD用モータ、産業用高効率モータ、省エネ性能の高い工作機械、環境に優しい減速機等）の需要増加 ・再エネ関連製品（BESS、スマート・マイクログリッド・ソリューション、風力・水力発電関連製品、小規模発電機、風力・ガスタービンケース製造用工作機械等）の需要増加 ・プラスチック問題の解決に貢献する製品（製缶用プレス機）の需要増加 	関連製品の開発強化 製品の小型軽量化、高剛性化、省資源化、高効率化、高精度化
		気温差拡大対策商品の市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・空調関連製品の市場拡大に伴う関連製品（エアコン用モータ、空調服用ファン等）の需要増加 ・温度変化に適応可能な工作機械・プレス機械の需要増加 	
	市場	EV市場の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車・電動バイク市場拡大に伴う関連製品（E-Axle、電動パワーステアリング用モータ、ブレーキ用モータ、電動オイルポンプ用モータ、電動バイク駆動用インホイールモータ等）の需要増加 ・高精度な工作機械の需要増加 	
		電化の進展	電化の進展に伴うモータ需要の拡大	
		新製品・新市場への参入	電動航空機・船舶、ヒートポンプ技術を含む新市場の拡大	
	レジリエンス	サプライチェーンの強化	BCPによる災害に強いモノづくりの実現	レジリエンスの高いサプライチェーンの構築

(参考)事業インパクトの定量評価

リスク	財務影響	算出方法
炭素税の導入	124億円	炭素価格はIEA「World Energy Outlook 2022」における2030年の先進国予想炭素価格140USD/t-CO ₂ を採用。CO ₂ 排出量（Scope 1・2）はNIDECの2030年度排出量目標610千t-CO ₂ を基に算出。
洪水被害	77億円	<ul style="list-style-type: none"> ・世界資源研究所（World Resources Institute）が提供している水リスク分析ツール「Aquaduct」を使用した評価結果に加え、各事業所の売上高やBCP（事業継続計画）策定状況を総合的に考慮した洪水リスク評価を実施。 ・高リスクと判定された拠点の中から、当事業全体への影響が特に大きい5拠点を抽出。 ・それら5拠点がすべて被災した場合に想定される固定資産・在庫の毀損並びに操業停止による機会損失の影響額を、国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」を参考に算出。

リスク管理

NIDECは連結グループ全体を俯瞰するグローバルリスク管理体制の枠組みに気候変動リスクを織り込み、その特定・評価から改善活動に至るプロセスを管理しています。リスク管理体制の詳細については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標と目標

NIDECは気候変動対策に関する指標・目標をマテリアリティ項目「脱炭素社会の実現」「水リスクへの対応」の枠組みにおいて次のように設定・管理しています。

脱炭素社会の実現

1) 事業活動で排出するGHGsの削減

- ・2025年度総連結の再エネ導入比率を40%にする。
- ・TCFD提言に沿った気候変動シナリオの年次開示を行う。

2) 製品を通じた脱炭素化への貢献

以下、製品の提供を通じて自動車／バイクが走行中に排出するCO₂を削減する

- ・電気自動車用駆動モータシステム（E-Axle/BSG）
KPI:2020年度～2025年度までの削減量累計11,700千t-CO
- ・電動パワーステアリング用モータ（EPS-PP/EPS）
KPI:2020年度～2025年度までの削減量累計26,261千t-CO
- ・電動ブレーキ用モータ（EBB）
KPI:2024年度～2025年度までの削減量累計10,029千t-CO
- ・小型EV用モータ
KPI:年間削減量35千t
- ・電動バイク用モータ
KPI:年間削減量32千t

水リスクへの対応

1) 全生産拠点における水リスク・アセスメントを実施する

KPI：100%実施

各取り組み結果その他詳細については当社ウェブサイトの「環境保全活動第七次中期計画及びマテリアリティの取り組み進捗」をご参照ください（現時点では2023年度の実績を掲載しています。2024年度の実績は2025年12月末に同ホームページにて開示いたします。）

<https://www.nidec.com/jp/sustainability/environment/environmental-management/target/>

その他、気候変動対策に関する主な実績は次のとおりです。

- ・2030年CO2排出量削減目標に関するSBTi（Science Based Targets Initiative）認証を取得し、環境保全活動第七次中期計画へ反映
- ・CDP2024気候変動調査において最高評価の「Aリスト」に選定
<https://www.nidec.com/jp/corporate/news/2025/news0207-01/>
- ・COP29バーチャル・ジャパン・パビリオンに出展
<https://www.nidec.com/jp/sustainability/cop29/>
- ・インターナルカーボンプライシング制度の導入
<https://www.nidec.com/jp/sustainability/news/2025/news0910-01/>

(2) 人的資本拡充に向けた取り組み

当社における人的資本経営

当社は、1973年の創業から約50年間、創業者の永守重信の強いリーダーシップの下、自律成長とM&A戦略の両輪でグローバルに事業展開・成長を果たし、2022年度以降の売上高において、2兆円超を達成しています。

企業理念・目指す姿(「100年を超えて成長し続けるグローバル企業」「人類が抱える多くの課題を解決する世界No.1のソリューション企業集団」)を実現すべく、将来の事業ポートフォリオを見据えながら、第2創業期として次の50年に向けて新たなステージに入る当社では、グローバルに更なる飛躍を達成するために、旧来の連邦経営(個々の会社の自主性を重んじ、グループ内といえども競い合いながら成長を促す経営)からグループ一体化経営(One Nidec: 全体最適にてグループシナジーを創出しながら成長する経営)によるグループシナジー創出のための人事施策・基盤整備を進めています。

具体的には、社長の岸田光哉の下、2024年度に3つのコミッティを立ち上げ、技術力の集結、グローバルな適所適材の実現、“永守イズム”、“Nidec Way(全社員の行動指針・規範)”の次世代への継承に注力しています。それぞれのコミッティの概要は次のとおりです。

3つのコミッティ

「技術戦略コミッティ」

当社の技術力を余すところなく集結し、蓄積された広範なノウハウを事業や地域の垣根を越えて共有することで、グループシナジーの発揮を目指しています。また、コアコンピタンスの発掘を見据え、技術領域ごとに活動、連携して新たなビジネスの創出を模索しています。

「グローバル人事戦略コミッティ」

約40か国、10万人を超える社員を抱える当社において、社員一人ひとりが個性を最大限発揮し、多様性を経営の視点に取り込むことが飛躍の成長につながります。事業や地域の垣根を越え、人事責任者が集結し、連携することで、当社の多様な人材の発掘、交流、活躍を促進していきます。

「All for dreamsコミッティ」

第2創業期を迎え、技術力の集結、グローバル化等の変革を進める一方で、当社がこれまでに培ってきた“永守イズム”、“Nidec Way(全社員の行動指針・規範)”を同時に受け継いでいくためには、社員がNIDECグループで働くことの意義(パーパス)を追求することが重要です。社員全員が参画し、パーパスを策定することで、グローバルな一流企業としての土台を確固たるものにします。

これらのコミッティの活動も含め、ニデックの企業集団づくりは、多様性の中にもしっかりとした軸をもち「One Nidec」として、同じひとつの夢に挑戦していくために人的資本の観点(人事上のソフト面・ハード面における多面的な観点)に着目しつつ、ニデックグループの強みの根幹である企業理念やコーポレート・スローガン、“Nidec Way”等をベースに会社組織及び人材に係る基本的な考え方を「NIDECグローバル人事ポリシー」としてまとめ、人事戦略・施策として具体的な活動へと落とし込みを行っています。

「NIDECグローバル人事ポリシー」

“For Our Future, For Our Dream” 世界の人々の明日と私たちの夢のために“挑戦する”組織・人材であり続けます。

・組織・人材開発ポリシー “Encourage Uniqueness, Respect Team Spirit”

自らの存在価値をプロアクティブに発揮する個人を尊重します。多様な意見を受容し、本音のコミュニケーションを通じて新たな価値を創出します。

組織・人材開発(ソフト領域)についてのポリシーです。このポリシーに基づき、ビジョンを共有しながらも、本音で対話をしながら多様な視点を取り入れることができる風土の醸成を図ります。また、個性を磨き、その発揮を促す組織開発・人材開発施策を進めています。

・人事制度ポリシー “Reward Based on Contributions without Bias”

シンプルな基準で常に公正・公明・公平に正しく評価され、適切なキャリア機会が提供されます。

人事制度（ハード領域）におけるポリシーです。このポリシーに基づき、会社における人事基盤として必要な基幹制度（等級・報酬・評価）、これらに付随する組織管理・異動ルール・福利厚生等の制度・仕組みを公正・公明・公平な観点から整備します。実力に応じた多様なキャリア機会を提供、実績・成果に正しく応えることを通じて組織・人材の挑戦を支援します。

人的資本に関する以下の指標については、特に記載がない限りニデック(株)の数値(2025年3月末時点)を掲載しています。また、掲載数値は小数点第2位を四捨五入しています。

人事領域ごとの戦略

<人材開発における戦略>

「NIDECグローバル人事ポリシー」を下に人材開発の領域では、多様な個性を尊重し、発揮を促しながら、実力・実績に応じたキャリア機会の提供を通じて、「経営層及び重要ポスト後継者候補の開発」「次世代リーダー（管理職層・担当者層）の開発」、これを根本から支える「理念の浸透」からリーダーシップパイプラインを構築すると共に、「多様性の中での組織活性化」を図ることで、グローバル規模での人材の早期可視化・開発・強化を推進しています。

1) 「経営層及び重要ポスト後継者候補の開発」

ニデックグループが着実な成長を遂げる上で、グループの重要ポストについてはニデック特有の経営手法を理解し、確固たる実績を持ち合わせている人材を登用することを重視しています。そのため、グループ全体の重要ポストを可視化し、経営幹部がサクセッションプラン（後継者計画）の妥当性を議論すると共に、次世代の経営人材候補となりうる人材を発掘し、戦略的な早期開発の取り組みを推進しています。

また、経営人材候補については、企業再建や抜擢登用等のタフアサインメントに加え、当社理念や経営マインドの浸透を目的とした創業者による育成塾や、グローバル企業のトップとして高いレベルの経営知識習得のための「グローバル経営大学校」「次世代グローバル経営大学校」を通じて、知識習得と実践の場を組み合わせながら開発強化を図っています。両経営大学校には、これまで世界14カ国（日本、米国、カナダ、メキシコ、中国、タイ、フィリピン、シンガポール、インド、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、ポーランド）の国々から受講者を選抜し、受講後は各地でグローバルリーダーとして活躍しています。

2024年度以降は「グローバル人事戦略コミッティ」を立ち上げ、幹部開発の軸足を日本地域からグローバルに発展させ、国籍や活躍する地域を問わず、更なる人材の発掘に努めています。また、2025年4月1日付でチーフオフィサー制の強化及び「フェロー」・「理事」の新設を実施しました。チーフオフィサー制の強化については、CxOを中心に新たにグローバル本社会体制を構築し、地域や事業の枠を超えた連携を促進しています。「フェロー」については、高度な技術・技能・知識を有し、明確な使命を持って事業及び改革を推進し、組織に貢献する者を登用する制度としています。ニデックグループにとって重要な技術・技能・知識を有する専門人材にとって、将来の姿として目標となる位置づけとなり、持続的な成長を支える強固な基盤を構築するものです。「理事」については、将来の経営人材候補となりえる人材を明確化し、より幅広い視点で会社運営に携わることで、次世代の役員をグローバルに選出、開発します。

上記のとおり、多くの重要ポジションにおいては内部の後継者候補の計画的な開発・登用を基本とし、内部人材によるサクセッションプランの充足を目指しており、取り組みの結果として内部継承率が上昇しています。一方で、事業の拡大や変革に応じて、その時々に必要なスキル・経験を持った即戦力人材の採用・幹部登用も必要となります。即戦力人材がその実力を十分に発揮し、ニデックグループで成果を創出するために、上記創業者による育成塾等を通じて当社の経営手法や理念の浸透を図り、多様な視点を持った経営体制の構築に努めています。

なお、2020年度より「人材開発委員会」を設置し、ニデックグループの重要ポストのサクセッションプラン（後継者計画）等について経営幹部が半期ごとに議論を行ってきましたが、より適時適切な議論・意思決定を目指して2024年度以降は、旧来の「人材開発委員会」での内容を経営の会議体の中に組み込むこととし、日々の事業環境の変化を踏まえながら戦略的な人材開発・人材配置を経営幹部間で議論するものとしています。

更に、ニデック(株)の社長ポストをはじめとした特に重要な一部のポストについては、2022年11月に上位委員会として「指名委員会」を設置し、経営層（取締役・執行役員）の選任に繋がる仕組みを構築しています。

経営層及び重要ポスト後継者開発に関する指標 (ニデックグループ)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
内部継承率	65.3%	84.6%	89.5%	85%
後継者の継承準備度(即時継承可能) 幹部候補の準備度と定義	-	59.8%	57.9%	70%
後継者の継承準備度(1～2年後に継承可能) 後継者候補準備率と定義	62.1%	55.6%	60.5%	70%
後継者の継承準備度(3～5年後に継承可能)	-	40.2%	50.0%	60%

経営層及び重要ポスト後継者候補の開発に関する指標の対象範囲はニデックグループ全体となります。

内部継承率：重要ポスト数に対する、重要ポストに占める内部登用者数

内部継承率については2024年度時点で2025年度目標85%を達成しています。

後継者の継承準備度(即時継承可能)・幹部候補の準備度：重要ポスト数に対する、即時継承可能な後継候補数の割合

後継者の継承準備度(1～2年後に継承可能)・後継者候補準備率：重要ポスト数に対する、1～2年後に継承可能な後継者候補数の割合

後継者の継承準備度(3～5年後に継承可能)：重要ポスト数に対する、3～5年後に継承可能な後継者候補数の割合

2022年度、2023年度に引き続き、2024年度についてもよりグローバルに重要ポストの見直しを行い、新たな重要ポストにおけるサクセッションプラン策定の取り組みの定着を図っています。そのため、後継者の継承準備度(即時継承可能)については実績値が低下しています。

2)「次世代リーダー(管理職層・担当者層)の開発」

ニデックグループでは、個々の社員の特性を理解し、尊重することで、社員各々の専門性が発揮され、グループ全体の業績向上及び将来のリーダーを担う人材の候補者開発に繋がると考えています。そのため、様々な人材開発施策を通じて、社員が自律的に成長するために学習意欲を高めることや、個々人のニーズに合うよう幅広く学習機会を提供することを目指しています。今後も、キャリアの状態に応じた次の役割別の研修機会、及び個別の学習ニーズに合わせた開発施策・機会の提供に注力します。

- () 管理職層に対しては、自己のリーダーとしての強み、弱みを洗い出すための研修を実施しています。研修の結果として作成される個人別のフィードバックレポートを本人及び上司にも共有し、OJTに活用できるようにしています。
- () 担当者層においては、新卒入社者に対して約2年間の若手育成プログラムを実施し、実務遂行力やビジネスパーソンとしての基礎的な力を養成するための各種研修を実施しています。このプログラム期間は、研修だけでなく、職場にて具体的な開発計画を立て、OJTにより現場での経験を通じた人材開発にも取り組んでいます。
- () 階層別に各種研修の機会を提供するほか、キャリア開発支援(上司・若手向けキャリア研修やキャリアプランシート、定期的な1 on 1 ミーティング等)を通じて、各個人が学習意欲を高めるための内省を促進する機会を設けています。
- () 社員全般に対しては、社員個人が自らの学習ニーズに沿った通信教育(修了者への補助あり)等を受講できるスキルアップ支援プログラムを用意しており、個々人の能力向上、リスクリングの促進にも取り組んでいます。
- () プロフェッショナル人材の育成・強化を行うために、会社機能別での切り口から多様な経験を支援する「機能軸人材マネジメント制度」の導入を管理部門からスタートさせており、プロ人材となる過程において経験すべき職場・業務を通じた開発を加速させています。創業以来大切にしてきたニデックの三大精神(「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる・必ずやる・できるまでやる」)をはじめとした、“ニデックらしさ(理念)”を時代に合わせて磨き上げ、全社員に浸透させながら、多様性の中にも組織として目指すべきもの、その中での社員の一体感(ベクトルの一致)を醸成する取り組みを進めています。

スコープ	教育・研修に関する指標		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
当社	一人当たりの研修時間	時間	12.9時間	12.0時間	14.9時間	15時間
		日	1.6日	1.5日	1.9日	1.9日
	一人当たりの研修費用	円	13,526円	17,409円	17,507円	20,000円
	キャリア意識	全社員	50.2%	50.4%	52.5%	55.0%
		男性	51.2%	51.5%	52.6%	-
		女性	44.8%	44.4%	52.1%	-
日本地域	一人当たりの研修時間	時間	-	-	10.9時間	-
		日	-	-	1.4日	-
	一人当たりの研修費用	円	-	-	6,019円	-

日本地域における一人当たりの研修時間、一人当たりの研修費用については2024年度から集計を開始しています。
キャリア意識：毎年実施している従業員意識調査「組織パフォーマンスサーベイ」の「あなたは、キャリアの方向性を描いていますか？」の設問に対し、5段階評価のうち「そう思う」、「ややそう思う」と回答した社員の割合

2024年度の主な研修の事例

研修名称		受講者数	一人当たり研修時間
新入社員研修		58名	160.6時間
若手育成プログラム	新入社員	58名	39.8時間
	2年目社員	67名	34.7時間
要素別技術スキル教育		81名	7.7時間
技術者レベルアップ教育		236名	7.9時間
MOT研修		14名	30.0時間

新入社員研修：学生から社会人への切り替えと、社会人に必要な知識・スキルを学びながら、マインドセットを行う。
若手育成プログラム：新卒入社後の2年間で、計5回の研修とeラーニングを通して当社の行動指針・規範であるNidec Way及び社会人基礎力の理解を深め、職場での課題解決を通してこれらの定着を図る。
要素別技術スキル教育：業務に直接必要なモータに関する要素別(メカ、磁気、電気・電子、制御等)技術を学ぶ。
技術者レベルアップ教育：モータに関わらず、品質向上、原価低減、短納期開発による利益貢献につながる幅広い知識の習得を図る。
MOT研修：技術に基づいた新規ビジネスを立ち上げるために必要な考え方やマーケティング・戦略立案の方法を学ぶ。

3)「理念の浸透」

社員の特性を尊重することとグループ全体の業績向上を両立する上で、社員各々がニデックグループの理念や経営方針に共鳴することが必要不可欠です。ニデックグループの着実な成長に向け、社員のベクトルを合わせ、社員各々が最大限活躍できる組織を作るため、次の取り組みを実施しています。

- () 理念浸透では、創業者の想い(ニデックの理念や考え方等)をまとめた「挑戦への道」を社員に配布し、ニデック内で共有すべき理念として日々浸透させ、また理念研修で定期的にこれらの理解度や実践度を振り返る機会を設けることで、企業風土・組織文化の醸成からベクトルの合った組織づくりを行っています。
- () One Nidecとして社員の力が最大限に発揮されるように、社員間の関係性を活性化させ、各職場から組織全体へと繋がるパフォーマンスの向上を目指し、「組織パフォーマンスサーベイ」を実施しています。
- () 「組織パフォーマンスサーベイ」の結果を活用した組織開発の取り組みとして、各職場にて本音で話し合う「職場ワークショップ」を導入し、多様な意見を尊重しながらビジョンに基づく意思決定を進めることができる組織風土の醸成・組織の構築を進めています。

これらの取り組みにより、ニデックグループを支える「組織」「ヒト」を中心とした持続的な企業成長を目指していきます。

理念浸透に関する指標		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
ビジョンの浸透度	全社員	80.9%	76.4%	79.2%	85.0%
	男性	80.8%	75.8%	78.0%	85.0%
	女性	81.4%	79.7%	85.7%	85.0%
連携・コミュニケーション	全社員	3.66	3.66	3.70	-
	男性	3.65	3.64	3.67	-
	女性	3.70	3.78	3.88	-
エンゲージメント	全社員	3.60	3.62	3.67	-
	男性	3.61	3.62	3.65	-
	女性	3.57	3.63	3.74	-

ビジョンの浸透度：毎年実施している従業員意識調査「組織パフォーマンスサーベイ」の「あなたの職場では、会社の経営理念やビジョンが共感されていますか？」の設問に対し、5段階評価のうち「そう思う」、「ややそう思う」と回答した社員の割合

女性のビジョンの浸透度については、2024年度時点で目標85.0%を達成しています。

連携・コミュニケーション：「組織パフォーマンスサーベイ」における、連携やコミュニケーションに関する合計30設問の5段階評価の平均点

エンゲージメント：「組織パフォーマンスサーベイ」における、エンゲージメントに関する合計19設問の5段階評価の平均点

2025年度目標の達成に向けては、「理念浸透」、「組織パフォーマンスサーベイ」、「職場ワークショップ」の取り組みに加え、2024年度より社内で「All for dreamsコミッティ」を立ち上げ、全社員が参加するアンケート等の取り組みを通じてパーパスの策定を進めています。パーパス策定活動においては改めて社員一人ひとりがNIDECで働く意味や理由を見つめなおすと共に、パーパス策定後には企業活動とパーパスを結び付けながら社員とのコミュニケーションに努めることでビジョンの浸透促進を図ります。

<人事基盤整備における戦略>

第2創業期としてグローバルに更なる飛躍を達成するためには、国際競争力の強化や働き方改革の推進による生産性向上、実力・実績主義の徹底を通じた競争力の強化が必要不可欠であると考えています。世界情勢・社会動向・諸外国との関係においても、特に生産性向上の強化が望まれる日本国内において、当社では人事制度改革に着手し、One Nidecでの強固な基盤（組織・人材）づくりを目指しています。なお、基盤整備においては、属性に関わらず誰もが実力を発揮できるよう、多様性のある組織（職場）風土や労働環境づくりにも注力し、日頃の円滑な企業活動の土台を築き上げながら進めることとしています。

2019年より人事制度改革に向けた検討を開始のうえ、その後の各種人事施策の展開等により経営層から一般社員までの体系的な組織・仕組みを構築することで、人材の流動化・ガバナンス強化を促進し、「組織」「ヒト」の活性化を実現することを目指しています。

1) 「人事基盤整備_制度」

- () 当社では、取締役会の諮問機関として「報酬委員会（2021年2月～）」「指名委員会（2022年11月～）」を設置（委員の過半数を独立社外取締役に構成）しています。取締役及び執行役員等の選任方針・選任基準・候補者案の決定等や役員報酬に関して、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、公正性・透明性・客観性を担保し、当社のコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目指しています。
- (a) 「指名委員会」では、取締役及び執行役員等の選任方針・選任基準や継承プラン及びサクセッションプランの考え方を踏まえ、社長の候補者案等を審議しています。2023年度については、特に社長選任に向け議論を重ね、2024年2月の指名委員会にて審議し、現在の代表取締役社長執行役員である岸田光哉を選任しました。
- (b) 「報酬委員会」では、役員の報酬に係る報酬決定方針の策定、報酬制度の設計（業績目標の設定、業績連動報酬の合理性、報酬構成の妥当性、報酬制度に基づく個別報酬額）等を審議しています。2024年6月には役員報酬を当社のESGパフォーマンスと連動させるため、業績連動型株式報酬へESG目標を反映することを決定しました。当社グループのグローバルでの競争力強化と事業の持続的な成長・発展につなげるべく、グループ経営・グループガバナンスをより一層強化し、安定した経営継承を行うべく進めていきます。
- () グループ一体化経営を進める上で、等級・報酬・評価の人事基幹制度については、国内主要グループ会社を含めた約1万人を対象に制度の統一化を図っており、2020年度にはグループ統一での評価制度を先行して導入しました。更に、2021年～2022年度にかけて段階的に等級・報酬制度を導入しています。
- (a) 評価制度は、実力・実績主義を徹底するため、組織への貢献（該当業務（職務））に対してのパフォーマンス（行動・アウトプット・成果））を総合評価し、その評価結果を月例給・賞与へ反映しています。
- (b) 等級・報酬制度は、管理職・非管理職のリーダークラス以上に、ジョブ型人事制度（職務等級制度）を導入のうえ、職責・職務を明確化し、ポジションベースでの適所適材の人材配置を実現できるようにしています。報酬（賃金）は、月例給を職務給に一本化し、外部機関の報酬調査・ベンチマーク（75%ile・50%ile・25%ile）を参考に市場水準に基づいた金額を設定のうえ、職務等級制度により明確化した「職責・職務の大きさ」と「成果（評価結果）」に応じて月例給を決定しています。非管理職の担当者クラスは、日本のジョブ型市場の動向（市場としては未成熟）を踏まえ、担当としての職務（役割）段階の違いを定義づけすることに留め、ある程度の職能要素を残した形で、過去の評価の積み上げから昇降給や昇格候補者としての推薦、昇格を行う仕組みとすることで、着実な人材開発・強化を進めるものとしています。月例給だけでなく、会社・個人業績の結果等による賞与も含め、メリハリのある処遇を実現させるに当たっては、年齢、学歴、社歴、性別、国籍等は関係なく、常に公正・公明・公平に正しく評価することを目指しています。
- () 退職金制度においても実力・実績主義を徹底し、貢献度の高い社員により報いるべく、次の3点をコンセプトとしています。
- (a) 総報酬の一部として毎年の貢献をその年の対価として報いること（＝報酬感）
- (b) 優秀な人材の採用・定着、パフォーマンスの向上に資する制度とすること（＝リテンション）
- (c) ニデックグループのガバナンスを確保し、円滑な異動を担保する仕組みとすること（＝グループ内の流動性確保）

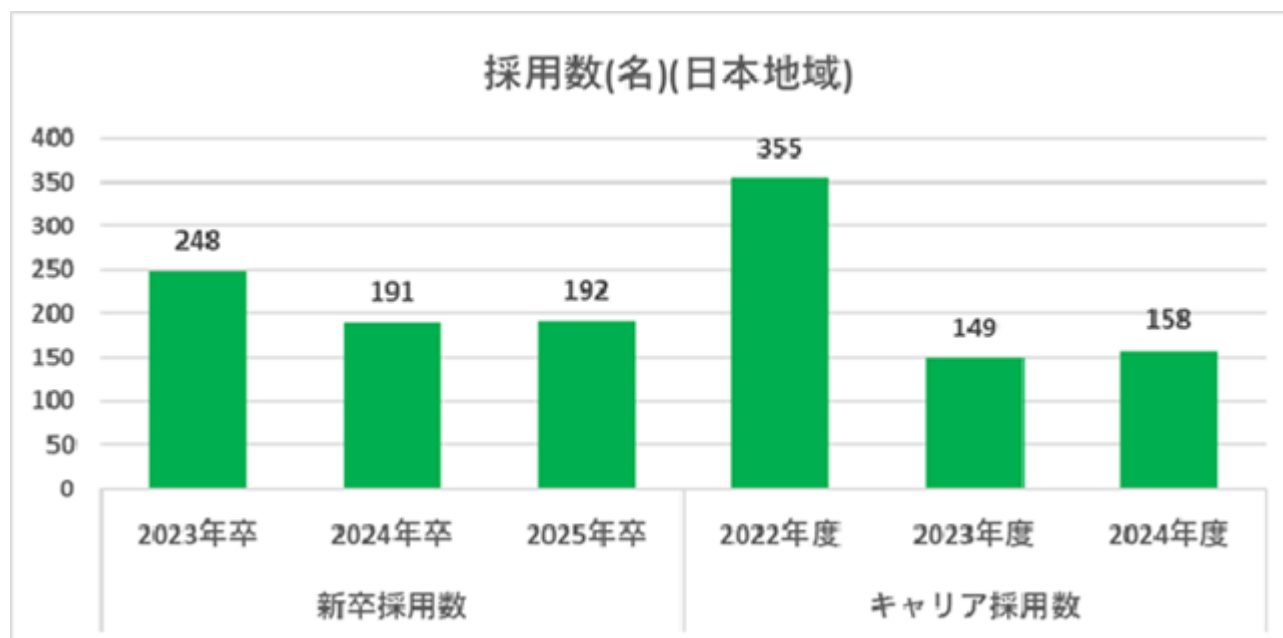
これらのコンセプトの下、具体的には、勤続年数による退職金の逡増を廃止し、役割や責任の大きさによって決定する基本給に応じて、退職掛金が変動・決定する仕組みとしています。また、グループ各社においても、様々な退職金制度の仕組みがありましたが、確定給付企業年金（以下、「DB」）及び確定拠出企業年金（以下、「DC」）の2本立ての退職金制度から、DCのみの退職金制度へ変更しています。退職金制度をDCに一本化したことで、DCのポータビリティ制を活かし、ニデックグループ内の人材の流動化が円滑に進むことにもつながっています。その他にも、DBの凍結及び終身部分の確定年金化等も行い、将来的な債務上昇のリスクを回避しています。

- () ポジションベースの人事制度をより機能させる（社内での人材の流動化を促進する）ために、「社内公募制度」を年2回・定期的に実施することとしています。旧来から実施してきた会社主導の人事異動だけでなく、4月と10月の異動時期に合わせて部門単位でポジションの求人を公開し、その求人に社員から応募があった場合は各部門で選考し、社員と部門のマッチングが成立すれば、配属としています。社員の自発的な行動を促し、積極的にチャレンジしてもらうことでキャリア形成を支援すると共に、組織としての活性化を期待しています。なお、「社内公募制度」は、人事制度の導入と共にニデック(株)からスタートし、順次、グループ会社にも展開・運用を広げる予定です。
- () 環境の変化、グローバルビジネスの拡大・深化に伴い、会社が必要とする人材の質は多様になっています。その状況下において、地球規模における「適所適材」（組織能力獲得・人材確保／活用）を実現するために、グローバルモビリティポリシーの策定をはじめとする制度・仕組みの整備に着手しています。国内だけでなく、グローバルに活躍する人材がより多く生まれる環境を整えることによりOne Nidecを更に推進します。

2) 「人事基盤整備_採用」

当社は絶えず成長を希求し、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、世の中になくてはならないソリューションを提供してきました。今後も、時代の変化や社会のニーズに即応できる企業であるために、“永守イズム” “Nidec Way” に共感し、高い目標に向かって絶えず挑戦し続ける3つのP（Proactive, Productive, Professional）を持つ人材の獲得・定着を進めていきます。ニデックグループの成長に伴い、新たな社員が着々と参画すべく、キャリア採用は通年採用としています。新卒採用においても27年度入社から通年採用として進めていくべく仕組みを整備しており、留学生等国籍関係なくニデックにマッチする素質のある人材をグローバルに採用していきます。更に、ベクトルのあった少数精鋭の社員集団であり続けるため、次の取り組みを実施しています。

- () 2024年度は、当社を含む国内グループ会社において158名のキャリア採用をしました。厳しい競争を勝ち抜くために、生え抜き社員だけでなく様々なバックグラウンドを持った社員が協働することで、社員の多様性を重視しながら、常に進化し続ける組織として人材の硬直化を防止すると共に、事業の拡大に応じて、その時々に必要なスキル・経験を持った即戦力人材の採用を行っています。入社後には理念浸透プログラムや入社後面談、月次アンケート等の定着施策を実施し、ニデックグループで早期活躍するためのオンボーディング施策を積極的に展開しています。
- () 2025年入社として、当社を含む国内グループ会社では192名の新卒採用をしました。若手のうちから裁量を持って積極的に仕事に取り組み、様々な教育や業務経験を通して将来のニデックグループの経営幹部候補へと成長するよう開発しています。キャリア採用社員同様に新卒採用社員においても、ニデックへの定着を図り、活躍を促進することが重要だと認識しており、理念浸透活動を通じた経営理念・方針への理解促進や、月次アンケートによる状況把握と個別面談実施、初任給・担当者層の給与水準の向上等を通じて定着率の向上を図っています。
- () 日本国内は、特に先端技術開発等を担うプロフェッショナル集団として、正規雇用が大半を占めています。非正規社員で要件を満たした社員は、積極的に正社員として登用します。当社の「仕事に年齢は関係ない」というポリシーに基づき、役職定年という考え方はなく、ポジションや役割によって、社員一人ひとりが活躍できる会社・組織を目指しています。



採用に関する指標		2023年度	2024年度	2025年度目標
一人当たり採用コスト	新卒採用	302千円 (24年卒)	786千円 (25年卒)	-
	キャリア採用	2,129千円	2,590千円	-
採用に係る平均日数(キャリア採用)		32.9日	30.6日	30日未満
離職率	全社員	20.4%	15.0%	-
	男性	-	14.7%	-
	女性	-	16.6%	-

採用に関する指標のうち、採用数（新卒採用）、採用数（キャリア採用）の対象範囲は当社及び国内グループ会社、その他の指標は当社のみとなります。

一人当たり採用コスト：採用に係る外部に支払う費用÷採用数

新卒採用における一人当たり採用コストについては、2024年度、新卒採用市場の競争率が高まっていることや、当社内においても更なるグローバル化の推進等を背景に新卒採用社員に求められる役割が拡大していることを背景に、母集団形成の強化を図った結果、増加しています。具体的には、求職者の認知拡大及び当社への理解深耕を目的に、採用コンテンツの拡充や求職者との接触機会の増加を図りました。

採用に係る平均日数：応募から内定までのリードタイム

離職率：当該年度の離職者数÷当該年度の平均従業員数

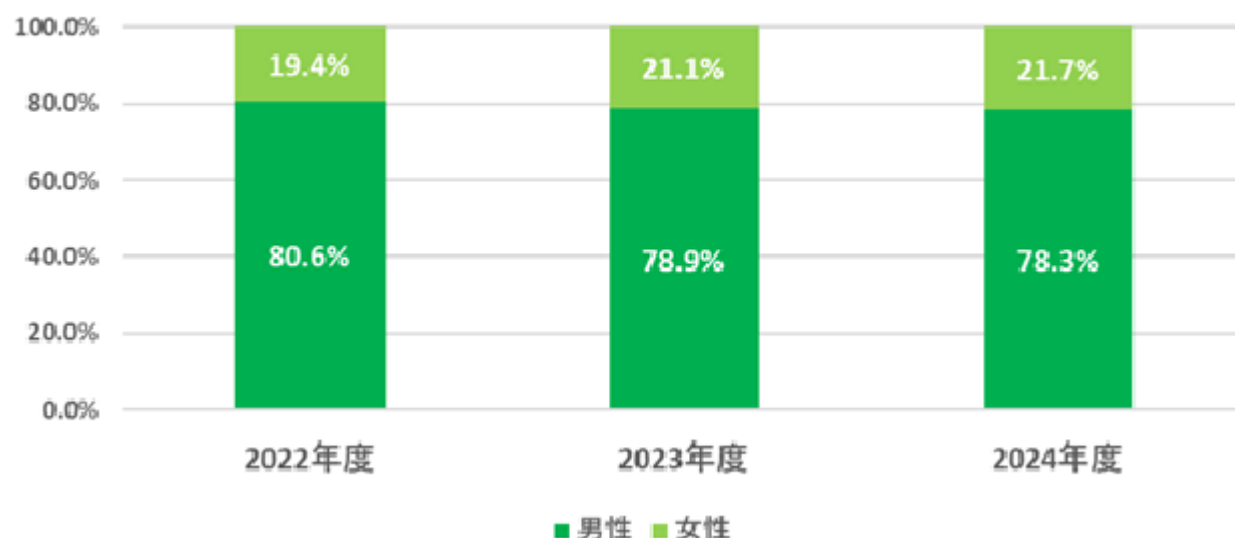
性別ごとの離職率は2024年度から集計を開始しています。

３）「人事基盤整備_D&I」

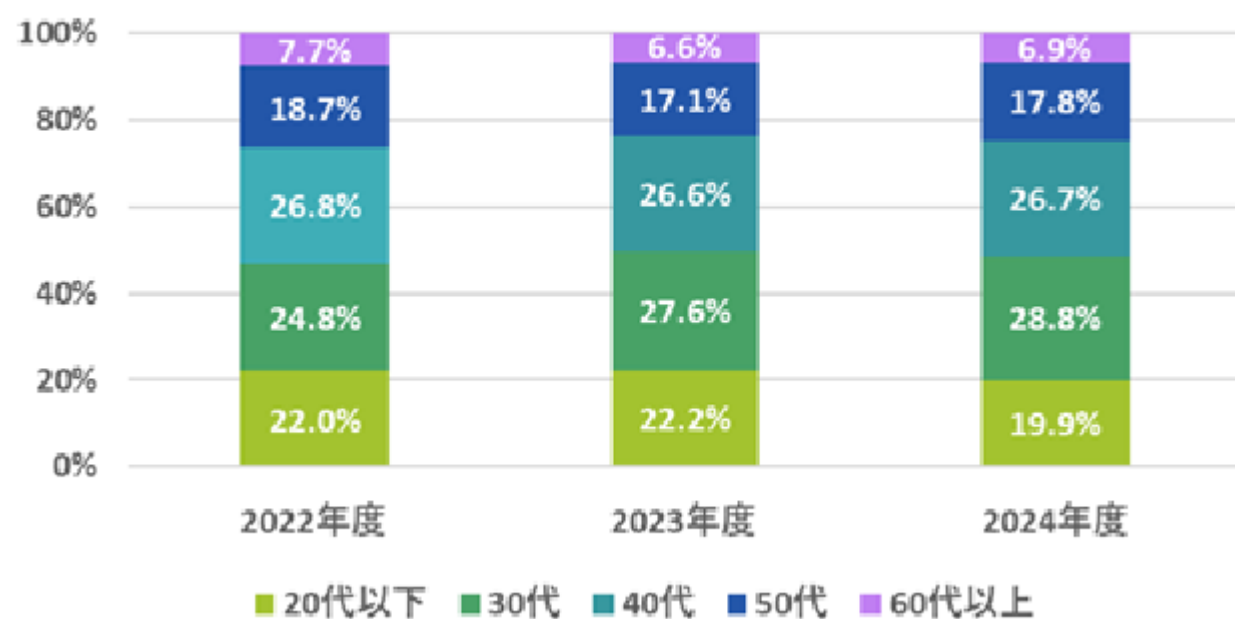
ニデックグループは、世界40か国以上に拠点を持つグローバル企業として成長をし続けています。国を跨いだ社員の往来、交流を行っていますが、多様性のあることが当たり前の組織（職場）・労働環境の整備を進めることで、世界情勢・市場の変化に対しても迅速に対応できる組織・人材となることを目指しています。

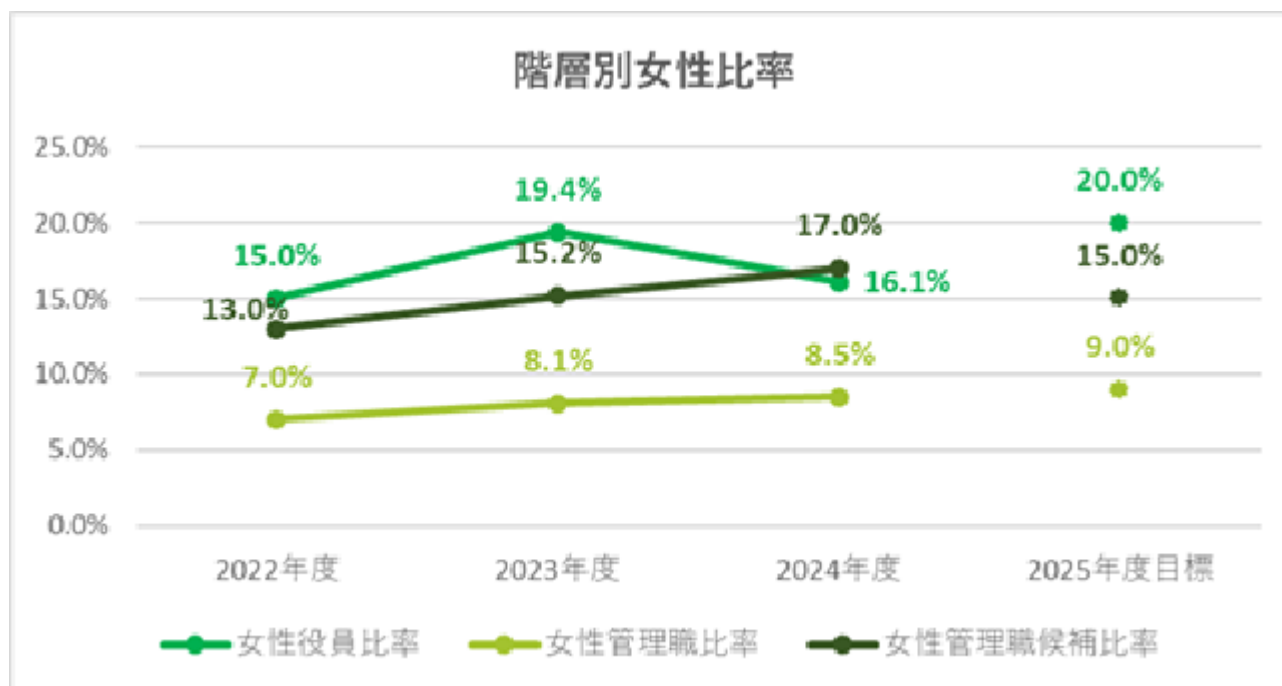
- （ ）多様な社員の活躍を促進し、組織全体で新たな価値を創造していく上で、属性を問わず実績を評価する組織風土をはじめ、柔軟な働き方や多様性を受け入れる組織整備を進めています。
- （a）2005年頃からダイバーシティ推進に取り組み、その後、仕事とプライベートの両立支援から活躍支援へと段階的にフェーズを移しつつ、男女問わない働き方として、時差勤務制度や在宅勤務制度、時間単位年次有給休暇制度を設けると共に、時短勤務等各種制度拡充やキャリア支援等を行っています。その結果、育児休暇からの復帰率向上や女性の管理職、管理職候補層の増加、男性の育児参画度の向上等が成果として出ています。また、女性社員を中心に、働き方やキャリア等をテーマにしたワークショップを実施しており、仕事に対するモチベーション向上に努めています。特に京都本社では、社外取締役と連携し、ダイバーシティについて社員の理解を深めるワークショップや、海外事業所の女性幹部の来日に合わせて、合同でワークショップを開催し、グローバル化とジェンダーの両面からの啓発を実施しています。加えて、海外事業所の幹部社員によるメンタリングを実施しており、集中的にキャリア開発支援、動機付けを行っています。ニデックでは今後も女性活躍推進を重要課題と位置づけ、女性管理職比率について、当社では2024年度で8.5%（女性従業員比率21.7%）となっており、2025年度には9%を目指しています。
- （b）LGBTQ社員に対する取り組みとして、当社の就業規則では、性差・性的指向・性自認等に関係なく人格を尊重し、互いに一致協力することを明文化しており、その一環として配偶者に適用される人事規程を同性パートナーにも適用しています。
- （c）外国籍役員2名を登用しており、採用においては国籍関係なく採用を推進し、留学生の採用数は年々増加傾向となっています。性別だけでなく、国籍をはじめとした個人の属性や価値観にかかわらず人材が活躍できる会社を目指して働き方の柔軟性の確保に努めています。また、技術戦略コミッティやグローバル人事戦略コミッティの取り組みを通じて、各機能においてグローバルな事業横断的な人材交流にも注力しています。特に、グローバル人事戦略コミッティにおいては、幹部候補人材のグローバルな発掘・開発につながる取り組みや、グローバル幹部報酬の仕組みやグローバルモビリティポリシーの整備等、人事機能内にとどまらない人材交流につながる議論を進めています。

男女別従業員割合



年代別従業員割合





2025年度目標については、2022年4月以降を対象にするマテリアリティPhase3にて策定しています。

女性役員比率については、2024年度より外国籍役員も含めて算出しています。

女性管理職候補比率については2023年度時点で目標15.0%を達成しています。

ダイバーシティに関する指標(日本地域)	2024年度
女性役員比率	3.4%
女性管理職比率	5.0%
女性管理職候補比率	13.7%

日本地域における階層別女性比率については2024年度から集計を開始しています。

ダイバーシティに関する指標	2023年度	2024年度
障害者雇用率	2.7%	2.8%

スコープ	育児休業に関する指標		2022年度	2023年度	2024年度
当社	育児休業取得者数/率(男性)	全労働者	24名/31.2%	27名/47.4%	24名/42.9%
		正規雇用労働者	24名/31.2%	27名/47.4%	24名/42.9%
		パート・有期雇用労働者	0名/-	0名/-	0名/-
	育児休業取得者数/率(女性)	全労働者	19名/100%	12名/100%	23名/100%
		正規雇用労働者	-	11名/100%	22名/100%
		パート・有期雇用労働者	-	1名/100%	1名/100%
	育児休業復職率		92.5%	100%	92.1%
	育児休業定着率 復職後1年間勤務を続けた社員の割合		81.0%	76.9%	78.3%
日本地域	育児休業取得者数/率(男性)	全労働者	-	-	78名/45.3%
		正規雇用労働者	-	-	78名/45.3%
		パート・有期雇用労働者	-	-	0名/-
	育児休業取得者数/率(女性)	全労働者	-	-	75名/100%
		正規雇用労働者	-	-	74名/100%
		パート・有期雇用労働者	-	-	1名/100%
	育児休業復職率		-	-	95.7%
	育児休業定着率 復職後1年間勤務を続けた社員の割合		-	-	82.0%

日本地域の育児休業に関する指標は2024年度から集計を開始しています。

当社における女性の育児休業取得者数/率について、雇用形態別の集計は2023年度から開始しています。

制度を活用できる社員の割合		2022年度	2023年度	2024年度
テレワーク適用率		100%	100%	100%
テレワーク実施率		-	3.1%	3.3%
時差勤務制度適用率		83.0%	97.2%	96.4%
時差勤務制度実施率		-	3.7%	3.9%
年次有給休暇の取得状況	全社員	69.0%	73.0%	64.9%
	男性	-	-	62.0%
	女性	-	-	75.6%

テレワーク適用率及び時差勤務制度適用率・実施率の集計範囲は国内で勤務する社員に限っています。

海外赴任者は赴任先の現地法人の就業規則に準拠しています。

テレワーク実施率について、コロナ禍においてはテレワークを積極的に実施していましたが、現在は対面でのコミュニケーション・業務運営を原則とし、円滑な業務遂行や意思決定のスピード向上に努めています。

性別ごとの年次有給休暇の取得状況は2024年度から集計を開始しています。

- () 会社と社員の様々な対話の場から、適切な共有・建設的な議論を意識しつつ、コミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。
- (a) 当社の社員代表組織である親睦会との間では、月に1回、双方向での情報共有・意見交換の場を設けており、社員が働き甲斐のある職場環境をつくるため、親睦会から集約した社員の声等も踏まえながら、年に2回社員満足度向上委員会を開催し、親睦会と会社が議論を交わしています。
- (b) 2021年度からは、人事部門の社員が各事業所を訪問し、社員との質疑応答等を通じて現場での課題認識に努めながら、人事施策や取り組みについての周知徹底・理解浸透を図るようにしています。
- (c) 2024年度には社長の岸田が経営課題の検討や各職場の状況の理解を深めるべく、社員との交流会を実施しました。本交流会は京都本社において25回にわたり開催され、291名が参加しました。今後も引き続き経営陣と社員のコミュニケーション活性化に努めていきます。
- () 当社の社員のモチベーション向上や事業や地域をまたいだネットワーキングの取り組みの一環として、グローバル表彰制度「One NIDEC利益貢献大賞」を運用しています。2024年度には27件、延べ202名の社員を表彰しました。なお、本表彰制度では取り組みの結果創出された利益をベースに組織への貢献度を評価しており、人事制度と合わせて実力・実績主義や理念の浸透の観点でも効果的に活用しています。
- () 当社の持続的な成長を実現するに当たり、社員の健康と働き甲斐を重要な源泉と位置づけ、多様な人材が活躍できる職場づくりと、社員が長く活躍できる持続可能な働き方が不可欠であるという考え方にに基づき、健康経営に取り組んでいます。また、健康経営においては、「生産性」と「エンゲージメント」の向上を戦略の柱として掲げています。
- (a) 生産性向上の観点では、心身の健康を維持・増進することで、欠勤や休職等による損失の最小化や健康問題によるパフォーマンス低下の防止を図っています。健康上の高リスク者への対策として、健康診断結果に応じた個別保健指導の実施や精密検査受診勧奨等を効果的に実施するほか、傷病の発生予防として、当社産業医・保健師によるオンラインセミナーの実施により社員の健康リテラシーを高めると共に、敷地内完全禁煙の実施や運動習慣の推奨を通じて社員の行動変容を図っています。メンタルヘルス対策として、ストレスチェック実施後集団分析等、フォロー強化を進めています。加えて、労働安全の観点から、管理職を含む従業員の労働時間を管理し、長時間労働に伴う健康障害発生リスクの抑制に努めています。
- (b) エンゲージメント向上の観点では、当社内の健康意識調査である「NIDECヘルスサーベイ」の分析結果から、「エンゲージメント」と「働きやすさ」のスコアの相関関係に着目し、特に「働きやすさ」スコアの改善につながる施策を推進していきます。「働きやすさ」スコアの改善には、1on1ミーティングやキャリア面談の導入による上司・部下間のコミュニケーションの活性化や、職場課題の解決について話し合うワークショップ導入による組織活性化を図っています。また、時差勤務制度や在宅勤務制度の拡充等、制度面での環境整備にも取り組んでいます。

健康経営に関する指標		2022年度	2023年度	2024年度
メンタルヘルスによる年間長期欠勤・休職者数		70名	33名	16名
メンタルヘルス以外の疾病による年間長期欠勤・休職者数		13名	4名	4名
欠勤率		-	-	1.0%
健康増進プログラムへの参加率		83.4%	67.8%	25.2%
月平均残業時間	全社員	19.6時間	20.1時間	19.3時間
	男性	-	-	22.5時間
	女性	-	-	9.0時間

欠勤率、性別ごとの月平均残業時間については2024年度から集計を開始しています。

2024年度は健康増進プログラムの内容及び集計方法を変更したことに起因して実績値が低下しています。

- () 当社は、グローバルな事業環境における人権への配慮の重要性を認識しており、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」「国連グローバル・コンパクト」「国連世界人権宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際的ガイドラインを支持し、人権を取り巻く課題の多様化に対応しています。
- (a) ニデックグループCSR憲章では「人権の尊重」を掲げ、またCSR憲章を補完する「NIDECグループCSR行動宣言」では、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別と非人道的な扱いの禁止、適切な賃金の保証、労働時間と休日・休暇の保証、結社の自由と団体交渉権の保証を規定しています。現在、当社グループはグローバルに300を超える事業所を有し、その何倍もの取引先が各国・地域で当社の事業活動を支えています。労働者の保護等に関する法整備が不十分と言われる国々でも操業をしています。
- (b) こうした環境下において、当社グループに留まらずサプライチェーンで発生する労働・倫理問題に関しても自社の責任と認識し、当社の人権尊重に関する姿勢と取り組みを整理し、「NIDECグループ人権基本方針」を2021年11月に策定、2024年11月に改定しています。人権に関する基本的な考え方を明示するほか、「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「ハラスメントの禁止」「職場の安全・衛生の確保」等13の遵守すべき行動指針を制定しています。本方針は当社グループ及びサプライヤーを含め、当社グループのビジネスパートナー全体をスコープに展開しており、人権侵害のリスク特定と改善に継続的に取り組むと共に、本方針に関する全社eラーニング等の啓発活動を行っています。
- (c) 人権リスク・アセスメントについては、当社従業員の70%以上が集中するアジア地域を最重視し、重点的に取り組んでいます。アジアの主要な生産工場を対象にRBA()行動規範を参照した自社基準に基づく監査を定期的実施しており、従業員の人権に関しては「雇用の自由選択」「若年労働」「労働時間」等7側面に設けられた監査項目を厳しくチェックしています。本方針を元到人権を尊重する責任を果たし、多様な人材が活躍することができる安全・安心な職場づくりを進めていきます。
- () RBA(責任ある企業同盟)行動規範：電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範
- () 多様な人材が活躍する上で、安全・安心な職場づくりが必要不可欠と考え、労働災害の防止の取り組みやコンプライアンス体制の整備にも努めています。
- (a) ニデックグループ全拠点において社員の安全確保を最優先の課題と位置づけ、国内事業所では安全確保に向けた施策を審議する安全衛生委員会を組織しています。
- (b) 諸法令・規則、社内規則・基準、社会倫理規範等の遵守やそのための従業員教育を徹底することにより、役員及び従業員の倫理意識を高め、安全で良好な職場環境づくりを進めるべく、役員・社員を対象とした研修等をはじめとしたコンプライアンス活動を継続的に実施しています。また、ニデックグループ全ての取締役・役員・従業員が利用できる内部通報窓口及び外部に第三者窓口を設置し、誰もが安心できる職場環境づくりに努めています。

労働災害に関する指標	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害の発生件数	2件	6件	4件
労働災害度数率	0.5	1.7	1.2
労働災害により失われた時間	32時間	948時間	0時間
労働災害による死亡者数	0名	0名	0名

コンプライアンスに関する指標	2022年度	2023年度	2024年度
懲戒処分の発生件数（解雇）	2件	0件	1件
懲戒処分の発生件数（解雇以外）	4件	3件	1件
コンプライアンス研修の受講率	97.0%	94.4%	95.4%

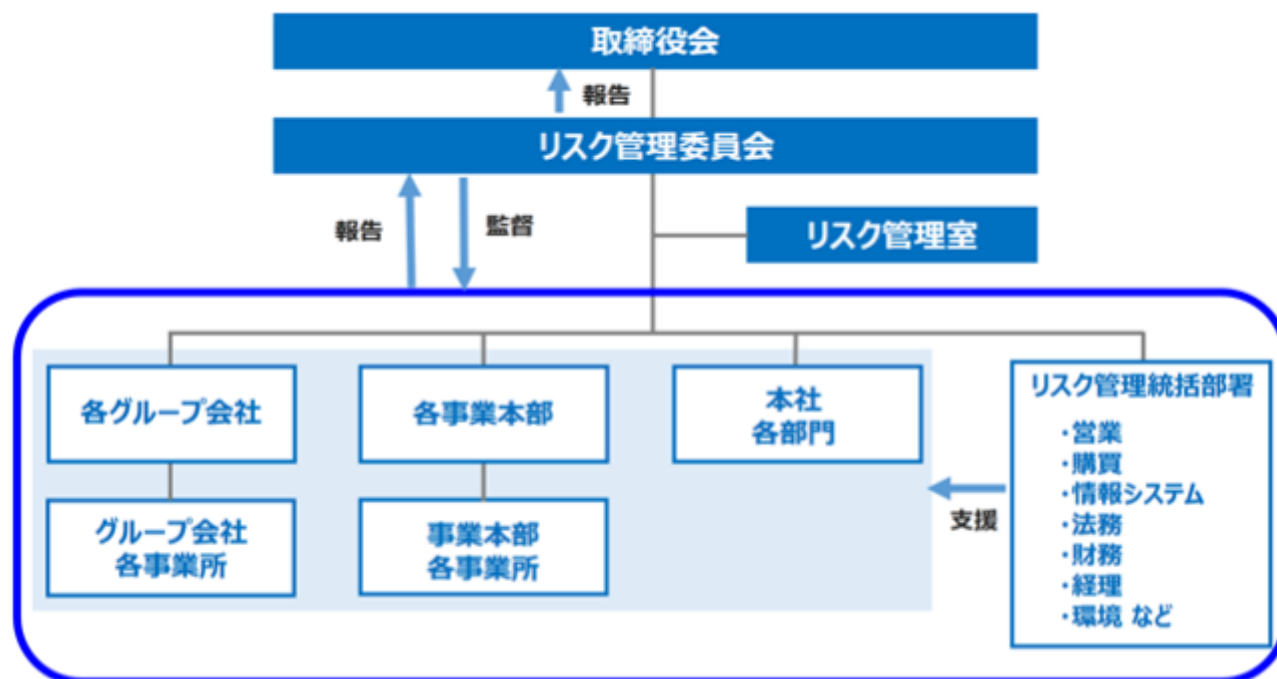
解雇には諭旨解雇を含んでいます。

3【事業等のリスク】

(1) リスク管理体制と運用状況

NIDECグループでは、グローバルな事業展開における多様なリスクに対し、中長期的な視点と日常的な視点の両方から、事業継続の確保を図っています。そのために、以下に示すとおり、リスク事象の調査・評価、現状対策の実効性確認、改善策の実施といった一連の仕組みを整備しています。

図1 全社リスク管理体制図



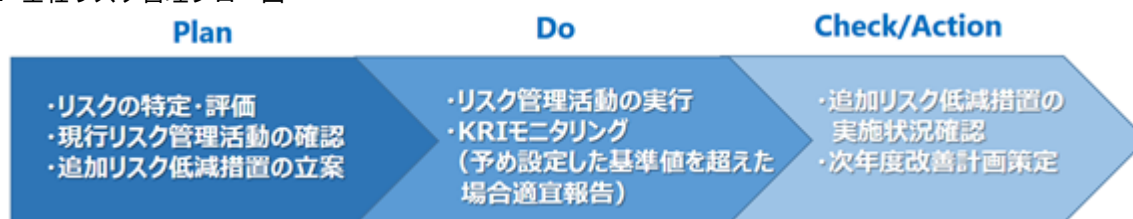
上記管理体制図に掲載された組織等の役割は、以下のとおりです。

- ・取締役会
事業年度の冒頭にリスク管理委員会からリスク管理についての基本方針の報告を受け、適正なリスク管理活動を指導・助言します。また、リスク管理に関する責任体制を定めた「リスク管理規程」の改廃に係る承認を行い、リスクガバナンス体制の実効性確保を図ります。
- ・リスク管理委員会
リスク管理担当役員を委員長とし、業務執行上の意思決定機関である経営会議のメンバーで構成され、リスク管理方針・施策の決定、取締役会への報告・建議を行います。
- ・リスク管理担当役員
全社的なリスク管理を統括し、リスク管理委員会の運営、リスク管理状況の監視、必要な資源配分の検討を行います。
- ・リスク管理室
リスク管理委員会の常設事務局として、リスク管理に関する企画立案、各リスク管理者、リスク統括責任部署との間における連絡調整等を担当します。
- ・リスク管理者
事業所長、部門長及びリスク管理委員会が別途定める者を担当業務領域についてのリスク管理者とし、その担当業務領域におけるリスク管理の責任を負います。
- ・リスク管理統括部署
後述するリスク評価活動の結果を踏まえて決定されたリスク管理領域の本社主管部署をリスク管理統括部署とし、その担当役員をリスク統括責任者とします。リスク管理統括部署は、それぞれの担当領域に係るリスクについてリスク管理者から報告を受け、その対応を支援し、モニタリングします。

(2) リスク調査・評価活動

リスク管理室より依頼を受けた本社・グループ会社・事業本部のリスク管理者は、全社リスク管理フロー図（図2）、リスク調査・評価活動階層（図3）に基づき、定期的に事業に影響を及ぼすリスク事象の調査・評価を行います。対象とするリスク事象は、経営戦略リスク、事業運営リスク、ガバナンスリスク、偶発的リスクの4つに分類されます。

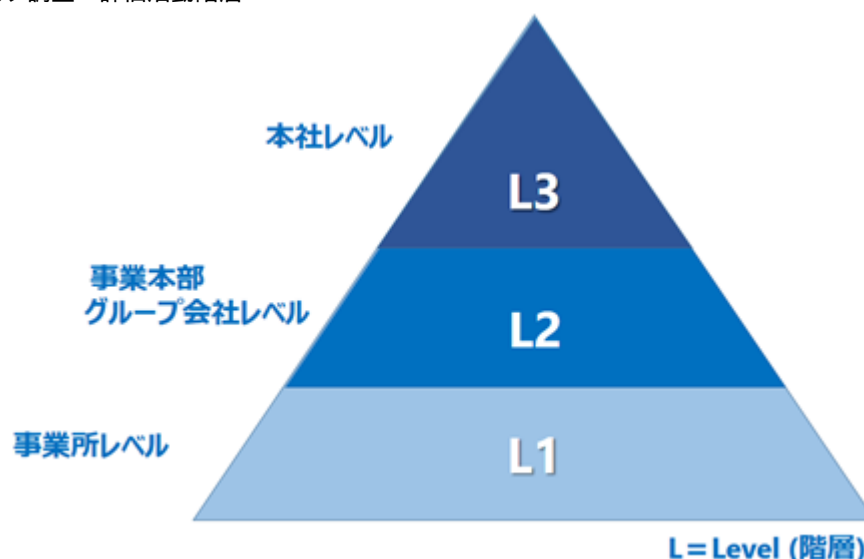
図2 全社リスク管理フロー図



上記フロー図内の主なアクションの概要は、以下のとおりです。

- ・リスク特定
リスク管理室により任命されたリスク管理者が、毎年度、事業に影響を及ぼす可能性のあるリスク事象を洗い出します。
- ・リスク評価
当該リスク管理者は、洗い出されたリスク事象について、全社共通の指標に則り発生可能性と影響度を評価の上、リスクレベルを特定します（図4参照）。リスク評価に当たっては、事象毎にリスクシナリオを検討し、潜在リスクの把握に努めます。
- ・追加リスク低減措置
特にリスクレベルが「重大」「高」の場合、現行のリスク管理活動に追加するリスク低減策を立案、実施します。
- ・モニタリング
リスク管理委員会で決定したNIDECの経営成績、株価、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク（後述項番（3）参照）については、KRI（Key Risk Indicator）を定め、モニタリングします。
 - ・改善
リスク低減策の実施状況を確認の上、必要に応じて改善策を講じます。リスク管理活動の結果を分析し、リスク管理体制や運用状況の継続的な改善を図ります。

図3 リスク調査・評価活動階層



リスク調査・評価に当たっては、現状のリスク管理活動とリスク低減対策の実施状況を確認のうえ、残存リスクのモニタリングを行い、結果をほかの階層の施策に相互利用しています。例えば、L2で特定されたリスクについてはL3でも内容を確認し、その中にL3主導で改善しなければならない全グループ共通の課題を発見した場合は適宜L3のリスク管理活動に反映する等、階層別リスク管理活動を相互に関連づける動きを進めています（図3参照）。

図4 リスクレベル特定マトリックス

		発生の可能性				
		5 (1年に1回以上)	4 (3年に1回以上)	3 (5年に1回以上)	2 (10年に1回以上)	1 (30年に1回以上)
結果の重大性	5 (事業存続が問われる大問題となる)	重大	重大	重大	重大	高
	4 (事業活動に広域的・長期的影響が出る)	重大	重大	重大	高	中
	3 (事業活動に広域的または長期的影響のいずれか一方の影響が出る)	重大	高	高	中	低
	2 (事業活動に限定的・短期的影響が出る)	高	高	中	低	低
	1 (業務活動に対する影響が分らない程度、または、すぐに解決できる程度)	中	中	低	低	低

リスクレベルはリスク対策実施後の残存リスクに対して、発生の可能性と結果の重大性を5段階に分類した上で図4のマトリックスにあてはめ、重大・高・中・低の4段階で評価します。「重大」、「高」に特定されたリスク事象は、追加のリスク低減措置の検討が必須となっており、年度末に低減措置の実施状況をリスク管理室が確認し、課題があればリスク管理委員会に報告されます。

(3) 事業等のリスク

前掲のリスク評価活動の結果を踏まえて特定された、NIDECの経営成績、株価、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてNIDECが判断したものです。

リスク項目	リスクレベル	前年との比較評価
1) 経営戦略リスク		
政治・経済状況の変動に係るリスク	高	-
技術環境・産業構造の変化に係るリスク	高	増大
競合に係るリスク	高	-
先行投資に係るリスク	高	-
M&Aに係るリスク	重大	-
2) 事業運営リスク		
高度な専門性を有した人材の採用・保持に係るリスク	中	増大
研究開発に係るリスク	中	低減
製品の品質に係るリスク	重大	-
原材料・部品調達に係るリスク	中	増大
知的財産権に係る訴訟リスク	中	-
情報セキュリティに係るリスク	高	-
人権に係るリスク	中	-
為替に係るリスク	高	-
金利の変動に係るリスク	高	-
資金の流動性に係るリスク	高	-
繰延税金資産の不確実性に係るリスク	中	低減
3) ガバナンスリスク		
経営継承に係るリスク	高	-
内部統制に係るリスク	重大	-
適正決算に係るリスク	重大	-
4) 偶発的リスク		
自然災害・人的災害に係るリスク	中	-
気候変動に係るリスク	高	-

上記の各リスク内容、主要な対応策については、次ページ以降をご参照ください。

1) 経営戦略リスク

政治・経済状況の変動に係るリスク

リスク内容

NIDECは、世界40カ国以上に300社を超えるグループ会社を有し、海外売上高比率が約9割に達する等、グローバルに事業を展開しています。そのため、事業を展開する各国・地域における政治・経済情勢の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、近年の米中間の通商問題に代表される保護主義的な貿易政策の台頭、特定国によるレアアース等の重要な原材料に関する輸出規制、更には国家間の緊張の高まりや地域紛争といった地政学的リスクの顕在化は、以下のような形で当社グループに影響を与える可能性があります。

- ・製品・サービスに対する需要の変動
- ・原材料・部品の調達難や価格高騰
- ・サプライチェーンの寸断や非効率化
- ・製造・物流コストの上昇
- ・為替レート of 急激な変動
- ・事業活動の制限や停止

これらの事象が複合的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要な対応策

上記のリスクによる影響を最小限に抑えるため、以下の対応策を講じています。

- ・事業ポートフォリオの最適化と市場分散
特定の国・地域への過度な依存を避け、各市場の特性に応じた事業戦略を展開します。また、成長市場への積極的な進出や製品・技術開発による事業領域の多角化を推進し、リスクの分散を図ります。
- ・地産地開/地産地消体制（メイド・イン・マーケット戦略）の推進
主要市場において、開発・生産・販売・サービスまでの一貫体制を構築し、現地顧客のニーズに迅速に対応すると共に、関税等の貿易障壁や地政学的変動による影響を低減します。
- ・サプライチェーンの強靱化と多元化
重要部品や原材料については、特定の調達先に依存しないよう、複数購買化や代替サプライヤーの開拓を常時進めます。また、生産拠点の最適配置や在庫管理の高度化を通じて、サプライチェーン全体の柔軟性と耐性を向上させ、不測の事態にも対応できる体制を構築します。
- ・情報収集体制の強化と迅速な意思決定
各国・地域の政治・経済動向、通商政策、法規制の変更等に関する情報を適時的確に収集・分析し、経営判断に活かす体制整備に取り組みます。必要に応じて、生産拠点の移管や事業戦略の機動的な見直しを検討します。

技術環境・産業構造の変化に係るリスク

リスク内容

急速な技術革新や産業構造の変化は、NIDECのビジネスモデルに深刻な影響を与える可能性があります。特に、AIの進化や自動運転技術の進展に伴い、従来の製品に対する需要が急激に減少する可能性があります。例えば、電動モータやセンサ技術の進化が、従来の機械部品の需要を脅かすことが考えられます。また、競争が激化する中で、新たな市場プレイヤーの台頭や技術の急速な進化が、NIDECの市場シェアを脅かす要因となる可能性があります。これらの変化に対して適切に対応できない場合、売上や利益の減少を招く恐れがあります。

主要な対応策

技術環境・産業構造の変化に対して適切な措置を取れるよう、以下の対応策を講じています。

- ・研究開発部門の強化
次世代技術の開発に注力することで、新たな市場ニーズに迅速に対応します。
- ・外部技術の導入や共同開発の促進
他社との戦略的提携やアライアンスを積極的に進め、競争力を高めます。特に、スタートアップ企業との連携を強化し、革新的な技術を迅速に取り込む体制を整えます。
- ・顧客ニーズの把握
顧客ニーズの変化を的確に把握するためのマーケティングリサーチを強化し、製品ポートフォリオの見直しを行います。
- ・技術者の力量向上
社内の技術者や専門家による定期的なワークショップを開催する等最新技術に関する知識を全社で共有し、技術環境の変化に対する柔軟性を高めます。

競合に係るリスク

リスク内容

NIDECは、事業を行う様々な市場で激しい競争にさらされており、特に車載、家電市場においては、新興国の地場メーカーの台頭で競争が激化する傾向が継続しており、以下のような状況において、NIDECの競争力や収益性が低下する可能性があります。

- ・競合他社がNIDECの技術開発を上回る速度で新製品を投入し、市場での優位性を確保する場合
- ・原材料価格の急騰や供給網の混乱によりコスト削減が困難になり、価格競争において不利な立場に置かれる場合
- ・競合他社が新たなビジネスモデルやサービスを導入し、顧客の選択肢が増加することで、NIDECの製品に対する需要が減少する場合
- ・業界の再編成が進み、競合他社の合併や提携によって、NIDECの競争環境が一層厳しくなる場合
- ・国際市場において、地域特有の規制やニーズに適應できず、競争力を失う場合

主要な対応策

市場動向を踏まえた以下5つの注力事業領域を設定し、グループ内の協業・シナジーの最大化を図ることで競争優位性を確保します。

- ・AI社会を支える
- ・サステナブル・インフラとエネルギーの追求
- ・産業の生産効率化
- ・より良い生活の追求 - Better Life
- ・モビリティ・イノベーション

5つの注力事業領域別の当社の取組は、統合報告書2024の8～10頁をご参照ください。

(<https://www.nidec.com/jp/sustainability/integrated-report/2024/>)

先行投資に係るリスク

リスク内容

NIDECは、需要の拡大を予測した場合、受注に先駆けて生産設備を拡張したり、リードタイムを考慮して部品や材料を先行発注することがあります。これには以下のリスクが伴います。

- ・需要が予測を下回った場合、固定資産の稼働率が低下し、減価償却費の増加や過剰在庫の発生による棚卸資産の評価減が生じ、経営成績に悪影響を及ぼすリスク
- ・競合他社の新製品や技術革新により、当社の製品が市場で競争力を失う可能性があり、その結果として市場シェアが減少するリスク
- ・経済環境の変化や顧客のニーズの変動により、計画した投資が期待したリターンを得られないリスク
- ・需要を過小に見積り必要な設備投資を行わなかった場合、顧客の要求を満たせずシェアを失うリスク

主要な対応策

持続可能な成長を目指し、以下の対応策を講じています。

- ・ROIC（投下資本利益率）経営
ROICを経営指標のひとつとして導入し、ROIC12%以上の達成を目標に掲げ、収益性と資本効率の両面から改善活動を推進します。
- ・投資判断に資する新たな仕組みの導入
投資判断に当たり、相対的に収益率の高い事業分野や将来の成長が見込める分野を明確にし、事業により創出した資金を最適に配分できるよう、事業ポートフォリオ戦略を支える新たな体制を構築します。

M&Aに係るリスク**リスク内容**

NIDECは、事業の成長に必要な技術、製品、販売網、顧客基盤を所有する他社の買収や他社への資本提携を通じて大幅な成長を達成していきました。買収や出資活動を継続的に成功させることは、NIDECの事業戦略を達成する上で極めて重要な要素です。市場が急速に変化する中で、ビジネスモデルの転換に必要な技術を選別・買収することが出来なかった場合に、市場の成長スピードに追従できなくなる可能性があります。また、適切な買収や出資の対象会社を見つけることができない場合、そのことがNIDECの事業、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。買収した資産に関して、買収した事業の効率的な統合により得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えていますが、事業環境の悪化等により予想どおりの収益が得られないと判断された場合、NIDECはこれらの資産について減損を認識しなければならず、NIDECの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、同意なき買収等の新たな買収施策を講じることにより、当社買収方針に対するネガティブキャンペーン等によるレピュテーションリスク発生の可能性があります。

主要な対応策

M&Aリスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・ 買収対象企業は、当社事業戦略に沿った企業を選定
- ・ 事前調査を徹底し適正価格で買収
- ・ 買収後の迅速かつ徹底したPMI
- ・ 当社の経営理念や経営手法を全従業員に深く浸透させ、当社グループ入りによるシナジー効果を創出しながら、買収対象企業の企業価値を向上してのれん減損リスクを極小化
- ・ M&A活動に係るメディアコミュニケーション等の広報戦略の事前準備

２）事業運営リスク**高度な専門性を有した人材の確保・保持に係るリスク****リスク内容**

NIDECは、目指す姿である「100年を超えて成長し続けるグローバル企業」、「人類が抱える多くの課題を解決する世界No.1のソリューション企業集団」を実現するためには、高度な専門性をもつ優れた人材、グローバルに活躍できる人材の確保が不可欠であると考えています。人材の流動化や少子高齢化等により人材の獲得競争の激化が懸念される中、これらの人材を確保できなければ、競争優位性を失い、事業成長に悪影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な人材の流出が続く場合、独自技術の流出や長期的な競争力の低下を招く恐れもあります。

主要な対応策

高度な専門性を有した人材の採用・保持のため、以下の対応策を講じています。

- ・ 戦略的な人材採用
事業部門の要望を適切に吸い上げ、ターゲットを明確にした採用計画を策定しています。特に新卒採用においては大学や専門機関との連携の強化や、部門とも協力したインターンシッププログラムを通じて優秀な人材の早期獲得を行っています。
- ・ キャリア開発支援
上司・若手向けキャリア研修やキャリアプランシートを活用した上司とのキャリア面談を通じて、社員のキャリア開発を支援しています。また、社内公募等の機会を定期的に設け、社員の自律的なキャリア形成を後押ししています。
- ・ スキル開発支援
社員の現在や今後の業務に役立つ知識・スキルの習得を支援するためのプログラムを導入し、社員のスキル開発を支援しています。
- ・ グローバル人事戦略コミッティ
事業・地域の枠を超えた適所適材を実現すべく、専門性を有した人材の発掘・開発等グローバルに優先すべき人事課題や施策について、事業・地域の人事キーパーソンが集まり、議論・推進しています。

研究開発に係るリスク

リスク内容

急速な技術革新が求められる事業環境にあって、NIDECが市場の変化や技術トレンドを適切に把握できず、研究開発の成果を市場に迅速に投入できなければ、競合他社に対して劣位に立たされ、製品の競争力が低下し、売上の減少や市場シェアの喪失を招く可能性があります。また、研究開発活動が期待通りの成果を上げられなかった場合、企業全体の成長戦略に深刻な影響を及ぼし、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼすリスクが高まります。

主要な対応策

研究開発に係るリスク低減のため、以下の対応策を講じています。

・グループシナジーの推進

研究開発活動においてもグループシナジーを追求し、高度化、スピード化を図っています。ニデック新川崎テクノロジーセンター、ニデック製品技術研究所台湾センターにおけるモータ全般の要素技術研究、ニデックけいはんなテクノロジーセンターにおける生産技術の進化に主軸を置く研究開発等はその一例です。

・技術戦略コミッティの設置

研究開発機能のグループ横串となる技術戦略コミッティを中心に、市場・技術・顧客動向の予測と要求に沿った新製品・ソリューションの開発に係る課題の見える化、対応をモニタリングし、One NIDECで研究開発に係るリスク管理に当たります。

製品の品質に係るリスク

リスク内容

近年、顧客の製品品質に対する要求レベルが高度化してきています。安全で高品質な製品を提供できない場合、製品自体の故障のみならず物損や人命に係る事故へ繋がる可能性があります。このような問題がNIDECの製品を原因として発生した場合、顧客からの求償要求や訴訟、リコールや行政処分に関わる恐れがあり、その結果として、不良品回収・修理等の損失費用支払い、ブランドイメージの悪化による販売の落込みが発生し、財務的な負担や人的資源の喪失によってNIDECの経営に深刻な悪影響を与えることが懸念されます。

主要な対応策

製品の品質に係るリスク低減のため、以下の対応策を講じています。

・品質保証体制の構築による品質ガバナンスの強化

NIDECグループ全体の品質保証を統括するCQO(Chief Quality Officer)とその実働部隊であるグローバル品質統括本部を設置し、CQOを頂点として事業本部及びグループ各社の品質保証責任者を繋ぐ品質保証体制を構築することによって、品質面でのガバナンス強化を図っています。

・品質横串活動の推進

NIDECグループ全体の品質保証部門が参加する品質会議を定期的に開催し、品質状況や好事例及びトラブル事例等を共有することを通じて、継続的かつ全社的な改善活動を推進しています。

・国際規格に準拠した品質マネジメントシステムの構築と運用

製品に応じた国際規格（ISO9001、IATF16949等）に基づいた品質マネジメントシステムを構築、運用することにより、製品品質の維持・向上を図っています。

原材料・部品調達に係るリスク

リスク内容

NIDECは、製品の製造に必要な原材料及び部品の多くを外部から調達していることから、それらの需給環境が極端に悪化すると生産計画や納期にも深刻な影響を与える恐れがあります。また、原材料の種類や部品の使用条件等に関わる各国政府政策の変更や、顧客による調達方針の変更により、原材料・部品調達に支障をきたす可能性があります。

主要な対応策

原材料・部品調達に係るリスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・ サプライヤーのマルチソース化
特定の供給先に依存しない体制を構築しています。これにより、特定の原材料や部品の供給が途絶えた場合も、ほかの供給元から迅速に調達できるようにしています。尚、サプライヤー選定に当たっては、環境、人権、労働環境、資源入手可能性への配慮を事前確認しています。
- ・ 突発的な需要変動への対応
重要な原材料については、長期契約を締結し、価格変動や供給不足のリスクを軽減しています。更に、在庫管理の最適化を図り、必要な資材を適切に確保することで、突発的な需要変動にも対応できるよう努めています。

知的財産権に係る訴訟リスク

リスク内容

NIDECは、自社技術及びその他の知的財産を、特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等の知的財産権として保護しています。しかし、以下のようなリスクが存在します。

- ・ 当社が第三者の知的財産権を侵害し、事業の差し止め、損害賠償、特許使用料を求められるリスクがあります。
- ・ 第三者により当社の知的財産権が侵害されることで、事業活動が阻害され、競争力が低下するリスクがあります。
- ・ 各国の法制度の違いにより、既存の知的財産権が無効になる等で十分に事業が保護されないリスクがあります。

主要な対応策

知的財産に関連するリスクを最小限に抑えるため、以下の対策を講じています。

- ・ 製品開発の初期段階から第三者の知的財産権に対する包括的かつ継続的な調査を徹底し、第三者の知的財産権を侵害するリスクの排除を行っています。必要に応じ、外部の法律事務所と連携し、迅速かつ適切な対応を図っています。
- ・ 当社の独自技術保護による競争力維持のため、コア技術に関する積極的な知的財産権の取得、維持管理、他社製品の監視、事業活動の保護対応を行うと共に、従業員に対する情報管理教育を徹底、機密情報の流出を防止しています。
- ・ 各国の知的財産権の法制度に応じた適切な知的財産権の取得、維持管理を行うことで、国際的な事業の保護を強化しています。

これらの対策により、NIDECは知的財産に関連するリスクを最小限に抑え、持続的な事業成長を目指します。

情報セキュリティに係るリスク

リスク内容

NIDECは、顧客、取引先、従業員に関する機密情報や個人情報を広範に取り扱っています。これらの情報を適切に取り扱うことは、競争上の優位性を確保し、顧客との信頼関係を維持するために不可欠です。情報の管理を巡ってはサイバー攻撃被害や内部の者による不正行為、あるいは人的ミス等により生じる情報セキュリティリスクが存在します。特に情報漏洩が発生した場合NIDECは法的責任を負う可能性があり、これにより多額の賠償金や罰金が発生する恐れがあります。また顧客や取引先からの信頼を失うことで、売上の減少や市場シェアの低下を招き、企業のブランドイメージにも深刻な影響を与えることになります。このような事態はNIDECの持続的成長や経営の安定性に重大なリスクをもたらすことになります。

主要な対応策

情報セキュリティに係るリスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・グループ横断のセキュリティ管理体制の構築（情報セキュリティ専任チームの設置、情報セキュリティ委員会による活動の監視、情報セキュリティ管理責任者及び情報セキュリティ推進責任者の設置）
- ・社員に対する情報セキュリティ教育の実施
- ・サイバー攻撃の標的にされやすいVPN（Virtual Private Network；仮想専用通信網）機器の脆弱性点検と是正措置の実施
- ・サイバー攻撃被害を想定した初期動作と対応体制、組織間のコミュニケーション等をあらかじめ定めた「インシデント対応マニュアル」の整備と定期的な訓練の実施

人権に係るリスク

リスク内容

人権に関する社会的責任が重視されている昨今、特に労働環境、サプライチェーンにおける強制労働や児童労働、差別問題がクローズアップされており、これらの問題に対する企業の姿勢も企業価値を測る評価項目となっています。人権問題への社会的責任を果たさない企業に対する評価は厳しく、これらの問題への対策が不十分な場合には法的制裁やブランド価値の棄損、売上や市場シェアへの影響が懸念されます。

主要な対応策

NIDECは、国際ガイドラインに基づき人権尊重の重要性を認識し、強制労働や児童労働の禁止、差別の排除、適切な労働条件の確保に取り組むと共に、サプライチェーンを活かしてビジネスパートナーやサプライヤーも含めた取り組みを行っています。具体的な活動は以下のとおりです。

- ・「NIDECグループ人権基本方針」の策定・更新・啓発

2021年には「NIDECグループ人権基本方針」を策定し、全役員と従業員、ビジネスパートナーやサプライヤーにも周知し、遵守を促しています。また、2024年には社会情勢等を踏まえ、本基本方針を改定し、常に企業として必要な取り組みの見直しを行っています。

- ・人権影響評価の実施

人権影響評価を実施し、事業活動に関連する人権への影響の特定・評価に努めています。2023年度には、NIDECグループの約300拠点に人権に関するセルフアセスメント(SAQ)を実施しています。またサプライヤーに対しても人権に関する設問を含んだSAQを行い、2024年度は1000を超えるサプライヤーから回答をいただきました。この回答結果から、特に人権を中心とした詳細な評価、分析を実施しました。分析からリスクが大きいと判断したサプライヤーに対しては、個別のヒアリングや調査を行い改善活動につなげると共に、人権に関する教育資料を展開しサプライヤーの理解促進を行っています。

- ・人権への取組体制整備

定期的なモニタリングや教育・研修を通じて職場環境の改善や人権意識の向上を図り、問題発生時には迅速に是正・救済に取り組む体制を整えています。また、社長を議長とするサステナビリティ推進会議及び担当部門により構成される人権分科会の日々の活動を通じて、負の影響の停止・防止・軽減を図っています。人権分科会の取り組みは取締役で構成されるサステナビリティ委員会により監督されており、定期的に報告されています。また、サステナビリティ委員会への報告事項はサステナビリティ委員長より、取締役会に報告されます。

為替に係るリスク**リスク内容**

当社の事業はグローバルに展開しており、売上の多くが日本円以外の通貨（米ドル、ユーロ、中国元、タイバーツ等）で構成されています。このため、為替レートの変動は当社の業績に直接的な影響を及ぼす可能性があります。特に円高が進行した場合、海外での売上が円換算で減少し、結果として営業利益や当期利益が圧迫されることとなります。また、海外子会社の業績を連結財務諸表に統合する際、為替変動による影響が大きく、特に新興市場における通貨の不安定さがリスク要因となります。更に、外貨建ての資産や負債の変動が為替差損益を引き起こし、財務状況に悪影響を与えることも懸念されます。

主要な対応策

為替リスクを軽減するため、以下の対応策を講じています。

- ・売上と仕入の外貨建て取引を相殺し、ナチュラルヘッジを活用します。
- ・定期的に為替リスクの状況をモニタリングし、必要に応じて取引通貨の見直しを実施しています。
- ・海外市場における多様な通貨での取引を行い、特定通貨への依存度を低下させることでリスク分散を図ります。

金利の変動に係るリスク**リスク内容**

NIDECは、固定金利や変動金利の長期債権、短期債権、及び有利子負債を保有しており、これらの金利の変動が資金調達コストや投資収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。金利が上昇する場合、借入コストが増加し、これが直接的に利益率やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす恐れがあります。

主要な対応策

金利変動リスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・金利スワップや金利オプション等のデリバティブ商品を活用し、予測可能な資金調達コストを確保します。
- ・定期的に金利の動向をモニタリングし、資産及び負債の構成を見直すことでリスクの分散を図ります。また、金利に敏感な資産や負債の比率を最適化します。
- ・長期的な資金計画においては、複数のシナリオを想定したストレステストを実施し、金利変動に対する耐性を評価することで、迅速な意思決定を支援します。
- ・経済動向や金融政策の変化を注視し、必要に応じて資金調達戦略を柔軟に見直します。

資金の流動性に係るリスク**リスク内容**

NIDECは、事業の成長や運営に必要な資金を、主に金融機関からの借入や資本市場からの調達に依存しています。金融市場の変動や経済環境の不確実性により、金融機関による貸付条件の厳格化や、資金調達の機会が制限されるリスクがあります。特に、グローバルな経済状況が悪化した場合、信用格付けの低下や投資家のリスク回避行動が強まり、必要な資金を適切な条件で調達できない可能性が高まります。このような状況下では、運転資金の不足や設備投資の遅延が生じ、結果として事業の成長戦略や競争力に深刻な影響を及ぼすことがあります。また、資金調達コストの上昇や資金繰りの悪化が、財務状況の悪化を招く懸念もあります。

主要な対応策

資金の流動性リスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・資金調達の多様化
銀行融資や社債発行等の資金調達手段を検討し、資金源を広げます。特に、長期的な資金計画を策定し、短期的な資金需要に対するリスクを軽減するためのストレステストを定期的に実施します。
- ・運転資金の効率的な管理
在庫管理や売掛金の回収プロセスを見直すことで、キャッシュ・フローを安定化させ、急な資金需要にも迅速に対応できる体制を構築します。
- ・信用格付けの維持・向上
財務健全性を重視した経営を推進し、透明性の高い財務報告を行います。
- ・グローバルなキャッシュ・マネジメント・システム
各地域の余剰資金を集約することで、資金の効率的な配分を図ります。

繰延税金資産の不確実性に係るリスク**リスク内容**

NIDECは、繰延税金資産が将来の課税所得から回収可能であるかどうかを継続的に評価する必要があります。経済情勢の変化や業績の悪化、又は新たな規制の導入があった場合、繰延税金資産の回収可能性が大きく影響を受ける可能性があります。このため、当社が繰延税金資産の一部又は全てについて回収不能と判断するリスクが存在し、その結果、利益が減少することが予想されます。特に、競争の激化や市場の変動が影響を及ぼす要因となり、当社の財務健全性に対する圧力が高まることが懸念されます。

主要な対応策

繰延税金資産の不確実性リスク低減のため、以下の対応策を講じています。

- ・繰延税金資産の回収可能性に関する定期的な評価を実施し、業績や市場動向に応じた引当金の見直しを行うためのフレームワークを整備します。
- ・税務戦略の策定においては、将来の課税所得の見込みを精緻に分析し、シナリオプランニングを通じてリスクを可視化します。
- ・専門の税務アドバイザーと連携し、最新の税制改正や業界動向に基づいた情報収集を強化し、迅速な意思決定を支援する体制を構築します。

3) ガバナンスリスク**経営継承に係るリスク****リスク内容**

NIDECの継続的な成功は主にNIDECの創業者である永守重信氏の能力と手腕に依存してきました。様々な経済的・政治的なリスクが顕在化している昨今の状況下において、NIDECの創業精神でもある「すぐやる、必ずやる、できるまでやる」という成長を牽引する原動力となる新たなリーダーを輩出することができない場合、そのことがNIDECの事業、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要な対応策

NIDECでは創業者依存から脱却し、集団経営体制の強化を図るため、グループ全体の重要ポストの可視化を進め、経営幹部候補人材の「発掘・開発・動機付け」に力を注いでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

・発掘

経営幹部がサクセッションプラン（後継者計画）の妥当性を議論し、安定・継続的な組織運営に努めています。更に、当社の社長ポストをはじめとした特に重要な一部のポストについては、2022年11月に「指名委員会」を設置し、経営層（取締役・執行役員）の選任に繋がる仕組みを構築しています。また、次世代の経営幹部候補を発掘すべく、サクセッションプランを参考に、特に地域や事業を跨いで開発すべき人材の特定をグローバル人事戦略コミッティを中心に進めています。

・開発

それぞれの事業本部の中での人材開発を基本としつつも、特に地域や事業を跨いで開発すべき人材については、更なる開発施策を提供しています。

（例）企業再建や抜擢登用等のタフアサインメント

当社理念や経営マインドの浸透を目的とした創業者による育成塾

グローバル企業のトップとして高いレベルの経営知識習得を目的としたグローバル経営大学校

グローバル経営大学校については、グローバル人事戦略コミッティ発足後、更なる改善に向けて取り組みの見直しを進めています。

・動機付け

経営幹部及び幹部候補人材の発掘・開発のみにとどまらず、動機付けを行うことも、集団経営体制の強化を図る上で重要となります。

上記の開発施策の提供のほか、各種報酬の仕組みの定期的な見直し等を通じて動機付け・定着を図っています。

更に2025年4月1日付けで役員体制の見直し及びチーフオフィサー制の強化を実施しています。Cx0を中心に新たにグローバル本社体制を構築し、創業者の強いリーダーシップによる経営から仕組み化された組織機能体制とすることで、各事業部門リーダーと各機能リーダー（Cx0）が連携して、今後の様々な事業課題の解消に向けてスピーディーかつ大胆な改革を推進していく経営体制とします。

内部統制に係るリスク

リスク内容

（過年度の開示すべき重要な不備）

当社グループは、コンプライアンス遵守、財務報告の適正性確保を達成するために内部統制システムを整備し、運用してまいりましたが、過年度決算において当社の連結子会社において、連結決算手続における当社グループの連結子会社間取引を伴う売上高等の連結調整の一部について調整対象を誤認し、売上高が過大に計上されていることが判明し、2023年3月期及び2024年3月期の決算・財務報告プロセスの内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を十分に認識しており、前連結会計年度末における財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、以下の再発防止策を実行し、内部統制の改善状況を確認してまいりました。

- （１）他の関連した問題の識別や会計処理及び表示の改善を行うための、過年度に開示した書類及び訂正された連結財務諸表に含まれる連結決算仕訳に対しての詳細なレビューの実施
- （２）連結決算手続に係る方針の更新、連結子会社間取引に関連する調整対象案件を特定する際に必要な正確かつ網羅的な情報を把握するための体制の強化、並びに連結決算処理に対する検証及び承認権限者による承認手続に重点を置いた研修の実施
- （３）当社及び子会社の経理財務責任者による連結決算手続に対する包括的なモニタリング機能の強化及び決算・財務報告プロセスにおける連結子会社間取引の調整に関する査閲・承認手続の強化

その結果、前連結会計年度末における開示すべき重要な不備について、当社は当連結会計年度において、開示すべき重要な不備が解消し、当該内部統制の評価結果は有効であると判断しました。

当社は、再発防止の取り組みを今後も継続的に実行し、内部統制の強化を図ってまいります。内部統制に本質的に内在する固有の限界があるため、今後、上記の対応が有効に機能しなかった場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

（当連結会計年度の開示すべき重要な不備）

また、当社の連結子会社において、製造したモータの原産国申告の誤りに伴う未払関税額の過少計上が判明し、2025年3月期の全社的な内部統制及び経理決算プロセスの内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

当社としましては、財務報告に係る内部統制の重要性を十分に認識しており、開示すべき重要な不備を是正するために、当社グループにおいて、以下の再発防止策を速やかに策定、実行することで財務報告の信頼性を確保しましたが、今後開示すべき重要な不備が再度発生した場合には、当社グループの財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

内部統制に係るリスク

主要な対応策

当社は、コンプライアンス重視の経営を行っていくほか、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を重要な経営課題のひとつとして位置付け、グループを挙げて関係会社の管理体制等の点検・改善等に取り組むことにより、これらのリスクの回避及び最小化に努めております。

また、2025年3月期の全社的な内部統制及び決算プロセスの内部統制上識別した開示すべき重要な不備を是正するため、以下の対応策を策定しています。なお、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の結果、以下の対応策に変更が生じる可能性があります。

- (1) コンプライアンス最優先の意識/企業風土の醸成
 - ・当社取締役会から当社グループ内に対する明確なメッセージの発信
 - ・人事処分を通じたコンプライアンスを最優先にした対応の必要性の周知徹底
 - ・法務コンプライアンス部門の機能強化・権限強化
- (2) 組織・体制の強化
 - ・貿易コンプライアンス体制の強化
 - ・グローバルガバナンス体制の強化
- (3) 手順・規程・仕組みの改善
 - ・当社グループのレポーティングラインの改善
 - ・当社グループの法務コンプライアンス部門間の情報共有
 - ・内部統制の適切な整備
- (4) 人事処分
 - ・適切な人事処分の実施

適正決算に係るリスク

リスク内容

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体又は財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表又は財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、連結財務諸表の「連結財務諸表注記」（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）及び財務諸表の「注記事項」（第三者委員会の調査及びその他の社内調査等について）に記載しています。

主要な対応策

当社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の一環としての外部専門家による調査に対し、全面的に協力してまいります。現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中です。第三者委員会等からの調査報告書を受領次第、再発防止策の策定及び実施を迅速に行います。また、過年度及び当年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示が識別された場合には、過年度及び当年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。その際には、訂正の内容、影響額等を速やかに開示します。

4) 偶発的リスク

自然災害・人的災害に係るリスク

リスク内容

NIDECが事業を展開する国内外の地域において、自然災害（地震、台風、洪水等）や人的災害（戦争、紛争、テロ等）は、企業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な製造拠点やサプライチェーンが集中する地域で大規模な災害が発生した場合、製品の生産や供給が停滞し、顧客への納品遅延や生産コストの上昇を招く恐れがあります。また、これに伴い、企業のブランドイメージや顧客信頼度が低下し、長期的な収益に悪影響を与える可能性があります。

主要な対応策

自然災害・人的災害に係るリスク低減のため、以下の対策を講じています。

- ・リスクモニタリング
世界の各拠点に設置したリスク管理者を中心に、事業継続を妨げる要因の早期の察知と的確な対応に努めています。
- ・リスク分散
生産拠点の地理的分散やサプライチェーンの二重化により、災害発生時の影響を最小限に抑えることに努めています。
- ・リスク転嫁
損害保険を付保し、損害発生時の財務的な影響の低減を図ります。
- ・事業継続管理
事業の中断に備え、「BCP（Business Continuity Plan: 事業継続計画）基本方針」を整備し、国内外の拠点で訓練を実施しています。

気候変動に係るリスク

リスク内容

気候変動は、企業の持続可能性や競争力に対する重大な脅威であり、特に製造業においてはその影響が顕著です。以下に挙げるリスク事象の現実化はNIDECの財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。気候変動に係るリスクの詳細及び対応策につきましては「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（参考）事業インパクトの大きい気候変動リスク・機会及び対応策」をご参照ください。

主要な対応策

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（参考）事業インパクトの大きい気候変動リスク・機会及び対応策」をご参照ください。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

（１）重要性のある会計方針及び重要な見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しています。

この連結財務諸表の作成において、連結決算日における資産・負債の金額と連結会計年度の収益・費用に影響を及ぼす見積り・判断・仮定が必要となります。これらの実際の結果は見積り・判断・仮定と異なる場合があります。

もし会計上の見積りが行われる時点で高い不確実性に対する見積りを作成しなければならない場合、その会計上の見積りは、直近の会計期間にて合理的に見積った見積りや、該当する発生期間において合理的に見積ることができる場合とは異なり、財政状態やその変化、経営成績に重要な影響を与えると予想されます。

重要性のある会計方針及び重要な見積りの詳細については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 ３．重要性のある会計方針 ４．重要な会計上の見積り、判断及び仮定」に記載しています。

（２）経営成績の状況

岸田光哉が社長に就任し、新経営体制がスタートして１年が経過しました。One Nidecをキーワードにグループ間で横串を通してシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術・製品・人材のグローバルベースでの融合をはじめ各種の施策を強力に推進する体制を整えてきました。

製品グループ別については、まず精密小型モータは二アライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復し、収益を押し上げました。また、新分野となるAIデータセンター向け水冷モジュールは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、精密モータの開発・生産で培った精密加工技術とコスト競争力を活かし、部品供給も含め付加価値の高い戦略商材の生産体制を整備し、顧客ニーズを満たす収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載はEVトラクションモータ関連事業においてBEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、不採算機種種の受注制限の徹底と部品単体ビジネスへの転換を推進しています。また、車載オーガニック（既存事業）は欧州市場の冷え込み等の影響を受けながらも高度な電動化の波が強くなる中、モータ及び周辺部品の需要を着実に取り込み拡販活動を展開しています。なお、2025年１月１日より欧米のマネジメント・オペレーションと生産・購買・人事等の横串機能が充実している家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進め、車載オーガニック事業運営の最適化を進めています。更に2025年４月１日付でニデックモビリティとニデックエレシスを経営統合しました。両社のリソース一体化を図り、強力なソリューションを提供できる体制作りを加速していきます。家電・商業・産業用は、データセンターの非常用電源向けの発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めると共に、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化しています。機器装置ではグループ全体の上流での品質の作り込みに直結する工作機械を強化しています。生産体制の集約や営業・サービスの一体運営によるシナジー効果が結実しつつある中、市場も景気変動サイクルにおける低迷期を経て上昇トレンドへの兆しが出始めています。このように新経営体制の下、グループ丸となってスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動を強化した結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、税引前当期利益、当期利益のいずれにおいても過去最高を更新しました。

更に、当社は2027年度をターゲットとする新中期経営計画（Conversion2027）を策定しました。2025年度より３つの「転換(Conversion)」として、高収益構造へ「転換」、成長を支える「事業５本柱」へ「転換」、真のグローバル体制へ「転換」を設定し、事業ポートフォリオの見直し、拠点統廃合、製造間接中心に人員削減、戦略投資の推進等により収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指します。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,347,159	2,607,813	260,654	11.1%
営業利益 (利益率)	161,856 (6.9%)	238,116 (9.1%)	76,260 -	47.1% -
税引前当期利益	201,669	233,309	31,640	15.7%
継続事業からの当期利益	125,395	160,872	35,477	28.3%
非継続事業からの当期損失	44	204	160	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	124,455	164,365	39,910	32.1%

当期の継続事業からの連結売上高は、前期比11.1%増収の2兆6,078億13百万円となり、過去最高を更新しました。各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したことやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加しました。また、家電・商業・産業用では発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)等のエネルギー分野を中心に売上高が増加したほか、車載及び機器装置における新規連結の影響も含め、売上高が拡大しました。

営業利益は、精密小型モータにおけるHDD用モータの回復、新分野となる水冷モジュールの売上拡大、家電・商業・産業用におけるエネルギー分野を中心とした需要拡大が収益改善を牽引しました。一方、家電・商業・産業用及び機器装置において、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を推進したことに伴うコスト負担もありましたが、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したこと、また前期においてEVトラクションモータ関連事業にて構造改革を計上した影響も含め、前期比47.1%増益の2,381億16百万円となり、過去最高を更新しました。

税引前当期利益は、為替差損約141億円を計上した影響も含め、前期比15.7%増益の2,333億9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比32.1%増益の1,643億65百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

当期の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり152.58円)は前期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり163.75円)は前期比約4%の円安となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約1,007億円の増収
- 営業利益：前期比約67億円の増益

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
SPMS	333,328	395,588	62,260	25,958	41,130	15,172
AMEC	339,748	350,854	11,106	55,694	3,004	52,690
MOEN	463,509	577,907	114,398	61,285	70,319	9,034
ACIM	437,990	467,776	29,786	42,646	40,647	1,999
機械事業	207,084	220,924	13,840	28,353	17,828	10,525
グループ会社事業	634,636	665,057	30,421	75,582	87,589	12,007
調整及び消去/全社	69,136	70,293	1,157	16,274	16,393	119
連結	2,347,159	2,607,813	260,654	161,856	238,116	76,260

(注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

2. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

「SPMS」の総売上高は3,955億88百万円（前年度比622億60百万円増）となりました。これは、HDD用モータ及びAIサーバ向け水冷システムをはじめとする新分野の売上高の増加によるものです。営業利益は411億30百万円（前年度比151億72百万円増）となりました。これは増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする製品構成良化の影響によるものです。

「AMEC」の総売上高は3,508億54百万円（前年度比111億6百万円増）となりました。これは、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の波が強くなる中、電動パワーステアリング用モータや電動ブレーキブースター用モータ等の需要を取り込んだことによる車載オーガニック（既存事業）売上高の増加及び為替影響による増収です。営業損益は当期に構造改革費用を計上した結果、30億4百万円の営業損失となりました。

「MOEN」の総売上高は5,779億7百万円（前年度比1,143億98百万円増）となりました。これは、発電機等及びグリーンイノベーション関連需要の増加及び為替影響、並びにニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響によるものです。営業利益は703億19百万円（前年度比90億34百万円増）となりました。これは、増収による影響、固定費の大幅低減、原価改善による増益及びニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による段階取得に係る差益の計上等の影響によるものです。

「ACIM」の総売上高は4,677億76百万円（前年度比297億86百万円増）となりました。これは、商業・産業用モータ等の売上増加及び為替影響による増収です。また、営業利益は406億47百万円（前年度比19億99百万円減）となりました。これは、欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的なコスト負担の増加によるものです。

「機械事業」の総売上高は2,209億24百万円（前年度比138億40百万円増）となりました。これは、新規連結の影響による増収です。営業利益は178億28百万円（前年度比105億25百万円減）となりました。これは、前年同期に不動産売却益等の一過性収益があったことに加え、工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な費用発生や生産能力低下によるものです。

「グループ会社事業」の総売上高は6,650億57百万円（前年度比304億21百万円増）となりました。これは、ニデックインスツルメンツやニデックプレジジョンの売上増加によるものです。営業利益は875億89百万円（前年度比120億7百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものです。

製品グループ別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
精密小型モータ	415,709	487,889	72,180	37,474	58,370	20,896
車載	580,909	664,623	83,714	31,192	25,780	56,972
家電・商業・産業用	966,082	1,052,655	86,573	114,874	118,305	3,431
機器装置	298,375	314,591	16,216	43,169	37,914	5,255
電子・光学部品	81,839	84,404	2,565	13,214	14,039	825
その他	4,245	3,651	594	349	207	142
消去/全社	-	-	-	16,032	16,499	467
連結	2,347,159	2,607,813	260,654	161,856	238,116	76,260

「精密小型モータ」製品グループの売上高は、前期比17.4%増収の4,878億89百万円となりました。HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因に、前期比41.9%増収の1,002億19百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加した結果、前期比12.3%増収の3,876億70百万円となりました。営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする製品構成良化の影響も含め、前期比55.8%増益の583億70百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約173億円の増収
- 営業利益：前期比約12億円の増益

「車載」製品グループの売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の波が強くなる中、電動パワーステアリング用モータや電動ブレーキブースター用モータ等の需要を取り込み、前期比14.4%増収の6,646億23百万円となりました。営業利益は、車載オーガニック（既存事業）において、欧州市場の冷え込みに加え、家電産業事業本部(ACIM)の下で抜本的な改善対策に着手したこと、EVトラクションモータ関連事業においては、量産化途上にあるニデックPSAイーモーターズを新規連結化した影響、中国市場での収益性最優先への戦略転換に伴う構造改革の効果に加え、継続的に原価低減や固定費の削減を粘り強く実施した結果、前期比569億72百万増益の257億80百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約232億円の増収
- 営業利益：前期比約19億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)や社会インフラ更新に伴う大型モータの需要が拡大しており、前期比9.0%増収の1兆526億55百万円となりました。営業利益は、収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行して一時的なコスト負担が発生したものの、発電機やバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)をはじめエネルギー分野の拡大に伴う製品構成の良化や為替の影響も含め前期比3.0%増益の1,183億5百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約521億円の増収
- 営業利益：前期比約68億円の増益

「機器装置」製品グループの売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因に、前期比5.4%増収の3,145億91百万円となりました。営業利益は、前年同期に不動産売却益等の一過性収益があったことに加え、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や、工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な費用発生や生産能力低下により、前期比12.2%減益の379億14百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約63億円の増収
- 営業利益：前期比約5億円の増益

「電子・光学部品」製品グループの売上高は、前期比3.1%増収の844億4百万円、営業利益は前期比6.2%増益の140億39百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前期比約19億円の増収
- 営業利益：前期比約1億円の増益

「その他」製品グループの売上高は、前期比14.0%減収の36億51百万円、営業利益は、前期比40.7%減益の2億7百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

NIDECの現金及び現金同等物は、当連結会計年度末は2,462億39百万円であり、前連結会計年度末は2,170億5百万円で292億34百万円増加いたしました。この主な要因は、営業キャッシュ・フローが2,844億28百万円の収入となった一方で、有形固定資産の取得等による投資キャッシュ・フローが1,472億55百万円の支出と、財務キャッシュ・フローが801億93百万円の支出となったことによります。また、手元現金の有効活用のため、日本、中国及び米国等各地域内においてキャッシュマネジメントシステム（CMS）を活用したグループ間での余剰資金活用を継続しており、更に各国を結ぶCMSを既に導入し、全世界ベースでCMS網を拡大させています。なお、当連結会計年度末時点において、現金及び現金同等物の約65%を日本以外の子会社で保有しています。

NIDECの資金の効率化を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のノーショナルプーリングシステムを特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限に参加会社は借入を行っています。そのため、現金及び現金同等物に含まれる銀行預金には、単一の会計単位として認識したノーショナルプーリングシステムにおける預入金及び借入金の純額が含まれています。

グループ会社間での送金には、一部の特定された状況下において制限事項があります。特定地域における送金制限は、資金の効率的なグループ内移動、特に海外子会社から当社への送金を妨害する場合がありますが、後述の継続的なキャッシュ・フロー、外部借入を通じて流動性の需要を満たすように努めています。なお、この制限によるNIDECの流動性や財政状態、経営成績への重大な影響はございません。

短期借入金 は前年度比507億56百万円増加の937億10百万円となりました。当連結会計年度末時点での短期借入金は主に銀行からの円建の借入で構成されています。当連結会計年度末時点ではコマーシャル・ペーパーの残高はありません。

1年以内返済予定長期債務は前年度比207億21百万円増加の1,638億49百万円となりました。これは主に1年内予定長期借入金への振り替えにより214億80百万円増加、1年内返済予定社債への振り替えにより1,314億95百万円の増加、1年内返済予定社債の償還により1,300億円減少したことによります。当連結会計年度末時点での1年以内返済予定長期債務は主に、無担保社債で構成されています。

長期債務は前年度比363億30百万円減少の3,784億87百万円となりました。これは主に1年以内返済予定長期社債への振り替えにより1,314億95百万円の減少、借入により717億87百万円の増加、新規連結により465億42百万円増加したことによります。当連結会計年度末時点での長期債務は主に、銀行からの円建の借入及び無担保社債で構成されています。

社債について、期末時点で連結財政状態計算書に含まれる額面総額は次のとおりです。

銘柄	発行月	額面総額	償還期限	資金使途
第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2019年11月	200億円	2026年11月	電気自動車向けトラクション モータの製造
ユーロ建無担保普通社債 (グリーンボンド)	2021年 3 月	5 億ユーロ	2026年 3 月	電気自動車向けトラクション モータの製造
第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年 7 月	300億円	2025年 7 月	社債の償還 及び短期借入金の返済
第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年 7 月	200億円	2032年 7 月	社債の償還 及び短期借入金の返済
第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年11月	200億円	2025年11月	社債の償還 及び短期借入金の返済
第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2022年11月	500億円	2027年11月	社債の償還 及び短期借入金の返済

なお、ユーロ建無担保普通社債を除く上記社債は2019年 3 月に関東財務局長へ提出した2019年 4 月 5 日から2020年 4 月 4 日の期間に有効となる3,000億円の社債発行登録書及び2020年 4 月に関東財務局長へ提出した2020年 4 月 9 日から2021年 4 月 8 日期間に有効となる3,000億円の社債発行登録書及び2022年 4 月に関東財務局長へ提出した2022年 4 月 9 日から2024年 4 月 8 日の期間に有効となる6,000億円の社債発行登録書を基に発行しています。本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、金融機関からの間接金融による資金調達等と合わせて、NIDECの必要資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としています。NIDECの無担保資金調達の大部分は、当社が調達した後、それぞれのグループ会社の資本要件を満たすために貸与しています。NIDECは、資金調達コストの低減及び十分な信用枠を維持し、グループ会社全体の機動的な資金を確保いたします。

NIDECは、将来のM&A、研究開発活動、設備投資のために追加融資を検討しています。また、今後もM&A、研究開発活動、及び設備投資を機動的に行う基盤構築のため、追加的な資金を得ることを検討しています。

有価証券報告書の提出日現在において、2025年 5 月28日から2026年 5 月27日の期間に13百万株及び350億円を上限とする自己株式取得が決議されています。なお、2024年 5 月27日から2025年 5 月26日の期間に10百万株及び350億円を上限とする自己株式取得が決議されています。当プログラムにおいて2024年 5 月27日から2025年 3 月31日の期間に約78億円で2,920,300株を取得しています。なお、2024年 1 月25日から2024年 5 月24日の期間に 4 百万株及び110億円を上限とする自己株式取得が決議されています。当プログラムにおいて2024年 1 月25日から2025年 3 月31日の期間には自己株式の取得はありませんでした。

NIDECは、これらの資金源と営業活動から得るキャッシュ・フロー及び未実行の与信枠は、将来の資金需要に十分対応するものであると考えています。

NIDECの資産合計残高は、前期末（2024年 3 月末）比1,555億84百万円増加の 3 兆3,152億93百万円となりました。これは主にニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより、有形固定資産が545億74百万円増加、営業債権及びその他の債権が293億32百万円増加、無形資産が299億21百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比700億12百万円増加の 1 兆5,715億円となりました。これは主に売上高の増加に伴い営業債務及びその他の債務が486億41百万円増加し、ニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより有利子負債が351億47百万円増加したことによります。

ワーキングキャピタル（流動資産 - 流動負債）は5,617億87百万円で前年度比202億76百万円の減少となりました。また、売上債権（営業債権及びその他の債権）回転率（売上高 ÷ 売上債権）は3.7で、前年度比0.2ポイントの増加となりました。棚卸資産回転率（売上原価 ÷ 棚卸資産）は3.7で、前年度比0.4ポイントの増加となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、856億68百万円増加の 1 兆7,171億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,186億 1 百万円増加し、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が246億20百万円減少したことによります。親会社所有者帰属持分比率は51.8%（前期末51.6%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

資金需要の状況

NIDECの資金需要は、主に設備投資・研究開発費・材料購入のための支払・従業員への給料、賃金やその他人件費の支払・M&A・関係会社に対する投資・長期及び短期債務の返済・自己株式の取得があります。当連結会計年度末時点において、NIDECは営業債務及びその他の債務を5,765億93百万円、短期借入金を937億10百万円、1年以内返済予定長期債務を含む長期債務を5,423億36百万円保有しています。

当連結会計年度の設備投資による支払は1,207億11百万円であり、翌連結会計年度は1,400億円を計画しています。また、当連結会計年度末の固定資産購入契約残高は153億51百万円です。

当連結会計年度の研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は1,024億85百万円であり、翌連結会計年度も同水準の金額発生を計画しています。

当連結会計年度に、NIDECは下記の会社を買収完了しています

会社名	地域	主要な事業内容
Linear Transfer Automation Inc.	北米	プレス周辺機器製造・販売・サービス等
Linear Automation USA Inc.	北米	プレス周辺機器製造・販売・サービス等
Presstrader Limited	北米	プレス周辺機器製造・販売・サービス等

NIDECは今後も子会社への追加投資と新たな買収の機会を模索し続けます。

資金調達の状況

NIDECの必要資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、良好な取引関係にある複数の金融機関からの借入や、6,000億円の国内社債発行登録枠及び1,000億円のコマーシャル・ペーパー発行枠に基づく社債の発行等により調達を行っており、資金調達手段の多様化を図っています。なお、グループ会社については原則として金融機関からの資金調達を行わず、統括会社のキャッシュマネジメントシステム等を利用したグループ内ファイナンスにより、資金調達の一元化と資金効率化を継続して推進しています。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
SPMS	291,247	102.0
AMEC	297,386	110.4
MOEN	507,084	110.0
ACIM	430,094	104.3
機械事業	183,970	103.9
グループ会社事業	701,870	107.9
合計	2,411,651	106.9

- (注) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 . 第 2 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年度比（％）	受注残高（百万円）	前年度比（％）
SPMS	393,545	118.5	27,393	107.1
AMEC	346,016	101.4	13,582	82.8
MOEN	638,719	134.8	402,353	117.3
ACIM	459,505	113.8	62,907	94.7
機械事業	209,686	98.5	106,664	96.0
グループ会社事業	453,102	103.2	78,215	91.9
合計	2,500,573	113.5	691,114	106.7

- (注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 . 第 2 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
SPMS	391,265	118.4
AMEC	348,685	103.0
MOEN	573,921	124.8
ACIM	462,269	108.0
機械事業	213,386	104.4
グループ会社事業	618,287	105.5
合計	2,607,813	111.1

- (注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 . 第 2 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

5【重要な契約等】

(1) 相互技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ニデック㈱ (当社)	NTN㈱	日本	流体動圧軸受（B,Gタイプ）を使ったモータ（主に3.5インチHDD用）	特許権等のクロスライセンス契約 1	2009年7月24日から2030年5月7日まで（両当事者合意の場合、更新又は延長）
ニデック㈱ (当社)	パナソニック㈱	日本	流体動圧軸受及びHDD用スピンドルモータ	特許権等のクロスライセンス契約 2	2013年4月1日から契約特許権の存続期間満了まで

- (注) 1. 当社が対価を年2回、継続して支払う契約です。
2. 当社が対価を一括して支払う契約です。

(2) 株式譲渡契約

(Linear Transfer Automation Inc.、Linear Automation USA Inc.、Presstrader Limited)

当社は2024年9月27日（日本時間）開催の取締役会において、カナダのプレス機周辺装置メーカーであるLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limited（総称して以下、「Linear」）の株式取得を決議し、2024年9月30日付（カナダ時間）で本株式取得等に係る譲渡契約を締結しました。

1. 目的

Linearは、板金プレス工程において、プレス部品のトランスファー装置、及び後工程の生産自動化装置の開発・製造・サービス等、トータルソリューションを提供する企業です。当社グループは、プレス機の製造・販売・サービス事業をグローバルに展開しており、これまでもM&Aの実行によりプレス機及び周辺機器製品を拡充してまいりました。本件取引により、製品・販売・技術・管理面においてシナジーを追求することができると考えています。

2. Linear Transfer Automation Inc.、Linear Automation USA Inc.、Presstrader Limitedの概要

名称 () Linear Transfer Automation Inc.
() Linear Automation USA Inc.
() Presstrader Limited
本社所在地 カナダ オンタリオ州 バリー市
設立 1994年
事業内容 プレス周辺機器製造・販売・サービス等

- (注) 2024年10月1日付で、Presstrader Limitedを消滅会社、Linear Transfer Automation Inc.を存続会社とする吸収合併を完了しました。

(Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.)

当社の中国子会社であるNidec Appliance Controls (Qingdao) Co., Ltdは2025年7月8日付で中国のスクロールコンプレッサの設計・製造を行うChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の持分100%取得を完了致しました。

なお、同日付で商号をNidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd.に変更しています。

1. 目的

当社は家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつとして位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。かかる戦略的方針の下、家電用モータ事業に関しては、2010年1月に買収したSole Motorsの事業、2019年7月に買収したエンブラコ事業により当社の冷蔵庫用コンプレッサ事業の更なる拡大を目指して進めていました。この度、スクロールコンプレッサ技術取得に伴い、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、さらには空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能となりますので、当該市場への事業拡大と成長に努め、ニデックグループ全体の売上・利益貢献に努めてまいります。

2 . Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の概要

名称	Nidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd. (旧名称) Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.
本社所在地	中国 江蘇省 常州市
設立	2021年
事業内容	エアコン・ヒートポンプ及び冷凍庫用の高性能スクロールコンプレッサーの設計・製造

6【研究開発活動】

ニデックグループは、研究開発活動における長期的な視点として、「社会の脱炭素化に貢献するモータの高効率化」と「省資源を促進するモータの小型・軽量化」を追求しています。同時に、基幹部品間の最適な組み合わせによるモジュール単位での付加価値創出にも注力しています。急速に変化する社会のニーズとニデックグループの持続的な成長を確実につなぐ研究開発体制の構築は、喫緊の課題です。

このような認識の下、ニデックグループは持続的な成長に向けて注力すべき5つの重点分野を定めました。

- AI社会を支える（熱マネジメント/冷却の電力削減）
- ： データセンター、半導体検査装置/ウエハ搬送装置
- サステナブル・インフラとエネルギーの追求（再エネ化を促進）
- ： スマートグリッド、発電機、エネルギー貯蔵システム（BESS）
- 産業の生産効率化（オペレーション効率の向上）
- ： 工作機械・プレス機、精密減速機、物流（ドローン）
- よりよい生活の追求（空調の電化/効率向上）
- ： 商業施設（空調/エレベータ）、ヒートポンプ、生活家電
- モビリティイノベーション（電動化/ハイブリッド化）
- ： 車載部品、電動バイク、空飛ぶ車（eVTOL）、ハイブリッド化（鉄道/船舶）

これらの分野は、CO2排出量削減、データ量の増大、高齢化と労働力不足といった世界共通の社会課題を背景に生まれた新たなニーズであり、ニデックグループが培ってきた技術力を活かせる有望な市場です。経営資源を集中的に投下しこれらの重点分野に関連する製品開発を推進します。

当連結会計年度におけるニデックグループ全体の研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は、1,024億85百万円です。

なお、各事業本部内に設置している開発部門のほか、各セグメントに帰属しない「全社（共通）」として研究開発部門があります。ニデック新川崎テクノロジーセンター及びニデック製品技術研究所台湾センターでは、将来の事業に不可欠なモータ全般の要素技術研究を担い、電子回路、熱、騒音・振動、制御といった要素技術の一層の高度化を進めています。また、ニデックけいはんなテクノロジーセンターでは、ロボットやIoTを活用したスマートファクトリーの実現、新素材・新システムの開発、検査技術革新、データ解析、シミュレーション等、既存の製造方法の枠にとらわれない生産技術の進化を主軸とした研究開発を行っています。これらの研究拠点は、各開発部門や多様化する国内外グループ会社間の技術シナジーを創出し、成長を加速させる役割を担います。

更に、これらの製品開発及び技術開発を一層加速させるための戦略的な取り組みとして、「グローバル技術戦略コミッティ」を立ち上げました。ニデックグループには、創業以来50年以上にわたり培ってきたモータ技術のみならず、要素技術、加工技術、ソフトウェア技術等、広範なノウハウが蓄積されています。しかし、これらの貴重な技術資産が事業部の垣根を越えて十分に共有・活用されているとは言えない状況でした。この課題を克服し、グループ全体の技術力を結集して新たなビジネスを創出する強固なコアコンピタンスを確立すること、それがグローバル技術戦略コミッティの狙いです。本コミッティを通じて、グループ横断的な知見の共有と連携を深め、イノベーションを加速させていきます。

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額は、51億47百万円です。

セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。

(1) SPMS

当セグメントにおいては、精密小型DCモータ及びファンモータ等、精密小型モータ全般にわたる基礎及び応用研究、水冷モジュール等サーマルソリューションの提案、新製品の研究開発及び各拠点の技術的支援研究を行っています。

AIサーバを中心とした高性能演算サーバに搭載されるプロセッサの最適な冷却ソリューションとして、CDU (Coolant Distribution Unit) ・QC (Quick Coupling) ・LCM (Liquid Cooling Module) ・LCM (Liquid Cooling Module) の開発を行っています。また、通信・IT用ファンモータの開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額は、267億79百万円です。

(2) AMEC

当セグメントにおいては、脱炭素社会の実現に貢献する電気自動車 (EV) 向けの駆動用をはじめとする車載モータやシステム、アクチュエータの新製品開発や量産化、品質向上に取り組んでいます。

小型・高性能を特徴としたパワーステアリング用モータやブレーキ用モータを主力製品とし、車両に搭載される各種アクチュエータ用モータ (クラッチ、シート、サンルーフ等) 及び付随する電子制御ユニットの開発を進めています。また、車両熱マネージメントに使用されるポンプアクチュエータや、マイルドハイブリッド車向けジェネレータ用モータの開発にも注力しています。更に、シャシー領域における次世代トレンドであるSteer By Wire用モータの先行開発を活発化させる等、将来の新システムに向けたアクチュエータ全般の開発を手掛けています。

電気自動車 (EV) 向け駆動用システム (E-Axle) 及び部品を開発を強化しています。これまでの3 in 1 システム (インバータ、ギア、モータ) に電源系機能を統合し、7 in 1 システムへと発展させました。車両レベルで複数の機能を統合することで、スペースや原材料の使用量を大幅に削減すると共に、徹底した現地調達化を図り、小型化・軽量化・低コスト化した第3世代EV向けE-Axleの量産を開始しました。更に、高回転化・新冷却構造・新制御技術を軸に、システム効率を一層向上させた次世代7 in 1 E-Axleの開発に取り組むと共に、ステータやロータといった部品開発に注力しています。また、将来を見据えた取り組みとして、NEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) が脱炭素社会の実現を目指して設立したグリーンイノベーション基金事業の一環として、磁石フリーの次世代E-Axleの開発も進めています。加えて、E-Axleや車載用モータにセンサや制御装置を組み合わせた統合型システムの開発も行っています。

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額 (無形資産に計上された開発費の支出額を含む) は、142億83百万円です。

(3) MOEN

当セグメントにおいては、脱炭素化社会、AI、省人化・省エネ化の波を背景に、再生可能エネルギー普及を支えるバッテリーエネルギー貯蔵システムや、現在急増しているデータセンターに欠かせないバックアップ電源用発電機、省人化に直接寄与する自動搬送ロボット等、現在の市場・社会的ニーズとリンクした研究開発活動を行っています。また、更なる社会の発展を見据えて、次世代の移動手段の可能性を拡大する電動垂直離着陸型航空機（eVTOL）用のモータ・制御器の研究開発にも力を入れています。

主な研究開発対象は次のとおりです。

- ・電力変換ソリューション
 - バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）
 - 電気自動車充電スタンド
 - 電力品質安定化システム
- ・産業用・データセンター用発電機
 - 産業/商業/住宅/建設用発電機
 - 通信基地局用発電機
- ・産業用オートメーション
 - 自動搬送ロボット駆動機構モジュール
 - ロボットアーム向け関節モジュール
- ・建機・商用車電動化装置
 - 多目的車両（Utility Task Vehicle）、ゴルフカート用モータ・ギア・制御装置
 - 大型トラクションモータ
 - マテリアルハンドリング、高所作業車用モータ・ギア・制御装置
- ・駆動装置
 - 小型汎用ドライブ
 - ポンプ用及び空調等各種産業向けドライブ
 - インフラ用高出力ドライブ
- ・エレベータ
 - MRL（マシンルームレス・エレベータ）用スリム巻上機、貨物エレベータ用ギアレス巻上機
 - 制御機器及び周辺機器
 - 巻上機及び制御機器のパッケージソリューション
- ・電気自動車関連部品
 - EVトラクションモータ
- ・その他、新市場向け開発製品
 - 電動垂直離陸・着陸機体用モータ・制御装置
 - 高高度（亜成層圏）対応機体プラットフォーム用モータ・制御装置

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は、171億20百万円です。

(4) ACIM

当セグメントにおいては、主に家電・住宅・商業・産業用のモータやポンプ、コンプレッサー、コンデンシングユニット、及び関連する電子制御装置の研究開発を行っています。特に産業用では、より高効率なモータ（IE4、IE5）や大型高効率インバータに注力しており、モータ全体の消費電力を削減することで、産業施設の省エネに貢献しています。

主な研究開発対象は次のとおりです。

- ・家電用：洗濯機、乾燥機、食洗機、コンプレッサーに使用されるモータ、及び冷蔵庫コンプレッサー
- ・住宅/商業用：空調設備や商業冷蔵機器に使用されるモータ等
- ・産業用：IE3・IE4・IE5対応モータ（各種上下水道ポンプ、灌漑システム用ポンプ、エアコンプレッサー、石油・ガス・精製産業用ポンプ等）、大型インバータ（最大3MW）
- ・中型旅客機用の電気推進装置に向けた新規研究開発

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は、118億46百万円です。

(5) 機械事業本部

当セグメントにおいては、人手不足解消に必要なロボットや自動化設備のキーコンポーネントである減速機関連製品の開発を日本、中国及びドイツで行っており、プレス機関連製品については、小型高速精密プレス機から超大型サーボプレス機、更には周辺機器である高速送り装置まで幅広い製品ラインナップの開発を日本、米国、スペイン及びドイツにて行っています。工作機械関連製品については、自動車・自動車部品、金型、建設機械、電気・精密機械向けの工作機械の開発を日本で行っています。

減速機関連製品としては、精密制御用減速機であるFLEXWAVE（特に協働ロボット関節駆動用マルチセンサ内蔵の「Smart FLEXWAVE」）、同 大型減速機KINEXシリーズ及び高効率で機種バリエーションが豊富な高精度遊星減速機VRシリーズを中心に研究開発活動を行っており、日本のみならずアジア・欧米の市場をターゲットとして、産業用ロボット・工作機械、自動化設備への搭載を目的とした製品開発に注力しています。

プレス機関連の研究開発としては、プレスラインの効率的な運用やメンテナンスコストの削減を目指した、予防・予兆保全システムの研究等を行っています。

工作機械事業については、今後も成長が見込まれる中国、インドを中心に海外市場をターゲットとして自動化、高精度化、複合化、大型化/微細化等、キー技術を各製品に展開して開発を推進しています。

歯車機械では、EV化に伴う歯車精度の高精度化・高能率化ニーズに応えるために本体、加工、ソフトウェアに搬送、計測等の周辺アプリケーションを含めた自動化、統合化を進めています。また、ホブと面取り工程を一体化した複合機として4月に中国で開催されたCIMT（中国国際工作機械展覧会）に出展しました。

大型機は、EVやエネルギー市場で伸長するワークの大型化、高精度化に取り組んでいる門形5面加工機では、世界的に需要が急増中のデータセンター用発電機の大型エンジンを効率的に加工できるアタッチメント類の開発や自動車向け金型の生産性向上のためデジタルツイン技術や制御ソフトの研究開発に注力しています。

レーザ加工機は、微細穴の更なる高精度化、高速化に加え、複雑で微細形状への対応、金属3Dプリンタは国内でも使用事例が出はじめている自動車や航空機分野でのニーズに対応する研究開発を行っています。

マシニングセンタは、付加価値の高い5軸加工機、複合加工機の本体開発と共に自動化、省人化に注力しています。2024年にJIMTOF（日本国際工作機械見本市）に出展した立形5軸マシニングセンタVB-X650に付属した立体パレットシステムの機種展開を行っています。2025年9月にドイツで開催されるEMOショー（欧州国際工作機械見本市）にも出展する予定です。

旋盤では、多品種少量生産や工程集約のニーズに対応し、「コンパクト複合旋盤TCYシリーズ」と、工作機械グループのシナジー効果を生かし、汎用機でのギヤ加工ニーズに対応した「ギヤ加工アプリケーション搭載の複合加工機TMX-4000、TS-4000YS」を上市しました。又、スイス式自動旋盤を展示会に出展し、小型旋盤市場への参入を表明しました。

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は、23億68百万円です。

(6) グループ会社事業

当セグメントでは、多様な分野で製品を開発しています。

モータ技術やサーボ技術を融合させた「カラクリ・トロニクス」製品として、ステッピングモータ、スマートフォン・ゲーム関連製品、モータ駆動ユニット製品群、システム機器関連の開発を行っています。

車載分野では、電動化・電装化の進展と同時に車両価格に見合った機能のニーズが高まっており、インターネット接続可能な車両ではサイバーセキュリティ機能の搭載ニーズがあります。高性能化と低コスト化のため一定の機能を統合したゾーンECUやアクチュエータ用ECU、HV用DCDCコンバータの開発に注力しています。更に、世界初のバイク用電動クラッチECUをリリースし、利便性向上と運転負担軽減を実現しました。海外開発体制の整備や要求管理ツールの導入を通じ、自動車メーカーのニーズにも柔軟に対応しています。

電子機器関連市場では、AIサーバ向け製品分野の設備投資が回復傾向であり、新型検査装置の開発を行っています。

空調・家電用モータでは、省エネ・省材料とモータ性能向上のため、磁気回路・制御回路の改良や巻線材料を銅からアルミへ置き換える取り組みを行っています。新興国へのエアコン普及に伴い、使用環境の多様化に合わせたモータ構造や保護回路の見直しにより堅牢性を高めた製品の開発を行っています。

産業用モータでは、効率性とカスタマイズ性を両立させた製品開発を進めており、自動化や再生可能エネルギー導入に伴う需要増に応え、市場拡大を加速しています。

主な研究開発対象は次のとおりです。

- ・ 自動車のボディ制御
 - ボディコントロールモジュール
 - パワーウィンドウスイッチを含むドア周辺制御ユニット
 - 二輪車用スマートエントリーシステム
- ・ パワーエレクトロニクス事業
 - 電動パワーステアリングECU
 - 電動車向けDC/DCコンバータ
 - 車載充電器
- ・ スマートフォン・ゲーム
 - スマートフォン用光学手ブレ補正
 - 触覚デバイス
- ・ モータ駆動ユニット
 - 車載サーマルマネジメント
 - 小型モータ、センサ、制御ソフト等を統合した製品群
- ・ システム機器
 - 各種カードメディアに対する周辺機器のセキュリティ強化機器
 - 液晶・有機ELディスプレイ関連機器
 - 半導体ロボット関連機器
 - 真空装置内搬送機器
- ・ 検査装置
 - 半導体ウエハ用光学式自動検査装置
 - 半導体パッケージ用自動検査装置
 - プリント基板、タッチパネル、FPC用検査装置
- ・ 空調・家電用モータ
 - 家庭用・業務用ファンモータ
- ・ 産業用モータ
 - ポンプ（汎用ポンプ、油圧ポンプ、等）
 - ファン・ブロウ（送風機、シロッコファン、冷却塔、等）
 - 荷役搬送機器（クレーン、ホイスト、巻上げ機、等）
 - 防爆環境機器（粉砕機、攪拌機、計量器、等）

当連結会計年度における研究開発活動に係る支出額（無形資産に計上された開発費の支出額を含む）は、249億42百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は120,711百万円となりました。主なものは、海外子会社の生産能力増強のための投資です。

セグメント別の設備投資額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	12,592
AMEC	23,615
MOEN	25,390
ACIM	19,972
機械事業	16,395
グループ会社事業	21,771
全社	976
合計	120,711

(注) 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

NIDECにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市南区)	全社	統括業務施設	2,740	21	3,591 (20)	1,060	7,412	407 (9)
ニデックパークC棟・ 中央開発技術研究所 (京都府向日市)	SPMS	統括業務施設・ 精密小型モータ 開発施設	17,056	122	4,384 (79)	816	22,378	589 (7)
東京オフィス (東京都品川区)	全社	販売施設	1,080	1	2,026 (2)	48	3,155	37 (1)
滋賀技術開発センター (滋賀県愛知郡愛荘町)	AMEC	車載用製品開発 施設	2,793	115	1,780 (61)	114	4,802	236 (5)
中央モーター基礎技術研究所 (神奈川県川崎市幸区)	全社	基礎・応用研究 施設	2,622	18	1,281 (6)	184	4,105	202 (-)
本社ANNEX グローバル研修センター (京都市南区)	全社	社員研修施設	2,553	0	410 (4)	94	3,057	8 (-)
生産技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	基礎・応用研究 施設	5,311	432	1,068 (27)	165	6,976	195 (2)

(注) 1 . 帳簿価額は、日本の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しています。
2 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3 . 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしています。
4 . 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニデックドライブテクノロジー㈱ (京都府向日市)	機械事業	機器装置製造設備	6,606	2,197	2,370 (129) [21]	6,040	17,213	529 (82)
ニデックプレジジョン㈱ (東京都板橋区)	グループ会社 事業	精密小型モータ、機器装置及び電子・光学部品製造設備	2,036	2,363	2,906 (61) [127]	5,607	12,912	502 (93)
ニデックインスツルメンツ㈱ (長野県諏訪郡下諏訪町)	グループ会社 事業	精密小型モータ、車載用製品、機器装置及び電子部品製造設備	4,934	575	4,940 (493) [-]	902	11,351	931 (153)
ニデックモビリティ㈱ (愛知県小牧市)	グループ会社 事業	車載用製品製造設備	2,488	1,245	1,968 (11) [-]	717	6,418	478 (285)
ニデックコンポーネンツ㈱ (東京都新宿区)	グループ会社 事業	電子・光学部品製造設備	3,007	1,050	1,317 (178) [3]	880	6,254	508 (65)

- (注) 1. 帳簿価額は、日本の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しています。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしています。
4. 土地の[]は、借地面積(単位千㎡)を外書きしています。
5. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニデックPSAイーモーターズ社 (フランス キャリエール・ス・ボワシー)	MOEN	家電・産業・商業用製品製造設備	6,197	7,935	- (-) [50]	44,632	58,764	890 (102)
ニデック自動車モータ(浙江)有限公司 (中国 浙江省平湖市)	AMEC	車載用製品製造設備	3,880	41,065	- (-) [58]	2,588	47,533	1,865 (498)
ニデックモータ(大連)有限公司 (中国 遼寧省大連市)	AMEC	精密小型モータ、車載用製品製造設備	3,603	18,331	293 (-) [40]	5,425	27,652	2,497 (-)
ニデックグローバル・アプライアンス・ブラジル社 (ブラジル サンタカタリーナ州)	ACIM	家電・産業・商業用製品製造設備	5,605	12,393	63 (717) [-]	5,864	23,925	4,028 (229)
ニデックモーターズ アンド アクチュエーターズポーランド㈱ (ポーランド ニエポウォミツェ)	AMEC	車載用製品製造設備	5,342	15,126	289 (74) [-]	2,610	23,367	1,239 (355)

- (注) 1. 帳簿価額は、IFRS会計基準に基づく金額を記載しています。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしています。
4. 土地の[]は、借地面積(単位千㎡)を外書きしています。
5. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

3【設備の新設、除却等の計画】

NIDECの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
ニデック㈱	京都府向日市	全社	第2本社及び グループ会社 集約拠点	200,000	25,542	自己資金借入	2020年	2030年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,192,568,936	1,192,568,936	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	1,192,568,936	1,192,568,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日 (注)1	298,142,234	596,284,468	-	87,784	-	92,005
2024年10月1日 (注)2	596,284,468	1,192,568,936	-	87,784	-	92,005

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。
2. 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		131	80	2,447	885	869	167,731	172,143	-
所有株式数 （単元）		4,513,335	271,139	832,937	3,152,490	11,510	3,134,845	11,916,256	943,336
所有株式数の割合（％）		37.88	2.28	6.99	26.46	0.1	26.31	100	-

- （注）１．自己株式44,588,381株は、「個人その他」に445,883単元を、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しています。
- ２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,425単元及び44株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	156,397	13.62
永守 重信	京都市西京区	98,948	8.61
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	60,405	5.26
(株)京都銀行（常任代理人 (株)日本カストディ銀行）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	49,596	4.32
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	40,491	3.52
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	29,703	2.58
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内（東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR）	26,318	2.29
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 (株)日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	25,608	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 (株)みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	22,332	1.94
(株)滋賀銀行（常任代理人 (株)日本カストディ銀行）	滋賀県大津市浜町１番38号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	17,643	1.53
計	-	527,446	45.94

- （注）１．所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- ２．日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）及び(株)日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載していません。
- ３．2024年10月１日付で普通株式を１株につき２株の割合で分割していますが、上記所有株式については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,851,804	2.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,412,180	1.75
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,774,400	0.97
計	-	31,038,384	5.21

5. 三井住友信託銀行(株)から2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,011,600	1.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,594,364	2.11
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,664,300	1.79
計	-	30,270,264	5.08

6. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年11月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,572,800	0.26
ベイリー・ギフォード・オーパーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	23,165,889	3.89
計	-	24,738,689	4.15

7. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2023年9月13日付で訂正報告書が提出されています。2020年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該変更報告書の訂正報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	9,585,706	3.22
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	742,855	0.25
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,226,900	0.41
計	-	11,555,461	3.88

8. 野村證券(株)から2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2024年9月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	526,150	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	458,157	0.08
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,871,800	3.84
計	-	23,856,107	4.00

9. ブラックロック・ジャパン(株)から2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。当社は2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,785,100	1.64
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,078,820	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	814,039	0.14
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,502,758	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,197,620	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,461,700	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisers)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,151,800	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,756,648	0.97
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	695,900	0.12
計	-	30,444,385	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 44,588,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,147,037,300	11,470,373	-
単元未満株式	普通株式 943,336	-	-
発行済株式総数	1,192,568,936	-	-
総株主の議決権	-	11,470,373	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が142,500株、ニデックドライブテクノロジー(株)名義 (2003年10月 1 日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が900株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,425 個、ニデックドライブテクノロジー(株)名義 (2003年10月 1 日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数9個が含まれています。なお、当該ニデックドライブテクノロジー(株)名義の株式900株 (議決権の数9個) については、同社は実質的には株式を保有していません。
- 2 . 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式81株が含まれています。
- 3 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,140,200株 (議決権の数11,402個) 及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式532,400株 (議決権の数5,324個) が含まれています。
- 4 . 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社所有の自己株式です。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニデック(株)	京都市南区久世殿城 町338番地	44,588,300	-	44,588,300	3.73
計	-	44,588,300	-	44,588,300	3.73

(注) 上記自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社グループの取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

当社グループは2018年度より、当社の取締役（グローバルグループ代表、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び同等の地位を有する者（以下、「当社取締役等」）、並びに当社主要グループ会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「グループ会社取締役等」、当社取締役等と合わせて「対象取締役等」）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入していましたが、2024年6月18日開催の第51期定時株主総会において、本制度の内容の一部を変更しました。

1）制度の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」）の仕組みを採用します。BIP信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位及び業績目標達成度等に応じて対象取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する、役員向けの株式報酬制度です。

2）信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	対象取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社グループ会社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託延長契約日	2024年7月24日
信託の期間	2018年7月26日～2027年8月末日（予定）
制度開始日	2018年7月26日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
追加信託金の金額	17.7億円
株式の取得時期	2024年8月7日
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とします。

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

3）BIP信託から受益者に交付する予定の株式の総数

1,137,600株（3年分・グループ会社分を含む）

（注）上記株式数は、2024年10月1日付で実施した株式分割（1株を2株に分割）後の株式数で表示しています。

国内外の当社グループ幹部に対する業績連動型株式付与制度

当社は、2018年4月24日開催の取締役会において、国内外の当社グループ幹部（以下、「グループ幹部」）を対象とする業績連動型株式付与制度（以下、「本制度」）の導入を決議していますが、2024年3月2日の取締役会において、本制度の内容の一部を変更しました。

1）制度の概要

本制度は、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP信託」）の仕組みを採用します。ESOP信託は、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、役職及び業績目標達成度等に応じてグループ幹部に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する、株式付与制度です。

2）信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	グループ幹部に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	グループ幹部のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社グループと利害関係のない第三者（公認会計士）
信託延長契約日	2024年7月24日
信託の期間	2018年7月26日～2027年8月末日（予定）
制度開始日	2018年7月26日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
追加信託金の金額	7.7億円
株式の取得時期	2024年8月7日
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金等の範囲内とします。

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

3）ESOP信託から受益者に交付する予定の株式の総数

529,000株（3年分・グループ会社分含む）

（注）上記株式数は、2024年10月1日付で実施した株式分割（1株を2株に分割）後の株式数で表示しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年1月24日)での決議状況 (取得期間2024年1月25日～2024年5月24日)	2,000,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	11,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施していますが、上記の自己株式の取得は2024年5月24日をもって終了しているため、株式分割前の株式数で表記しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月24日及び2024年7月23日)での決議状況 (取得期間2024年5月27日～2025年5月26日)	10,000,000	35,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,920,300	7,772,086,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,079,700	27,227,913,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.80	77.79
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.80	77.79

(注) 1. 2024年7月23日開催の取締役会において、取得株式総数を500万株から1,000万株に増加する決議を行いました。

2. 当社は2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記は株式分割後の株式数で表記しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月27日)での決議状況 (取得期間2025年5月28日～2026年5月27日)	13,000,000	35,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,579	11,706,849
当期間における取得自己株式	314	855,860

- (注) 1 . 当期間における取得自己株式には、2025年 9 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。
- 2 . 当社は2024年10月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しており、上記は株式分割後の株式数で表記しています。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託継続に伴う第三者割当による自己株式処分)	763,200	2,962,075,449	-	-
保有自己株式数	44,588,381	-	44,588,695	-

- (注) 1 . 当期間における保有自己株式数には、2025年 9 月 1 日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく自己株式の取得による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。
- 2 . 当社は2024年10月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しており、上記は株式分割後の株式数で表記しています。
- 3 . 自己株式には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組むと同時に、企業体質の一層の強化と積極的な事業展開の促進に備えて内部留保を充実することとしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

当期の配当は、別記のとりの業績に鑑み、株主・投資家の皆様のご支援に応えるため、中間配当40円に加え、期末配当20円の実施を決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は28.0%となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでいきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月23日 取締役会決議	23,018	40
2025年5月27日 取締役会決議	22,960	20

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っていますが、2024年10月23日取締役会決議の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

NIDECは「高成長・高収益・高株価」をモットーに、「社是」及び「経営三原則」の下、経営及び経営体制の強化に努めることを基本方針としています。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する取締役会、監査等委員会及び会計監査人のほか、執行機関として経営会議と月次役員会を設置しています。また、取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しています。

取締役会は、経営に関わる重要な事項についての意思決定、業務執行の監督に関して、2025年3月31日現在、代表取締役グローバルグループ代表である永守重信氏を含み、過半数を独立社外取締役で構成する取締役11名で行っています。監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で取締役の職務執行の監査を行うと共に会計監査人から監査報告を受けています。取締役と監査等委員である取締役は、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しています。監査等委員でない社外取締役は3名選任しており、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から経営に関わる重要な事項について意思決定を行うと共に業務執行の監督を行っています。また、監査等委員である社外取締役は3名選任しており、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視しています。

経営会議は業務執行上の意思決定機関として原則月2回開催され、社長が議長を務め、取締役会付議事項の事前審議ほか、全般的業務執行方針や計画の審議及び個別重要案件の審議・決議を行います。月次役員会は原則月1回開催され、最高経営責任者を中心に執行役員全員が集合して優先度の高いテーマについて議論を交わすことで経営のベクトル合わせを行っています。

指名委員会は、委員の過半数を独立社外取締役に構成し、社内取締役2名、独立社外取締役3名の5名で構成しています。指名委員会では、取締役及び執行役員等の選任に係る基本方針や基準、候補者案の決定等について、取締役会の諮問に応じて審議を行い、その結果を取締役にに対して答申しています。報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役に構成し、社内取締役2名、独立社外取締役3名の5名で構成しています。報酬委員会では、役員報酬に係る基本方針や報酬体系等について、取締役会の諮問に応じて審議を行い、その結果を取締役にに対して答申しています。指名委員会は2022年度の設立時より、報酬委員会は2024年度より社外取締役が委員長に就任しており、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、公正性・透明性・客観性を担保し、グローバルでの競争力強化と事業の持続的な成長・発展につなげるべく、当社のコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図っています。

更に経営の効率性を高めるため、執行役員制と事業本部制を採用しています。執行役員制により、企業の経営・監督に法的な責任を負う取締役と業務執行を担当する執行役員との役割分担を明確にし、取締役会の役割を全社的な経営判断に集中させ議論を活発化すると共に、取締役から執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化を図っています。また、事業本部制により経営責任の所在を明確にし、実効的な内部統制体制の維持・強化を図っています。

加えて、当社は、2024年4月に岸田光哉氏が社長に就任し、グループ一体化経営の実現を目指して、技術・製品・人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。これまで50年をかけて構築した当社の強み(事業・技術・人材等)を武器に、更なるグローバル企業へ進化させるべく、2025年4月1日付でチーフオフィサー制の強化を実施しました。Cx0を中心に新たにグローバル本社体制を構築し、創業者の強いリーダーシップによる経営から仕組み化された組織機能体制とすることで、各事業部門リーダーと各機能リーダー(Cx0)が連携して、今後の様々な事業課題の解消に向けてスピーディーかつ大胆な改革を推進していく経営体制としています。

(注) 監査等委員である社外取締役は、2025年6月20日開催の定時株主総会において、社外取締役(常勤監査等委員)1名が就任し、4名となっています。

2) 企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、以下のような体制を構築しています。

）当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則、社内規則・基準、社会倫理規範等を遵守することにより社会の信頼を獲得すると同時に役職員の倫理意識を高め、企業の誠実さを確立すべく以下の体制を確保しています。

- ・当社は、ニデックグループのコンプライアンスに関する基本的な考え方並びに組織及び運営方法等を定め、法令等に基づく適正な業務執行とそのプロセスの継続的な検証と改善を通じてコンプライアンス体制の確立と意識の徹底を図ることを目的として「ニデックグループコンプライアンス規程」を定めています。
- ・取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する基本方針を策定し、ニデックグループのコンプライアンス状況を監視しています。
- ・具体的な行動指針として、「ニデックグループコンプライアンス行動規範」を作成し、ニデックグループの全ての役職員に周知徹底しています。
- ・コンプライアンス推進活動の一環として、「ニデックコンプライアンス・ハンドブック」を作成・活用する等して、コンプライアンス研修をグループ各社に実施し、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の向上に努めています。
- ・コンプライアンス徹底のためにニデックグループを対象とする内部通報制度（Nidec Global Compliance Hotline）を設置し、法令・社内規則違反に関する社員からの報告や問題提起を奨励すると共に、通報者の保護を図っています。
- ・このような活動を推進するため、当社に設置した法務コンプライアンス部とニデックグループの各地域（米州・中国・欧州・東南アジア）に置いた地域コンプライアンスオフィサーが連携して、グループ各社のコンプライアンスを確保する体制（グローバル・コンプライアンス体制）を構築しています。
- ・コンプライアンス違反に関しては、法務コンプライアンス部又は内部通報窓口への報告・通報等に基づき調査・解決し再発防止を図っています。コンプライアンス違反事案のうち、処分が必要なものは、懲戒委員会若しくは取締役会の審議を経て処分を決定しています。
- ・当社は、本社各部門からグループ全体の内部統制システム構築の指導・支援を実施すると共に、適法・適正で効率的な事業運営を管理・監査しています。
- ・当社及び当社子会社の内部監査部門は、グループ各社の内部監査を実施し、業務の改善策の指導及び支援助言を行っています。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書については、「文書規程」により保存年限を定めて整理・保存するものとし、監査等委員は常時閲覧可能です。

）当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、ニデックグループのリスク管理体制確立のため「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会とリスク管理室を設置しています。リスク管理委員会は取締役会の下に設置し年度方針を策定し、その下に当社リスク主管部署の部門長及びグループ各社がリスクの管理・対応・報告の徹底を図るための年度計画を作成・実行しています。リスク管理室はこれを支援し経過報告を集約する一方、経営管理監査部がこのリスク管理体制の整備状況を適宜監査しています。
- ・日常のリスク管理に関して定めた「リスク管理規程」とは別に、リスクが顕在化し現実の危機対応が必要となった際に備え、ニデックグループ全体の危機管理について記載した「危機管理規程」を定めています。
- ・当社は、ニデックグループ全体の情報セキュリティリスクの管理のため、情報セキュリティに関する基本的な考え方並びに管理体制及び運営方法等を定め、企業活動を行う上で重要な経営資産であるニデックグループの情報資産を適切に保護すると共に、その適正な使用を行うことを目的として「情報セキュリティ基本規程」を定めています。

- ・当社は、取締役会の下に最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する基本方針を策定し、情報セキュリティ諸施策の遂行状況を監督、指導しています。
- ・当社に設置する情報セキュリティ管理部門は諸施策実施の支援並びに情報セキュリティに関する事故又は問題発生時における対応を行う一方、経営管理監査部は情報セキュリティ監査の実施、指導及び支援を適宜行っています。

）当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社では、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」の基礎として、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲しています。取締役会は、当社の経営方針及び経営戦略等に係る重要事項を決定し、執行役員の選任・解任と業務執行の監督を行っています。
- ・ニデックグループでは、具体的な数値目標・定性目標として設定された長期ビジョンを実現するための中期経営計画を策定し、年度事業計画の基礎としています。策定に当たり、中期達成目標としての実行可能性、長期ビジョンとの整合性、及び達成のために克服すべき課題やリスクを含め検討し決定しています。なお、マーケット状況の変化・進捗状況の如何により定期的に見直しローリングを行っています。
- ・ニデックグループでは、業務処理の判断及び決定の権限関係を明確にして経営効率と透明性の向上を図るため、稟議事項及び稟議手続きについて「稟議規程」を定めています。
- ・ニデックグループでは、重要な情報については、毎日のリスク会議で迅速に報告・共有し、リスク会議の議事録は毎日各部門長に配信され日々の業務に活用しています。また必要に応じて、経営会議、月次役員会の場でも幅広く討議・共有します。

）当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

- ・当社の取締役及び執行役員は、ニデックグループ会社の取締役及び執行役員を兼務してグループ各社の経営会議に出席し、四半期ごとにグループCEO会議を開催する等、グループ内での方針・情報の共有化と指示・要請の伝達を効率的に実施しています。
- ・グループ各社の業務を所管する管理部署は、グループ各社との連携強化を図ると共に、経営内容を的確に把握するため、必要に応じて報告を求め、書類等の提出を求めています。

）監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人のほかの取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の要請に従い経営管理監査部は監査等委員会が求めた事項の監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告しています。
- ・当該監査においては監査等委員の指揮命令の下にその職務を補助しています。その報告に対してほかの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員は一切不当な制約をしていません。

）当社グループの取締役及び使用人並びに子会社監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制及び通報者保護の体制

- ・当社取締役及び執行役員又は使用人は、当社監査等委員会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告しています。報告の方法については、ほかの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員と監査等委員会との協議により決定する方法によっています。
- ・当社経営管理監査部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、ニデックグループにおける内部監査の結果を報告しています。
- ・当社法務コンプライアンス部は、ニデックグループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告しています。
- ・ニデックグループでは、グループ全社を対象とする内部通報制度（Nidec Global Compliance Hotline）において通報者が報告をしたことを理由として不利益を被らないよう通報者保護を図っています。

）監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査等委員会は、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に従い、監査費用の予算等の監査等委員がその職務を執行する上で必要と認めた事項について、独立して決議する権限を有し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができます。

）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は経営陣と意見交換を実施します。
- ・監査等委員は毎月の活動を監査報告書にまとめ、取締役会に報告します。
- ・監査等委員は各社の現場にも足を運び入れ、業務監査等を実施します。

３）取締役会の活動状況

当社は取締役会を原則として毎月１回開催し、必要に応じて随時開催することとしています。当事業年度においては取締役会を24回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
永守 重信	24	24
岸田 光哉	18	18
小部 博志	24	22
佐藤 慎一	24	24
小松 弥生	24	22
酒井 貴子	24	23
村上 和也	24	24
落合 裕之	24	24
山田 文	24	21
渡邊 純子	6	6
豊島 ひろ江	24	24
梅田 邦夫	18	18

- （注）１．開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。
- ２．2024年６月18日開催の定時株主総会における取締役及び取締役（監査等委員）の異動は次のとおりです。
- （1）取締役岸田光哉氏が新たに選任され、就任しています。
 - （2）取締役（監査等委員）に梅田邦夫氏が新たに選任され、就任しています。
 - （3）渡邊純子氏は、取締役（監査等委員）を辞任しました。
- ３．吉井浩氏は、2025年６月20日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役（監査等委員）であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりです。

取締役会では、法令で定められた事項及び会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規程に定めた事項を決定すると共に、取締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

4) 指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を1回開催しており、個々の指名委員の出席状況については次のとおりです。また委員会開催前には社外取締役との議論を目的とした事前会議を2回開催しました。

氏名	開催回数	出席回数
永守 重信	1	1
岸田 光哉	1	1
小松 弥生	1	1
酒井 貴子	1	1
山田 文	1	1

指名委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

指名委員会では、取締役及び執行役員等の選任方針・選任基準や継承プラン及びサクセッションプランの考え方、取締役・社長・副社長の候補者案等を審議しています。当事業年度における指名委員会開催は1回となりますが、現在の代表取締役社長である岸田光哉氏に次ぐ社長候補者の育成・選任に向けた議論を開始しており、2025年度においても継続して取り組む予定です。

5) 報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を1回開催しており、個々の報酬委員の出席状況については次のとおりです。また委員会開催前には社外取締役との議論を目的とした事前会議を1回開催しました。

氏名	開催回数	出席回数
永守 重信	1	1
小部 博志	1	1
佐藤 慎一	1	1
酒井 貴子	1	1
山田 文	1	1

報酬委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

報酬委員会では、役員の報酬に係る報酬決定方針の策定、報酬制度の設計(業績目標の設定、業績連動報酬の合理性、報酬構成の妥当性、報酬制度に基づく個別報酬額)等を審議しています。2024年6月には役員報酬を当社のESGパフォーマンスと連動させるため、業績連動型株式報酬へESG目標を反映することを決定しました。

6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外取締役(監査等委員)との間では損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役及び社外取締役(監査等委員)が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外取締役(監査等委員)が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

7) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

① 被保険者の範囲

当社及び当社の全ての子会社の取締役、監査役、執行役員、会計参与、管理監督者の地位にある従業員（既に退任及び保険期間中当該役職に就くものを含む）、及びこれらの相続人。

② 保険契約内容の概要

被保険者が の立場での業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額会社が負担する。

取締役に関する事項

1) 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めています。

2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。更に、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができ、補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとする旨定款に定めています。

株主総会決議に関する事項

- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号並びに会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性4名 (役員のうち女性の比率36.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役グローバルグループ代表 (取締役会議長)	永守 重信	1944年 8 月28日生	1973年 7 月 当社設立、代表取締役社長 最高経営責任者 2014年10月 代表取締役会長兼社長 2018年 3 月 学校法人京都学園 (現 学校法人永守学園) 理事長 (現任) 2018年 6 月 代表取締役会長 2022年 4 月 最高経営責任者 2024年 4 月 代表取締役グローバルグループ代表 2024年 6 月 代表取締役グローバルグループ代表 (取締役会議長) (現任)	3	98,948
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者	岸田 光哉	1960年 2 月 7 日生	1983年 4 月 ソニー㈱ (現 ソニーグループ㈱) 入社 2018年 4 月 ソニーモバイルコミュニケーションズ㈱代表取締役社長 2021年 4 月 ソニー㈱常務 2022年 1 月 当社入社 常務執行役員 2022年 7 月 専務執行役員 2023年 4 月 副社長執行役員 2023年 9 月 ニデックパワートレインシステムズ㈱取締役会長 (現任) ニデックエレシス㈱ (現 ニデックモビリティ㈱) 取締役会長 2023年10月 ニデックモビリティ㈱取締役会長 (現任) 2024年 4 月 社長執行役員 最高経営責任者 (現任) 2024年 6 月 代表取締役社長執行役員 (現任) 2025年 4 月 最高戦略責任者 (現任)	3	4
取締役会長	小部 博志	1949年 3 月28日生	1973年 7 月 当社設立に参加 1982年 3 月 営業部長 1984年11月 取締役 1991年11月 常務取締役 1996年 4 月 専務取締役 2000年 4 月 取締役副社長 2005年 4 月 最高執行責任者 2006年 6 月 代表取締役副社長 2008年 6 月 代表取締役副社長執行役員 2015年 6 月 代表取締役副会長執行役員 最高営業責任者 2020年 6 月 副会長執行役員 2022年 5 月 最高業績管理責任者 2022年 6 月 代表取締役副会長執行役員 2022年 9 月 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 2024年 4 月 取締役会長 (現任) ニデックテクノモータ㈱取締役会長 (現任) 2025年 4 月 ニデックグローバルサービス㈱取締役会長 (現任)	3	1,897

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	落合 裕之	1959年7月3日生	<p>1983年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省</p> <p>2000年7月 貿易局為替金融課長</p> <p>2002年7月 特殊法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(現 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)国際協力部長</p> <p>2003年7月 特許庁秘書課長</p> <p>2005年10月 貿易経済協力局貿易振興課長</p> <p>2006年8月 農林水産省大臣官房参事官</p> <p>2008年7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)</p> <p>2010年8月 当社出向</p> <p>2012年8月 経済産業省復職 経済産業研修所長</p> <p>2012年12月 経済産業省退官</p> <p>2013年3月 当社入社 総務部長</p> <p>2018年6月 常勤監査役</p> <p>2019年6月 日本電産サンキョー(株)(現 ニデックインストルメンツ(株))監査役(現任)</p> <p>日本電産コバル電子(株)(現 ニデックコンポーネンツ(株))監査役(現任)</p> <p>日本電産コバル(株)(現 ニデックプレジジョン(株))監査役(現任)</p> <p>日本電産サーボ(株)(現 ニデックアドバンスドモータ(株))監査役(現任)</p> <p>2019年11月 日本電産モビリティ(株)(現 ニデックモビリティ(株))監査役(現任)</p> <p>2020年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)</p> <p>日本電産トーンソク(株)(現 ニデックパワートレインシステムズ(株))監査役(現任)</p> <p>日本電産エレシス(株)(現 ニデックモビリティ(株))監査役</p>	5	3
社外取締役 (常勤監査等委員)	吉井 浩	1965年12月23日生	<p>1988年4月 大蔵省(現 財務省)入省</p> <p>2000年7月 財務省主計局主計官補佐</p> <p>2003年4月 内閣府政策統括官付参事官付企画官</p> <p>2007年7月 環境省総合環境政策局総務課調査官</p> <p>2009年7月 財務省主計局総務課主計企画官兼主計局司計課予算執行企画室長</p> <p>2010年2月 内閣府大臣秘書官</p> <p>2012年1月 財務省主税局税制第一課主税企画官</p> <p>2012年7月 財務省主計局主計官</p> <p>2013年6月 復興庁統括官付参事官</p> <p>2016年6月 国税庁長官官房総務課長</p> <p>2018年7月 国税庁長官官房審議官</p> <p>2019年7月 福岡国税局長</p> <p>2020年7月 名古屋国税局長</p> <p>2021年7月 大阪国税局長</p> <p>2022年7月 国土交通省政策統括官</p> <p>2023年7月 財務省退官</p> <p>2023年12月 東日本旅客鉄道(株)顧問</p> <p>2025年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)</p> <p>2025年7月 ニデックドライブテクノロジー(株)監査役(現任)</p> <p>ニデックテクノモータ(株)監査役(現任)</p> <p>ニデックマシンツール(株)監査役(現任)</p> <p>ニデックアドバンステクノロジー(株)監査役(現任)</p> <p>(株)TAKISAWA監査役(現任)</p> <p>ニデックグローバルサービス(株)監査役(現任)</p> <p>ニデックマシナリー(株)監査役(現任)</p> <p>ニデックオーケーケー(株)監査役(現任)</p>	4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	佐藤 慎一	1956年11月4日生	1980年4月 大蔵省（現 財務省）入省 1985年7月 福岡国税局唐津税務署長 1997年7月 外務省在英国日本国大使館参事官 2000年7月 総務庁（現 総務省）行政管理局管理官 2002年7月 財務省主計局主計官（文部科学係担当） 2003年7月 財務省主税局調査課長 2004年7月 財務省主税局税制第二課長 2005年7月 財務省主税局税制第一課長 2006年7月 財務省大臣官房秘書課長 2009年7月 財務省大臣官房審議官（主税局担当） 2010年1月 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 2011年8月 財務省大臣官房総括審議官 2013年6月 財務省大臣官房長 2014年7月 財務省主税局長 2016年6月 財務事務次官 2017年7月 財務省退官 2017年11月 サントリーホールディングス㈱顧問（現任） 2022年6月 当社社外取締役（現任） 2025年6月 ㈱岡三証券グループ社外取締役（監査等委員） （現任）	3	-
社外取締役	小松 弥生	1959年3月23日生	1981年4月 文部省（現 文部科学省）入省 1995年7月 掛川市教育委員会教育長 1998年4月 仙台市教育委員会教育長 2001年4月 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 2003年4月 文部科学省高等教育局医学教育課長 2004年7月 内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官 2005年7月 文化庁文化財部伝統文化課長 2007年4月 文化庁長官官房政策課長 2009年7月 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官 2010年7月 文化庁文化部長 2012年1月 独立行政法人国立美術館理事兼事務局長 2015年8月 文部科学省研究振興局長 2016年12月 文部科学省退官 2017年6月 埼玉県教育委員会教育長 2022年5月 独立行政法人国立美術館東京国立近代美術館長（現任） 2022年6月 当社社外取締役（現任）	3	0
社外取締役	酒井 貴子	1972年8月28日生	2002年4月 京都大学大学院法学研究科研究助手 2003年4月 大阪府立大学大学院経済学研究科専任講師 2007年3月 京都大学大学院博士課程修了、博士（法学）取得 2007年10月 大阪府立大学大学院経済学研究科准教授 2018年4月 大阪府立大学大学院経済学研究科教授 2020年6月 当社社外取締役（監査等委員） 2022年4月 大阪公立大学大学院法学研究科教授（現任） 2022年6月 当社社外取締役（現任）	3	1
社外取締役 （監査等委員）	山田 文	1967年2月12日生	1990年4月 東北大学法学部助手 1995年4月 岡山大学法学部助教授 2003年4月 京都大学大学院法学研究科助教授 2006年4月 京都大学大学院法学研究科教授（現任） 2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	5	-
社外取締役 （監査等委員）	豊島 ひろ江	1967年9月28日生	1998年4月 大阪弁護士会登録 中本総合法律事務所入所 2005年11月 ニューヨーク州弁護士登録 2009年4月 中本総合法律事務所パートナー（現任） 2015年10月 サンエス㈱社外取締役 2020年6月 ニッタ㈱社外取締役（現任） 日東富士製粉㈱社外取締役（監査等委員） （現任） 2023年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	梅田 邦夫	1954年 3 月10日生	1978年 4 月 外務省入省	5	0
			1995年 4 月 外務省アジア局南東アジア第二課長		
			1996年 7 月 外務省アジア局地域政策課長		
			1997年 7 月 外務省在ペルー日本国大使館参事官兼在リマ日本国総領事館総領事		
			1998年 9 月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官		
			1999年 6 月 国際連合日本政府代表部参事官		
			2002年 1 月 国際連合日本政府代表部公使		
			2002年 9 月 外務省大臣官房人事課長		
			2004年 9 月 外務省大臣官房参事官兼総合外交政策局兼アジア大洋州局		
			2006年12月 外務省在中華人民共和国日本国大使館首席公使		
			2010年 8 月 外務省アジア大洋州局南部アジア部長		
			2012年 9 月 外務省国際協力局長		
			2014年 1 月 特命全権大使ブラジル国駐箚		
			2016年10月 特命全権大使ベトナム国駐箚		
			2020年 4 月 外務省退官		
			2020年10月 一般財団法人外国人材共生支援全国協会副会長（現任）		
			2020年11月 外務省参与		
			2024年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）		
計					100,853

- (注) 1. 所有株式数は、2025年3月31日現在における株式数を、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役 吉井浩氏、佐藤慎一氏、小松弥生氏、酒井貴子氏、山田文氏、豊島ひろ江氏、梅田邦夫氏は、社外取締役です。
3. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外取締役及び監査等委員である社外取締役

取締役11名のうち社外取締役は7名（うち監査等委員である社外取締役は4名）です。

社外取締役は、経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営に関わる重要な事項について意思決定を行うと共に業務執行の監督を行っています。

社外取締役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じるおそれのない、独立性の高い人材とするために、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しており、社外取締役全員について独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

2025年6月20日開催の株主総会終結後の社外取締役7名につき、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との関係は次のとおりです。

社外取締役（常勤監査等委員）の吉井浩氏は、財務省にて大阪国税局長等の要職の経歴を有しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の佐藤慎一氏は、財務省にて事務次官等の要職の経歴を有し、他事業会社の顧問等を現任しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の小松弥生氏は、文部科学省にて研究振興局長等の要職の経歴を有し、独立行政法人国立美術館東京国立近代美術館長等を現任しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の酒井貴子氏は、大阪公立大学大学院法学研究科の教授等を現任しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の山田文氏は、京都大学大学院法学研究科教授を現任しています。当社は教育及び研究活動のため、京都大学大学院工学研究科寄付講座へ寄付していますが、その額は2020年度39百万円（同大学における寄付収入総額 5,766百万円）、2021年度39百万円（同 5,416百万円）、2022年度49百万円（同 9,885百万円）、2023年度39百万円（同 14,869百万円）、昨年2024年度39百万円（同 11,691百万円）となっています。2022年度の寄付には、125周年記念事業への寄付を含んでいます。いずれの年度も当社の寄付額は同大学寄付収入総額と比較して僅少と考えています。又、当社と同大学大学院工学研究科との間には共同研究に関する契約があり、同大学に対して2022年度18百万円、2023年度53百万円、昨年2024年度44百万円の研究費を支払っています。いずれも同氏の所属する学部と寄付先・支払先の学部が異なること及び同氏が大学を代表する立場にないことから直接の利害関係はなく、同氏の独立性に問題はないと考えています。その他についても現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の豊島ひろ江氏は、中本総合法律事務所パートナー等を現任しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の梅田邦夫氏は、外務省にて特命全権大使等の要職の経歴を有し、一般財団法人外国人材共生支援全国協会副会長を現任しています。現在及び過去において、当社と社外取締役本人及びその所属する法人団体等との間には特別の利害関係はありません。

なお、各社外取締役の経歴及び所有する当社株式の数は、「役員一覧」に記載しています。

以上のとおり、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役を招聘することにより、経営に対する監督機能を強化し経営の透明性・客観性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1) 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

監査等委員会は5名(うち4名は監査等委員である社外取締役)で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針及び実施計画に従って取締役の職務執行の監査を行い、監査報告書を作成しています。監査等委員会の議長を務める落合裕之氏は、経済産業省等で要職としての経歴があり、豊富な経験と高い知見を有するものです。山田文氏は、大学教授として法律分野における高い知見を有するものです。豊島ひろ江氏は、弁護士として企業法務・コンプライアンス・M&A等の分野における豊富な経験・専門知識を有するものです。梅田邦夫氏は、外交官としてブラジル、ベトナムでの特命全権大使等の要職を歴任する等、国際的に豊富な経験と幅広い知識を有するものです。吉井浩氏は、財務省等で要職としての経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査等委員山田文氏、豊島ひろ江氏、梅田邦夫氏及び吉井浩氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役です。監査等委員である社外取締役は、経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視しています。なお、監査等委員である社外取締役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じるおそれのない、独立性の高い人材とするために、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しており、経営に対する監査・監視機能を強化し経営の透明性・客観性を高めています。また、監査等委員である社外取締役4名は、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

- (注) 1 . 吉井浩氏は、2025年6月20日開催の定時株主総会において社外取締役(常勤監査等委員)に選任され就任しました。
- 2 . 社内取締役(常勤監査等委員)であった村上和也氏は、2025年6月20日付で取締役(監査等委員)を退任しました。

2) 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて随時開催することとしています。当事業年度である2024年度においては監査等委員会を合計17回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	村上 和也	17	17
常勤監査等委員	落合 裕之	17	17
監査等委員	山田 文	17	17
監査等委員	豊島 ひろ江	17	16
監査等委員	渡邊 純子	5	4
監査等委員	梅田 邦夫	12	12

- (注) 1 . 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。
- 2 . 梅田邦夫氏は、2024年6月18日開催の定時株主総会で新たに社外取締役(監査等委員)に選任され就任しました。
- 3 . 渡邊純子氏は、2024年6月18日付で取締役(監査等委員)を退任しました。
- 4 . 吉井浩氏は、2025年6月20日開催の定時株主総会で新たに選任された監査等委員であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。

監査等委員会の活動の概要は次のとおりです。

決議事項	監査計画の作成
	常勤監査等委員の選定、議長の選定
	取締役等の選任及び報酬等（株主総会において意見陳述を行わない旨の決定）
	監査等委員である取締役選任に関する同意
	監査報告書の作成
	会計監査人の再任の決定、会計監査人の報酬等の額に関する同意
報告事項	代表取締役社長執行役員等の執行役員へのヒアリング
	会計監査人による監査及びレビュー報告
	内部監査（会計監査及び内部統制監査）計画並びに結果の報告
	コンプライアンス推進の状況並びに内部通報等に関する報告
	分配可能額等の算定表の報告
協議事項	監査等委員の報酬

監査等委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

当社監査等委員は、社外取締役と取締役会の議案の確認を行うと共に、監査等委員全員が取締役会に出席し、取締役会において十分な議論に基づく意思決定がなされていることのモニタリングを実施しています。

監査等委員会は、代表取締役社長執行役員等の執行役員から直接ヒアリングを実施しています。常勤監査等委員は、月次役員会等の重要な会議に出席するほか、リスク会議等の議事録並びに重要な稟議書類等を閲覧しています。また、NIDECの取締役・執行役員及び主要な使用人に対するヒアリング及び実地監査を行う等の方法により、業務執行の状況等を監査し、その結果を監査等委員会に報告すると共に、事業リスクに関する重要な問題等を必要に応じて取締役会へ報告しています。

また、監査等委員会は、当社経営管理監査部及び当社会計監査人と情報共有及び意見交換をすると共に、常勤監査等委員は、内部監査部門である経営管理監査部との間で毎月監査情報の交換を行っているほか、経営管理監査部から監査等委員会に対しても定期的並びに必要に応じて報告を求めています。

監査等委員会は会計監査人との間で、四半期ごとの会合に加え、必要に応じ会合を行っており、監査及びレビュー結果、監査体制、監査計画、監査実施状況等について情報・意見交換を行っています。会計監査人との連携については次のとおりです。

会計監査人との連携

期中レビュー報告	2024年8月、11月、2025年2月
監査の経過報告	2024年5月、6月、7月、2025年1月、5月、8月、9月
監査計画等の説明	2024年8月
KAM（監査上の主要な検討事項）に関する協議	2024年6月、2025年1月

このうち、KAM（監査上の主要な検討事項）については、選定の段階から会計監査人と議論を深め、必要に応じて説明を求め意見交換を行う等対応しました。また、その他の重要事項については、執行部門及び会計監査人より詳細な説明を受け質疑を行いました。

なお、監査等委員会は、2024年7月6日の監査等委員会において、会計監査人が作成した「独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書」の記載事項の一部に誤りがあった問題について会計監査人から再発防止策のための監査品質向上策についての報告を受けました。

また、監査等委員会は、従前から会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の判断を行う上で、会計監査人の独立性が確保されているかについての確認を行ってまいりましたが、特に、2023年1月以降は、ニデックグループが会計監査人又はそのネットワーク・ファームから非保証業務の提供を受ける場合には、係る業務提供に合意する前に、まず会計監査人が独立性に問題がないことの判断を行った上で、個別に監査等委員会による了解を行うとの手続きを実施しています。

これらのほか、監査等委員会は、監査等委員でない取締役等の選任及び報酬等について、取締役会の諮問機関である指名委員会並びに報酬委員会での議論の確認を含めて検討を行い、監査等委員会としての意見を決定しています。

内部監査の状況

1) 内部監査の組織、人員及び手続

当社では、経営管理監査部の人員31名が監査計画に基づいて内部監査を実施し、ニデックグループに対して業務の改善策の指導及び支援・助言を行っています。また、内部統制等に関して識別した問題点については、必要に応じて経営者、リスク会議等へ報告・説明し、関係部署への改善の徹底を図っています。

2) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

当社経営管理監査部は、当社監査等委員会に対し、定期的に当社グループにおける内部監査の結果を報告しています。また、当社監査等委員会との間で、必要に応じて意見交換、情報共有を行い、監査等委員会の要請に従い実地監査を行っています。更に、会計監査人より監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けています。

3) 内部監査の実効性を確保するための取組

上記1)及び2)で述べたとおり、当社の内部監査部門である経営管理監査部は、体制面・運営面で独立性を確保すると共に、監査結果等について、代表取締役社長及び監査等委員会等に対して直接報告を行うことにより、内部監査の信頼性・実効性を確保しています。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

会計監査について、当社はPwC Japan有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。PwC Japan有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けています。

2) 継続監査期間

40年

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した時期を踏まえて調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

3) 監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	山本 剛
指定有限責任社員	業務執行社員	岩井 達郎
指定有限責任社員	業務執行社員	天野 祐一郎
指定有限責任社員	業務執行社員	山口 恭平

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 23名、その他 38名

5) 監査法人を選定した理由及び評価

監査等委員会にて当社の財務・経理関係部門及び内部監査関係部門並びに会計監査人から情報を収集した上で、監査に関する品質管理基準に基づき監査体制が整備されていること、また会計監査人の監査の対応等を相当と認め、現任会計監査人を再任することが適当であると判断しました。

6) 監査等委員会が行った提出会社の監査法人の評価内容

監査等委員会は、監査法人の品質管理の状況、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の妥当性、監査等委員・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制等をふまえ、再任の可否を検討しています。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しています。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	250	-	558	0
連結子会社	363	-	419	0
計	613	-	977	0

（前連結会計年度）

非監査業務に基づく報酬は、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「台湾における個人所得税関連業務」を委託し、その対価を支払っています。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファーム）に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	6	-	6	-
連結子会社	1,483	13	1,701	149
計	1,489	13	1,707	149

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査報酬の内容は、税務関連業務等です。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査報酬の内容は、税務関連業務等です。

3) 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しています。

4) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査計画、監査の実施状況、当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積られた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから合理的なものであると認め、会社法第399条第1項に基づき、同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項及び決定プロセス

1) 決定の方針及び決定プロセス

() 基本方針

当社の役員報酬は、グローバルな競争力の強化と事業の持続的な成長を目的とし、以下の方針に基づき決定するものとしています。

- ・企業価値向上へのモチベーションを高めるものであること
- ・優秀な経営人材確保に資するものであること
- ・当社の企業規模と事業領域において適正な水準であること

() 報酬構成の概要

< 社外取締役（監査等委員である取締役を除く） >

社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、その独立性を確保するため固定報酬のみとし、月例で支給しています。

< 取締役グローバルグループ代表 >

取締役グローバルグループ代表の報酬は、固定報酬のみとし、月例で支給しています。

< 取締役（グローバルグループ代表、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く） >

取締役（グローバルグループ代表、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の報酬は、職位に応じた固定報酬、前年度の業績達成度等の評価に基づく変動報酬（賞与）、3事業年度の業績達成度等に基づく業績連動型株式報酬です。

変動報酬（賞与）は、毎年度の連結売上高・連結営業利益の計画達成度、役員の業績等を考慮した上で決定し、変動報酬の中間値（固定報酬の50%）に対して0（不支給）から2倍までの範囲で変動します。

業績連動型株式報酬は、対象期間を連続する3事業年度とし、職位及び毎年度の連結売上高・連結営業利益の計画達成度及びESG評価における目標達成銘柄数に応じて0%から200%の範囲で変動するポイントを付与し、対象期間経過後に、付与されたポイントの累積値に基づいて算出される数の当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を行っています（1ポイント＝1株）。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の 固定報酬、 変動報酬（賞与）、 業績連動型株式報酬の割合は、概ね「3：1.5：1」です。

報酬の種類	支給基準	支給方法	報酬割合
			取締役
固定報酬	・ 職位別に決定	毎月 現金	3
変動報酬 （賞与）	・ 前年度の連結売上高・連結営業利益の計画達成度 ・ 役員の業績等を考慮 ・ 変動報酬の中間値に対して0から2倍までの範囲で変動	毎月 現金	1.5
業績連動型 株式報酬	・ 毎年、職位別の基準額 × 業績連動係数（ ）で算出する ポイントを付与 前年度の連結売上高・連結営業利益の計画達成度、 ESG評価における目標達成銘柄数に応じて0%から 200%の範囲で変動するポイントを付与 ・ 3事業年度終了後に、累積ポイントに相当する当社株式の交 付及び換価処分金相当の金銭を給付	3事業年度経 過後（株式・ 金銭）	1

() 報酬の決定プロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の固定報酬及び変動報酬の額については、本方針に定める基準に従って、任意の諮問機関である報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会が決定しています。また、業績連動型株式報酬の内容についても、同様に報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会が決定しています。

() 報酬の没収等（クローバック・マルス）

固定報酬及び変動報酬については、会社に重大な損害を与えた場合は、対象者の同意を得て減額することがあります。

また、業績連動型株式報酬については、受益権確定日以降、株式交付対象者が職務や社内規程への重大な違反等の非違行為があった場合、会社は、その者に対して賠償を求めることができます。

2) 2024年度より開始する業績連動型株式報酬の内容

当社グループは2018年度より、当社取締役（グローバルグループ代表、社外取締役及び監査等委員である者を除く）、執行役員及び同等の地位を有する者（以下、「当社取締役等」）、並びに当社の主要グループ会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「グループ会社取締役等」、当社取締役等と併せて「対象取締役等」）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入していましたが、2024年6月18日開催の第51期定時株主総会において、本制度の内容の一部を変更しています（当該株主総会決議後に本制度の対象となる取締役の員数は2名です）。本制度内容変更後も、当社グループの中長期的な企業価値拡大に向けて業績計画達成等の意欲を高めることを本制度の目的とする点及び毎年の業績目標の達成度等に応じて報酬が変動する仕組みは変わっていませんが、業績目標の達成度等を図る指標については、年度計画で掲げる連結売上高及び連結営業利益の計画達成度に加えて、新たに主たるESG評価（MSCI、FTSE、CDPの3銘柄）における目標達成銘柄数を加えることとしています。具体的には、下記の方法に基づき、連続する3事業年度（2025年3月で終了する事業年度から2027年3月で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には以降の3事業年度を対象とします。以下、「対象期間」）に関して対象取締役等に付与するポイント数（株式数）を算定の上、確定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が対象期間終了後の7月に対象取締役等に交付されます。なお、原則として、当該ポイントに対応する株式の50%（単元未満株数は切り捨て）については株式を交付し、残りについては納税資金確保の観点から売却の上、金銭で支給します。

なお、当社は同様の株式交付制度を当社の幹部社員の一部にも導入しています。

< 業績連動型株式報酬に係る指標 >

() 基準ポイントの業績連動に使用する指標及び評価ウェイト

使用指標	評価ウェイト	FY24目標	FY24実績
連結売上高	45%	2兆4,500億円	2兆6,078億円
連結営業利益	45%	2,600億円	2,381億円

（注）億円単位で記載している金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

使用指標	評価ウェイト	FY24目標	FY24達成銘柄数
ESG指標	10%	MSCI、FTSE、CDPの3機関による当社のESGレーティング又はスコアに基づき決定	1銘柄（CDP）

() 指標の選択の理由

上記指標は、当該指標の目標達成が当社の中長期的な企業価値向上に繋がる指標であると考えているため選択しています。

() 当該報酬の額の決定方法

当社は対象取締役等に対して、対象取締役等の役位に応じた基準ポイントに対して上記指標の計画達成度に応じて0%～200%の業績連動係数を乗じることにより、業績連動ポイントを算出し、当該ポイントを毎年付与、累積加算します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が対象期間終了後の7月に対象取締役等に交付されます。ただし、対象期間中に非居住者になる場合や死亡した場合、任期満了により退任した場合等はこの限りではありません。

3) 当事業年度に係る監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重した上で審議・決定を行っているため、決定方針に沿うものであると判断しています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会

1) 委員会の名称：報酬委員会

2) 報酬委員会で議論された主な内容

2024年5月に開催し、以下の内容について議論しています。

・監査等委員でない取締役、執行役員報酬の内容

役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

1) 監査等委員でない取締役等

報酬の種類	決議年月日	対象者	上限	決議時の員数
固定報酬	2020年6月17日	監査等委員でない取締役	年額1,000百万円（うち社外取締役分は年額100百万円）	4名
株式報酬	2021年6月22日	監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び同等の地位の者	連続する3事業年度を対象として27.3億円、株数は504,000株	取締役2名、執行役員等31名
株式報酬	2024年6月18日	監査等委員でない取締役（グローバルグループ代表及び社外取締役を除く）、執行役員及び同等の地位の者	連続する3事業年度を対象として27.3億円、株数は735,000株	取締役2名、執行役員等27名

（注）上記株式数は、2024年10月1日付で実施した株式分割（1株を2株に分割）後の株式数で表示しています。

2) 監査等委員である取締役

報酬の種類	決議年月日	対象者	上限	決議時の員数
固定報酬	2020年6月17日	監査等委員である取締役	年額100百万円	5名

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	変動報酬	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	171	176	-	5	-	3
監査等委員 (社外取締役を除く)	40	40	-	-	-	2
社外役員	60	60	-	-	-	7

- (注) 1. 2018年6月20日開催の第45期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の導入を決議されています。上記は日本基準により当事業年度に費用計上した金額を記載しています。なお、社外取締役は制度の対象外となっています。
2. 当事業年度末の業績連動型株式報酬額の総額が、前年度末時点で算定された報酬累計額の総額を下回っているため、上表では差額を減額表示しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のとおりとしています。

純投資目的：専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とするもの。

純投資目的以外：貸借対照表に計上されている投資有価証券に該当する株式のうち、保有目的が「純投資目的以外の目的」であるもの。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式に関する方針

当社は事業上やその他分野で取引・協力関係にある企業と将来にわたり取引・協力関係の維持・強化を図ることで中長期的な観点から事業の安定化等を通じ当社の企業価値向上に資すると期待される株式を保有しています。なお、個々の政策保有株式については、毎年取締役会において、保有目的等の定性面に加え、保有に伴う便益等を経済合理性の観点から定量的に検証し、保有の意義が希薄と考えられる株式については縮減を図っています。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	1,426
非上場株式以外の株式	15	16,142

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	株主名簿の閲覧請求等、株主としての権利行使の可能性を確保する観点から保有しています。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

３）特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ブラザー工業(株)	1,120,300	1,120,300	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	3,018	3,161		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,251,129	1,251,129	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	2,516	1,948		
(株)京都フィナンシャルグループ	822,624	822,624	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,872	2,271		
(株)滋賀銀行	318,488	318,488	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,675	1,336		
ニチコン(株)	1,184,600	1,184,600	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,450	1,522		
ローム(株)	914,400	914,400	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,306	2,221		
(株)堀場製作所	124,500	124,500	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,238	1,996		
京セラ(株)	702,400	702,400	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,177	1,421		
(株)SCREENホールディングス	115,200	115,200	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1,105	2,300		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,449	31,483	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。なお、株式数の増加は株式分割によるものです。	有
	358	280		
(株)八十二銀行	256,439	256,439	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	271	267		
NISSHA(株)	56,300	56,300	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	77	83		
(株)福井銀行	42,100	42,100	取引金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、資金調達等財務面での安全性を高めるため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	76	82		
長野計器(株)	665	665	取引関係や協力関係の維持・発展により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しています。毎年取締役会において、保有目的が適切かどうかの確認及び保有に伴う便益等の経済合理性を確認しています。	有
	1	2		
(株)牧野フライス製作所	100	-	株主名簿の閲覧請求等、株主としての権利行使の可能性を確保する観点から保有しています。	無
	1	-		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 （百万円）	売却損益の合計額 （百万円）	評価損益の合計額 （百万円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に
変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体又は財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表又は財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目又は財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表又は財務諸表には反映していません。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、連結財務諸表の「連結財務諸表注記」（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）及び財務諸表の「注記事項」（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載しています。

2．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）に準拠して作成しています。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

3．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けています。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は、具体的には次のとおりです。

（１）会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加することを含め、社内における専門知識の蓄積に努めています。

（２）IFRS会計基準に基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRS会計基準に準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っています。グループ会計方針は、国際会計基準審議会（IASB）が公表するプレスリリース及び基準書を随時入手し、最新の基準についての情報の把握並びに当社への影響の検討を行い、適時適切に内容を更新しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	217,005	246,239
営業債権及びその他の債権	10	672,655	701,987
その他の金融資産	11,35	3,762	1,286
未収法人所得税		12,457	22,363
棚卸資産	12	560,247	556,432
その他の流動資産	13	72,439	90,278
流動資産合計		1,538,565	1,618,585
非流動資産			
有形固定資産	14	876,485	931,059
のれん	15	394,540	407,067
無形資産	15	250,307	280,228
持分法で会計処理される投資	37	8,352	1,044
その他の投資	16,35	36,448	36,338
その他の金融資産	35	18,649	5,973
繰延税金資産	25	16,464	16,530
その他の非流動資産	17	19,899	18,469
非流動資産合計		1,621,144	1,696,708
資産合計		3,159,709	3,315,293

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	21,22,35	42,954	93,710
1年以内返済予定長期債務	21,22,35	143,128	163,849
営業債務及びその他の債務	18	527,952	576,593
その他の金融負債	19,35	14,001	4,780
未払法人所得税		44,343	30,402
引当金	26	63,457	48,701
その他の流動負債	20	120,667	138,763
流動負債合計		956,502	1,056,798
非流動負債			
長期債務	21,22,35	414,817	378,487
その他の金融負債	35	5,115	3,718
未払法人所得税		-	254
退職給付に係る負債	23	34,344	32,505
引当金	26	2,062	1,766
繰延税金負債	25	78,239	86,970
その他の非流動負債		10,409	11,002
非流動負債合計		544,986	514,702
負債合計		1,501,488	1,571,500
資本の部			
資本金	28	87,784	87,784
資本剰余金	28	98,099	97,445
利益剰余金		1,212,672	1,331,273
その他の資本の構成要素	24,28	400,871	376,251
自己株式		167,945	175,604
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,631,481	1,717,149
非支配持分		26,740	26,644
資本合計		1,658,221	1,743,793
負債及び資本合計		3,159,709	3,315,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業			
売上高	5,30	2,347,159	2,607,813
売上原価	31	1,849,997	2,071,392
売上総利益		497,162	536,421
販売費及び一般管理費	31	254,251	217,706
研究開発費	31	81,055	80,599
営業利益	5	161,856	238,116
金融収益	32	36,294	36,859
金融費用	32	21,867	23,659
デリバティブ関連損益	34	188	694
為替差損益		32,738	14,134
持分法による投資損益	37	7,164	3,179
税引前当期利益		201,669	233,309
法人所得税費用	25	76,274	72,437
継続事業からの当期利益		125,395	160,872
非継続事業			
非継続事業からの当期損失	6	44	204
当期利益		125,351	160,668
当期利益の帰属			
親会社の所有者		124,455	164,365
非支配持分		896	3,697
当期利益		125,351	160,668
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	33		
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)			
継続事業		108.34	143.24
非継続事業		0.04	0.18
合計		108.30	143.06

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益		125,351	160,668
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		986	1,892
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		6,171	2,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		195,438	22,409
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		456	3,307
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		390	51
その他の包括利益(税引後)合計	24	202,661	26,085
当期包括利益		328,012	134,583
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		325,712	139,424
非支配持分		2,300	4,841
当期包括利益		328,012	134,583

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年 4 月 1 日残高		87,784	97,670	1,121,191	206,837	166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
当期包括利益									
当期利益又は当期損失 （ ）				124,455			124,455	896	125,351
その他の包括利益	24				201,257		201,257	1,404	202,661
当期包括利益合計							325,712	2,300	328,012
資本で直接認識された 所有者との取引：									
自己株式の取得						1,028	1,028	-	1,028
親会社の所有者への 配当金支払額	29			40,227			40,227	-	40,227
非支配持分への配当 金支払額							-	156	156
株式報酬取引			85				85	-	85
利益剰余金への振替				7,223	7,223		-	-	-
企業結合による変動			358				358	5,145	5,503
その他			156	30			186	262	448
2024年 3 月31日残高		87,784	98,099	1,212,672	400,871	167,945	1,631,481	26,740	1,658,221

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高		87,784	98,099	1,212,672	400,871	167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
当期包括利益									
当期利益又は当期損失 （ ）				164,365			164,365	3,697	160,668
その他の包括利益	24				24,941		24,941	1,144	26,085
当期包括利益合計							139,424	4,841	134,583
資本で直接認識された 所有者との取引：									
自己株式の取得						7,784	7,784	-	7,784
親会社の所有者への 配当金支払額	29			45,969			45,969	-	45,969
非支配持分への配当 金支払額							-	721	721
株式報酬取引			272			123	149	-	149
利益剰余金への振替				322	322		-	-	-
企業結合による変動			628	494			1,122	5,477	6,599
その他			1,010	33	1	2	976	11	987
2025年3月31日残高		87,784	97,445	1,331,273	376,251	175,604	1,717,149	26,644	1,743,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの当期利益		125,395	160,872
非継続事業からの当期損失		44	204
当期利益		125,351	160,668
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費		110,364	113,972
その他の償却費		22,169	24,096
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		20,262	1,011
非継続事業から生じる損益		44	204
金融損益		14,844	14,554
持分法による投資損益		7,164	3,179
繰延税金		8,033	14,407
法人所得税費用		84,307	58,025
為替換算調整		5,316	9,829
退職給付に係る負債の増加(減少)		1,536	1,774
営業債権の減少(増加)		2,910	29,617
棚卸資産の減少(増加)		21,492	2,690
営業債務の増加(減少)		4,312	30,036
その他 - 純額		21,843	13,850
利息及び配当金の受取額		35,648	36,842
利息の支払額		20,221	21,270
法人所得税の支払額		70,706	84,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,766	284,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		112,049	120,711
有形固定資産の売却による収入		17,544	9,355
無形資産の取得による支出		16,391	28,118
事業取得による支出		17,745	4,279
その他 - 純額		24,912	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,553	147,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	9		
短期借入金の純増加額(純減少額)		118,576	50,867
長期債務による調達額		50,000	71,787
長期債務の返済による支出		20,697	15,197
社債の償還による支出		50,000	130,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出		869	3,386
自己株式の取得による支出		1,028	7,784
親会社の所有者への配当金の支払額		40,227	45,969
その他 - 純額		160	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		181,557	80,193
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		45,251	36,719
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		30,907	20,261
現金及び現金同等物の期首残高		186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	8,973
現金及び現金同等物の期末残高	8	217,005	246,239

【連結財務諸表注記】

（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）

（１）第三者委員会による調査について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しています。

（２）その他の社内調査等について

当社は、以下のような事案（貿易取引及び関税に係る諸問題等）について外部専門家への依頼を含む社内調査等を実施しています。

当社のイタリア連結子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.（以下、「FIR社」）において、過年度を含む連結会計年度に米国の関税法及び規制に基づく原産国申告誤りによる未納の追加関税の発生を起因とする貿易取引及び関税に係る問題を認識しています。外部専門家とともに社内調査を実施しており、外部専門家の調査により現時点において認識した未払関税等は、その影響を連結財務諸表へ反映しています。なお、社内調査中である関与者の評価、及び内部統制への影響、並びに追加の未払関税等の要否等は、第三者委員会での調査結果次第で必要な対応を行ってまいります。

上記の社内調査の過程において、ニデックエレシス株式会社（現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部）においても、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していることが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

当社は、当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが上記の調査の過程で発見され、また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、事実確認を含めて必要な対応を進めております。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していません。

１．報告企業

ニデック㈱（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しています。

連結財務諸表は、2025年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。グループ企業の構成については、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」を参照ください。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）

車載（車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム）

家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）

機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）

電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）

その他（オルゴール、サービス等）

２．作成の基礎

（１）連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たす

ことから、同第312条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「 3 . 重要性のある会計方針」で記載のとおり、デリバティブ金融商品、退職後給付における確定給付制度の制度資産及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 会計方針の変更

(サプライヤー・ファイナンス契約 - IAS第 7 号及びIFRS第 7 号の改訂)

NIDECは当連結会計年度よりIAS第 7 号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年 5 月改訂) 及びIFRS第 7 号「金融商品 : 開示」(2023年 5 月改訂) (サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充) を適用しています。

NIDECへの影響額については、注記「 18. 営業債務及びその他の債務」を参照ください。

ただし、上記の基準書の適用によるNIDECの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、NIDECが早期適用していない主なものは次のとおりです。新しいIFRS会計基準適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

IFRS会計基準		強制適用時期 (以降開始年度)	NIDEC適用年度	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	2025年1月1日	2026年3月期	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示	2026年1月1日	2027年3月期	ESGリンク特性を持つ金融資産の測定を明確化 資本性金融商品への投資に関する開示の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示	2026年1月1日	2027年3月期	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	損益計算書において営業、投資、財務、法人所得税、非継続事業の5つの区分に分けての表示を要求 企業固有の業績指標のうち、経営者が定義した業績指標(MPM)の定義を満たす業績指標を開示する場合に、各MPMに関する情報を財務諸表の単一の注記において開示することを要求
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂

３．重要性のある会計方針

適用する重要性のある会計方針は、連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

(１) 連結の基礎

この連結財務諸表は、NIDECの財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含んでいます。

子会社

子会社とは、NIDECにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、NIDECはその企業を支配していると判断しています。子会社の財務諸表は、NIDECがその子会社に対する支配を獲得した日から当該支配を喪失する日まで連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針がNIDECの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っています。

当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

NIDECは子会社株式の追加購入又は一部売却を行うことがあります。支配が継続する子会社に対するNIDECの持分変動は、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しています。

非支配持分

連結子会社の非支配持分は、NIDECの持分とは別個に識別されています。非支配持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの非支配持分の変動から構成されています。包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

関連会社

関連会社とは、NIDECがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使する能力を有しているものの、支配していない企業をいいます。

関連会社については、NIDECが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しています。当該投資には、取得時に認識したのれんが含まれています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に取得法によって会計処理しています。取得関連費用は発生時に純損益として処理されます。企業結合において取得した識別可能資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、取得日の公正価値で測定されます。

移転された対価、被取得企業の非支配持分、及び段階取得の場合にはNIDECが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上されます。割安購入により、この金額が取得した被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直ちに純損益として直接認識されます。

非支配持分は、NIDECの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、以下のいずれかを個々の企業結合取引ごとに選択しています。

非支配持分を公正価値で測定

取得事業の識別可能な資産・引受負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の遡及修正を行います。

NIDECと非支配持分の所有者との間で行われる子会社持分取引について、子会社に対する支配の喪失を伴わない場合には、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額を資本剰余金に計上し、のれん、又は利得及び損失としては計上していません。

(3) 外貨換算

機能通貨

NIDECグループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

取引及び残高

外貨建取引は、取引日の為替レート、又は、それに近似する為替レートにより機能通貨に換算されます。取引の決済並びに外貨建貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生ずる為替差損益は、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本で繰延べられる場合を除き、連結損益計算書の純損益で認識しています。

在外営業活動体

在外子会社及び関連会社の財務諸表項目の換算については、資産及び負債を決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分し、支配又は重要な影響力を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益で認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額に換金可能であり、かつ、満期まで短期間であるため、金利の変化による価値変動が僅少なもので構成されています。NIDECの資金の効率化を高めるため、海外子会社を含めたグループ間のノーショナルブローリングシステムを特定の金融機関と構築しており、特定の金融機関に対する預入総額を上限に参加会社は借入を行っています。当システムは、会計上は単一の会計単位として認識しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定に当たっては、平均法を使用しています。ただし、顧客との契約に基づくFA機器等の生産に関連する仕掛設備は個別法を使用しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復に関する初期見積費用及び資産計上の要件を満たす借入費用を含めています。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益がNIDECに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理しています。他の全ての修繕並びに維持に係る費用は、発生時の費用として処理しています。

取得原価から残存価額を控除した償却可能額は、各資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりです。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	2 ～ 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(7) のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。のれんは償却を行わず、企業結合からの便益を享受できると期待される資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

当初認識時における測定については、(2) 企業結合 に記載しています。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しています。

開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源をNIDECが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しています。

耐用年数を確定できる無形資産は見積耐用年数に基づき主として定額法で償却しています。主な無形資産の見積耐用年数は次のとおりです。

顧客関係	5 ～ 30年
専有技術	10 ～ 20年
ソフトウェア	2 ～ 10年
開発資産	2 ～ 12年

有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できる無形資産について、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しています。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却せず、年1回(1月1日) の減損判定を行うほか減損の可能性を示す事象が発生又は状況が変化した時点で減損判定を行います。

(8) リース

契約の開始時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しています。

借手

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しています。

使用権資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定について調整した金額で表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めています。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。当社グループが借手として購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の耐用年数にわたって使用権資産を償却しています。

リース負債は、リース開始日における未決済リース料の割引現在価値として当初測定しており、リースの計算利率（当該利率が容易に算定できる場合）又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引かれます。

リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しています。なお、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

貸手

当該リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループから移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権（「営業債権及びその他の債権」勘定に表示）として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しています。

オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって純損益にて認識しています。

(9) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しています。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金の金額を関連費用から控除しています。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しています。

(10) 非金融資産の減損

NIDECは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っています。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、少なくとも年1回、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っています。

個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っています。開発資産については各開発プロジェクトを資金生成単位としており、開発プロジェクトごとの計画（売上高、原材料費、減価償却費予測を含む）を用いて、回収可能価額を算定しています。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。

また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いています。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(11) 金融商品

当初認識

金融資産は、NIDECが金融商品の契約上の当事者になった時点（取得日）で認識しています。ただし、営業債権及びその他の債権は発生日に当初認識しています。金融負債は、NIDECが発行した負債性金融商品については発行日、その他の金融負債はNIDECが契約の当事者になった時点（取引日）で認識しています。

金融資産及び金融負債は、当初認識時において公正価値で測定しています。金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、純損益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVTPL」）金融資産及びFVTPLの金融負債を除き、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。なお、NIDECは現在、FVTPLの非デリバティブ金融負債は保有していません。FVTPLの金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

非デリバティブ金融資産

NIDECは当初認識時に、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される（以下、「FVTOCI」）金融資産及びFVTPLの金融資産に分類しています。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しています。

- ・ NIDECのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・ 契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識し、当初認識後は実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めて表示しています。

FVTOCIの金融資産

1）FVTOCIの負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

FVTOCIの負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しています。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えています。

2）FVTOCIの資本性金融資産

NIDECは当初認識時に、売買目的以外で保有する資本性金融資産に対して、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。

FVTOCIの資本性金融資産は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。ただし、FVTOCIの資本性金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しています。

FVTPLの金融資産

上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさない金融資産のうち、FVTOCIの金融資産を除く金融資産はFVTPLの金融資産に分類されます。資本性金融資産は、NIDECが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合を除き、FVTPLの金融資産に分類されます。

FVTPLの金融資産は当初認識後に公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。

償却原価で測定される金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する損失評価引当金を評価して認識しています。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。そのような情報には、特に、以下の指標が組み込まれています。

- ・外部信用格付（入手可能な範囲）
- ・事業状況、財務状況又は経済状況の実際の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

ただし、営業債権については、上記にかかわらず常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

予想信用損失又は戻入れの金額は、減損損失又は減損戻入として、純損益に認識しています。

非デリバティブ金融資産の認識の中止

NIDECは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関してNIDECが創出した、又はNIDECが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

非デリバティブ金融負債の事後測定及び認識の中止

NIDECはデリバティブ以外の金融負債として、営業債務及びその他の債務、並びにその他の金融負債を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。また、償却原価で測定する金融負債に係る利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含めて表示しています。

当該金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消し又は失効となった場合に認識を中止しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

NIDECは、為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しています。NIDECはデリバティブを売買目的で保有していません。

デリバティブ取引は公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は基本的に当期の純損益で認識しています。ただし、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される程度を客観的に判定し、ヘッジの有効性があると認められる場合にはヘッジ会計を適用することもあります。

当初にデリバティブをヘッジ指定する時点において、ヘッジ取引に係るヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクの管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法は、全て文書化しています。具体的には、以下の項目を全て満たす場合に、ヘッジが有効と判断しています。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ・信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、企業が実際にヘッジしているヘッジ対象の量と企業がヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

ヘッジの開始時及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効性があるか否かを評価しています。ヘッジの有効性がないか、又はなくなったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は次のとおりです。

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられています。ただし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（棚卸資産、有形固定資産等）もしくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産もしくは負債の測定額に含めています。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。ヘッジ会計を中止した場合、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、予定取引が当期利益に影響を与えるまで引き続き計上しています。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

（12）法人所得税等

当期税金

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

報告期間の期末日の未払法人所得税及び未収法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しています。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものです。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しています。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつNIDECが純額により決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しています。

繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債は、帳簿価額と税務上の資産と負債との間の将来調整一時差異に係る税効果において資産負債法により認識されています。繰延税金資産及び繰延税金負債の測定に当たっては、一時差異等が解消されると見込まれる年度における課税所得に適用されると予想される法定実効税率を使用して測定されます。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、各報告期間の期末日ごとに回収可能性について見直しを行い、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しています。

また、未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日でその回収可能性について再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しています。

繰延税金負債は、以下を除き、原則として、全ての将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識から生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しています。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しています。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

経済協力開発機構(OECD)によって合意されたグローバル・ミニマム課税のうち、所得合算ルール(IIR)に係る取り扱いが令和5年税制改正の「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)において定められました。これにより、当連結会計年度より国別に算定された実効税率が基準税率(15%)を下回る場合、国別に集計された純所得(利益)に対する基準税率に至るまでの税額を、最終親会社である当社が日本において申告・納税することになります(トップアップ課税)。なお、本ルールに関連する税法から生じる、法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示に関する例外規定を適用しており、繰延税金資産及び繰延税金負債は当連結会計年度末時点において認識していません。

(13) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付である賃金及び給料、社会保険料並びにその他の非貨幣性給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、NIDECが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

また、当社及び一部子会社は、当連結会計年度より賞与支給対象期間を会計期間と一致させています。

退職後給付

NIDECは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出が確定した時点で費用として認識しています。

(14) 引当金

NIDECは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

主な引当金の説明は次のとおりです。

製品保証引当金

NIDECは、ある一定期間において、一部の製品及びサービスに対する保証を行っています。見積りは主として過去の実績額に基づいています。これらの費用のほとんどは翌年度に発生するものと見込まれます。

(15) 株式に基づく報酬

NIDECは、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しています。本制度として持分決済型と現金決済型を採用しています。

持分決済型

本制度により算定された持分決済型の株式報酬は、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しています。

現金決済型

本制度により算定された現金決済型の株式報酬は、受領したサービスを負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しています。なお、当該負債の公正価値を期末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しています。

(16) 収益認識

NIDECは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しています。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しています。進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いています。

契約資産及び契約負債

契約資産は顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利です。契約負債は財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取っている又は対価の支払期限が到来しているものです。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

顧客との契約を獲得するための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しています。顧客との契約を獲得するための増分コスト及び契約履行コストは、契約に基づくサービスが提供される期間にわたって償却しています。

顧客との契約を獲得するための増分コストは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約履行コストは、顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約又は企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連し、将来において履行義務の充足（又は継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するか又は増価するものです。

(17) 借入費用

意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しています。その他の借入費用は、発生時に連結損益計算書に費用として認識しています。

(18) 資本金、資本剰余金及び自己株式

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、取引コストは、関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しています。

自己株式

再取得された自己の資本性金融商品（自己株式）は取引コストを含む支払対価で評価し、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(19) 公正価値の見積り

NIDECは、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品を、期末日時点の公正価値で測定しています。公正価値の定義、及び測定に利用するインプット（諸般の仮定）については、注記「35. 公正価値」を参照ください。

経常的に公正価値で認識されている資産及び負債について、NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しています。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を報告期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除すことにより計算しています。

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、加重平均発行済株式数に転換社債や新株予約権の潜在普通株式からもたらされる希薄化の影響を考慮していること以外は、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算と同様です。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは次のとおりです。

- ・有形固定資産（注記「3. 重要性のある会計方針(6)」、注記「14. 有形固定資産」）
- ・のれん及び無形資産（注記「3. 重要性のある会計方針(7)」、注記「15. のれん及び無形資産」）
- ・債権の回収可能性（注記「3. 重要性のある会計方針(11)」、注記「10. 営業債権及びその他の債権」、注記「39. 金融商品」）
- ・退職給付に係る債務（注記「3. 重要性のある会計方針(13)」、注記「23. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（注記「3. 重要性のある会計方針(12)」、注記「25. 法人所得税」）
- ・引当金（注記「3. 重要性のある会計方針(14)」、注記「26. 引当金」）
- ・金融商品の公正価値（注記「35. 公正価値」）
- ・偶発負債（注記「3. 重要性のある会計方針(14)」、注記「40. 偶発負債」）

５．セグメント情報

（オペレーティング・セグメント情報）

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

第２四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。これは、最高経営意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ニデックインスツルメンツ」セグメント、「ニデックテクノモータ」セグメント、「ニデックモビリティ」セグメント、「ニデックアドバンステクノロジー」セグメント及び「その他」セグメントを「グループ会社事業」セグメントとしています。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
AMEC	車載用製品
MOEN	家電・商業・産業用製品
ACIM	家電・商業・産業用製品
機械事業	機器装置、工作機械
グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	330,596	391,265
AMEC	338,540	348,685
MOEN	459,828	573,921
ACIM	428,009	462,269
機械事業	204,388	213,386
グループ会社事業	585,798	618,287
連結売上高	2,347,159	2,607,813

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結売上高の10%を超える特定の顧客グループへの売上はありません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
SPMS	2,732	4,323
AMEC	1,208	2,169
MOEN	3,681	3,986
ACIM	9,981	5,507
機械事業	2,696	7,538
グループ会社事業	48,838	46,770
小計	69,136	70,293
連結消去	69,136	70,293
連結売上高	-	-

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
SPMS	25,958	41,130
AMEC	55,694	3,004
MOEN	61,285	70,319
ACIM	42,646	40,647
機械事業	28,353	17,828
グループ会社事業	75,582	87,589
小計	178,130	254,509
消去又は全社(注1)	16,274	16,393
営業損益	161,856	238,116
金融収益又は費用	14,427	13,200
デリバティブ関連損益	188	694
為替差損益	32,738	14,134
持分法による投資損益	7,164	3,179
税引前当期利益	201,669	233,309

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当連結会計年度において16,887百万円、前連結会計年度において17,438百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
SPMS	21,265	19,318
AMEC	26,495	26,909
MOEN	12,369	17,062
ACIM	17,563	18,705
機械事業	9,604	10,021
グループ会社事業	35,603	38,455
小計	122,899	130,470
その他(注)	14,914	18,953
全社	2,379	2,455
合計	110,364	113,972

(注) 各セグメントの減価償却費には無形資産の償却費等も含まれていますが、連結キャッシュ・フロー計算書上の有形固定資産減価償却費には無形資産の償却費等が含まれていません。従って、当該金額を控除しています。

NIDECでは、前連結会計年度において、AMECセグメントで減損損失35,608百万円を計上しています。当連結会計年度においては、重要な減損損失を計上していません。また、前述の減価償却費及び減損損失以外に重要な非資金項目はありません。セグメント間の取引は市場価格にて行われています。

(関連情報)

製品別売上高情報

製品別売上高情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	70,608	100,219
その他小型モータ	345,101	387,670
精密小型モータ 計	415,709	487,889
車載	580,909	664,623
家電・商業・産業用	966,082	1,052,655
機器装置	298,375	314,591
電子・光学部品	81,839	84,404
その他	4,245	3,651
連結売上高	2,347,159	2,607,813

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等により構成されています。

「車載」は、車載用モータ、自動車部品、EVトラクションモータシステムにより構成されています。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されています。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等により構成されています。

「電子・光学部品」は、スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されています。

「その他」は、オルゴール、サービス等により構成されています。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

地域別セグメント情報

地域別の売上高及び非流動資産は次のとおりです。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしています。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
日本	381,530	402,224
中国	535,640	551,191
その他アジア	277,773	350,288
米国	558,501	594,855
欧州	490,773	595,916
その他	102,942	113,339
連結売上高	2,347,159	2,607,813

(注) 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：フランス、ドイツ、イタリア

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

非流動資産（有形固定資産・のれん・無形資産・長期前払費用）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
日本	291,777	298,705
中国	266,214	267,305
その他アジア	155,436	144,099
米国	310,853	314,574
欧州	385,911	479,053
その他	122,560	124,269
非流動資産合計	1,532,751	1,628,005

(注) 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア：ベトナム、タイ、フィリピン

欧州：フランス、イタリア、ドイツ

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

6. 非継続事業

当社は、ワールプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）しました。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年1月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、セコップ社と仲裁を開始しました。約26か月間協議の末、2023年3月にセコップ社と和解合意に至り、仲裁が終了しました。しかしながら、一部の売却コストについては今後も発生する見込みです。

（１）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

（２）譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

（３）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

（４）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	-

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他の損失	44	204
非継続事業からの税引前当期損失	44	204
非継続事業からの当期損失	44	204

(注) 2019年 4 月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	76	207

(注) 1 . 2019年 4 月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

2 . 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれています。

7 . 企業結合及び支配の喪失

2024年10月 1 日 (カナダ現地時間) に、NIDECはカナダのLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limited (以下、上記 3 社を総称して「Linear」) の株主から、Linearの株式100%を4,279百万円で取得しました。Linearは、プレス周辺機器の製造・販売・サービス等を行っています。本件取引を通じて、(1) 総合プレス機グループとして、プレス機本体に前後工程の周辺装置を加え、プレス及びその周辺ライン一式を顧客に販売することで、トータルシステムのソリューション提供が可能になる(2) 現在当社が確立しているグローバルの販売網を活用することで、Linearの製品の販売活動を推進すると同時に、当社が保有するプレス機と周辺機器をLinearの販売網にて販売が可能になる(3) 当社のグローバルな販売・サービス・生産拠点を活用することで、Linearの製品を欧州・アジア市場に展開可能、また納期短縮と各地での顧客サービスレベルの向上も可能になる等、製品・販売・技術・管理面においてシナジーを追求することができます。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、及びAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 1 四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の㈱TAKISAWAの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
流動資産	
棚卸資産	118
非流動資産	
有形固定資産	799
無形資産	1,385
繰延税金資産	209
取得資産の公正価値	677
非流動負債	
繰延税金負債	39
引受債務の公正価値	39
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	638
のれん	1,603

のれんの増減については、注記「15. のれん及び無形資産」に記載しています。なお、上記無形資産は下記で構成されています。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	477
商標権	15年	37
顧客関係	15年	861
その他の無形資産	2年	10

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	943
税引前利益	943
親会社の所有者に帰属する当期利益	689

当連結会計年度のニデックPSAイーモーターズの支配権獲得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第4四半期連結会計期間に見直しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備の見積りに基づいています。

(2) 支配の喪失

2025年3月31日に、ニデックプレジジョン株式会社の子会社で、アピックヤマダ株式会社との合併会社であるニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社の当社保有株式（約68.4%）をアピックヤマダ社へ譲渡しました。この結果、ニデックプレジジョン・ヤマダ株式会社に対する実効的な支配権を喪失しました。譲渡により生じる売却益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、119億66百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

8 . 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
手許現金	2,266	16,604
銀行預金	204,775	226,764
現金同等物	9,964	2,871
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物	217,005	246,239
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	217,005	246,239

銀行預金には、単一の会計単位として認識したノーショナルブローリングシステムにおける預入金及び借入金の純額が含まれています。

現金同等物は、主に3ヶ月未満の定期預金及び短期投資で構成されています。

9 . キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動		
リース負債の発生額	12,505	10,910

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	36,839	36,120
電子記録債権	18,764	16,630
売掛金	542,617	577,500
未収入金	79,696	78,056
損失評価引当金	5,261	6,319
合計	672,655	701,987

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
デリバティブ資産	3,166	692
立替金	556	537
その他	40	57
合計	3,762	1,286

12. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品	202,988	186,854
原材料	232,108	244,244
仕掛品	102,688	101,965
貯蔵品	22,463	23,369
合計	560,247	556,432

当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれています。棚卸資産の評価損の金額は、前連結会計年度6,051百万円、当連結会計年度6,964百万円です。

13. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前払費用	18,115	18,685
契約資産	32,115	48,671
前渡金	11,941	12,753
その他	10,268	10,169
合計	72,439	90,278

14. 有形固定資産

連結財政状態計算書の「有形固定資産」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	817,786	873,233
使用権資産	58,699	57,826
合計	876,485	931,059

使用権資産の増減表については、注記「38. リース」を参照ください。

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

(取得原価)

(単位：百万円)

	土地	建物	機械及び装置	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	78,433	344,678	1,025,948	98,728	1,547,787
取得	606	4,188	30,549	71,169	106,512
企業結合による取得	4,032	3,857	1,660	193	9,742
処分	14,051	9,449	40,411	958	64,869
科目振替	847	7,350	59,666	71,825	3,962
在外営業活動体の換算差額	2,517	26,156	107,483	10,941	147,097
その他	156	43	7,314	5,070	2,131
2024年3月31日残高	72,228	376,823	1,192,209	103,178	1,744,438
取得	746	8,032	34,433	85,311	128,522
企業結合による取得	-	2,806	8,793	34,291	45,890
処分	360	3,162	29,323	3,663	36,508
科目振替	421	8,594	62,291	74,016	2,710
在外営業活動体の換算差額	547	2,812	10,790	2,440	16,589
その他	85	556	1,201	345	1,497
2025年3月31日残高	72,403	389,725	1,256,412	143,006	1,861,546

(減価償却累計額及び減損損失累計額)

(単位:百万円)

	土地	建物	機械及び装置	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	1,687	163,540	596,168	2,611	764,006
減価償却費	-	12,441	84,678	1	97,118
減損損失	-	229	31,508	4,374	36,111
減損損失の戻入	-	31	889	-	920
処分	-	7,410	37,510	-	44,920
科目振替	-	22	477	-	499
在外営業活動体の換算差額	-	12,169	62,075	849	75,093
連結範囲の変更	-	4	-	-	4
その他	-	245	912	-	667
2024年3月31日残高	1,687	180,667	736,465	7,833	926,652
減価償却費	-	12,733	88,098	1	100,832
減損損失	413	358	1,028	95	1,704
減損損失の戻入	-	31	1,381	71	1,483
処分	-	2,495	26,463	1,256	30,214
科目振替	443	340	2,744	3,768	1,807
在外営業活動体の換算差額	-	568	6,334	112	6,790
連結範囲の変更	-	-	3,251	-	3,251
その他	-	336	4,256	88	3,832
2025年3月31日残高	1,657	190,660	793,152	2,844	988,313

(帳簿価額)

(単位:百万円)

	土地	建物	機械及び装置	建設仮勘定	合計
2023年4月1日残高	76,746	181,138	429,780	96,117	783,781
2024年3月31日残高	70,541	196,156	455,744	95,345	817,786
2025年3月31日残高	70,746	199,065	463,260	140,162	873,233

(注)「建設仮勘定」には、建設中の有形固定資産に関する支出額が含まれます。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれています。また、有形固定資産の減損損失は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

NIDECでは、有形固定資産等に対する減損テストの回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映させて作成され、残存耐用年数に基づいた期間の事業計画（売上高予測及び費用予測を含む）を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いた使用価値にて算定しています。有形固定資産等の減損テストにおいて用いる割引率は、各資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しています。

なお、当期にEVトラクションモータ事業の資金生成単位において有形固定資産等（帳簿価額145億64百万円）の回収可能性テストを実施しました。同資金生成単位における減損テストで用いた割引率は8.31%です。EVトラクションモータ事業は前連結会計年度に収益性最優先へ戦略転換したことに伴い、回収可能価額に基づいて減損損失356億8百万円を計上しました。当連結会計年度に策定した事業計画には、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化等の外的要因を反映して策定しています。

減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変化したとしても、重要な減損損失の発生は低いと判断しています。

15. のれん及び無形資産

連結財政状態計算書の「のれん」及び「無形資産」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
のれん	394,540	407,067
無形資産	250,262	280,220
使用権資産	45	8
合計	644,847	687,295

使用権資産の増減表については、注記「38.リース」を参照ください。

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は次のとおりです。

(取得原価)

(単位：百万円)

	のれん	顧客関係	専有技術	ソフト ウェア	開発資産	その他	合計
2023年4月1日残高	362,388	136,841	21,748	45,464	57,704	81,596	705,741
取得	-	-	-	5,395	-	45	5,440
内部開発	-	-	-	-	10,763	-	10,763
企業結合による取得	1,772	809	-	326	-	801	3,708
処分	-	992	32	1,335	33	246	2,638
在外営業活動体の換算差額	29,211	15,918	3,401	2,965	4,443	8,971	64,909
その他	1,169	848	-	214	1,500	493	3,796
2024年3月31日残高	394,540	153,424	25,117	52,601	74,377	91,660	791,719
取得	-	-	69	5,334	-	588	5,991
内部開発	-	-	-	-	21,886	-	21,886
企業結合による取得	12,233	8,179	-	-	16,113	575	37,100
処分	110	-	-	2,466	218	162	2,956
在外営業活動体の換算差額	421	2,268	232	833	2,715	904	6,531
その他	17	95	-	122	5,680	140	5,776
2025年3月31日残高	407,067	159,430	24,954	54,514	115,123	91,897	852,985

(償却累計額及び減損損失累計額)

(単位：百万円)

	のれん	顧客関係	専有技術	ソフトウェア	開発資産	その他	合計
2023年4月1日残高	-	53,259	10,572	27,244	22,091	6,898	120,064
償却費	-	6,704	1,488	4,822	4,433	446	17,893
減損損失	-	-	-	22	112	-	90
処分	-	663	19	1,302	27	245	2,256
在外営業活動体の換算差額	-	7,124	1,679	1,888	1,709	474	11,926
その他	-	1	-	200	310	109	620
2024年3月31日残高	-	66,423	13,720	32,474	27,784	6,516	146,917
償却費	-	8,076	1,474	4,880	6,172	644	21,246
減損損失	-	-	-	-	1,746	-	1,746
処分	-	-	-	2,363	22	156	2,541
在外営業活動体の換算差額	-	1,059	146	964	312	105	2,586
その他	-	8	-	57	751	116	916
2025年3月31日残高	-	73,432	15,048	34,084	36,119	7,015	165,698

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	のれん	顧客関係	専有技術	ソフトウェア	開発資産	その他(注)	合計
2023年4月1日残高	362,388	83,582	11,176	18,220	35,613	74,698	585,677
2024年3月31日残高	394,540	87,001	11,397	20,127	46,593	85,144	644,802
2025年3月31日残高	407,067	85,998	9,906	20,430	79,004	84,882	687,287

(注) その他の主な内容は、商標権です。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれています。また、無形資産の減損損失は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

企業結合で生じたのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位グループに配分しています。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位グループへの配分額は、次のとおりです。

のれん

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
SPMS	SPMS	19,966	19,488
AMEC	AMEC既存	22,356	22,192
MOEN	MOEN	114,328	119,660
ACIM	ACIM	107,023	112,015
機械事業	機械事業	21,785	24,955
グループ会社事業	ニデックインスツルメンツ	31,115	30,923
グループ会社事業	ニデックテクノモータ	2,049	2,049
グループ会社事業	ニデックモビリティ	37,902	37,902
グループ会社事業	ニデックアドバンス テクノロジー	2,003	1,980
グループ会社事業	ニデックプレジジョン	16,520	16,410
グループ会社事業	その他	19,493	19,493
合計		394,540	407,067

(注) 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

耐用年数を確定できない無形資産

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
AMEC	AMEC既存	3,855	3,827
MOEN	MOEN	22,134	21,841
ACIM	ACIM	49,234	48,581
機械事業	機械事業	7,205	7,134
グループ会社事業	その他	5	5
合計		82,433	81,388

(注) 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおりです。

耐用年数を確定できない無形資産の内容は、主に商標権です。これらの商標権は企業結合時に取得したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しています。

NIDECは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産の減損テストを少なくとも年に1回行い、更に減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。

減損テストの回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、マネジメントが承認した5年を限度とする事業計画(売上高予測及び費用予測を含む)と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いた使用価値にて算定しています。のれんの減損テストにおいて用いる割引率は、各資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定し(5.91%~10.48%)、成長率は、各資金生成単位グループの属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています(2.77%~3.99%)。

当期にAMEC既存事業の資金生成単位グループにおいてのれん(帳簿価額221億92百万円)の回収可能性テストを実施しました。同資金生成単位グループにおける減損テストで用いた割引率は7.48%です。当連結会計年度に策定した事業計画には、欧州市場の冷え込み等の外的要因を反映して策定しています。

減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変化したとしても、重要な減損損失の発生は低いと判断しています。

16. その他の投資

その他の投資の帳簿価額の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の投資		
FVTOCIの資本性金融資産	31,355	31,300
FVTOCIの負債性金融資産	93	38
償却原価で測定する金融資産	5,000	5,000
合計	36,448	36,338

NIDECが保有する公正価値で測定する金融商品のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、FVTOCIの資本性金融資産として分類されたものです。当該FVTOCIの資本性金融資産は主に普通株式であり、主な株式銘柄及び公正価値の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
キヤノン(株)	3,389
ブラザー工業(株)	3,161
(株)京都銀行	2,967
(株)SCREENホールディングス	2,541
ローム(株)	2,221

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
キヤノン(株)	3,498
ブラザー工業(株)	3,018
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,557
Eve Holding, Inc	2,482
(株)京都銀行	2,445

期中に処分したFVTOCIの資本性金融資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
認識中止時点の公正価値	512	165
認識中止時点の累計利得・損失	196	102

17. その他の非流動資産

その他の非流動資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前払年金費用	4,956	4,674
契約を獲得するための増分コスト	2,489	2,196
長期前払費用	11,420	9,651
保証金	11	669
その他	1,023	1,279
合計	19,899	18,469

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形	22,384	13,637
買掛金	385,558	417,510
電子記録債務	13,332	7,407
未払金	106,312	137,992
設備関係支払手形	366	47
合計	527,952	576,593

NIDECは、第三者金融機関との間でサプライヤー・ファイナンス契約を締結しています。NIDECはサプライヤー・ファイナンス契約に基づき、各仕入先に対する営業債務について、請求書受領後69日から365日の範囲で設定された期日に第三者金融機関に対して支払いを行っています。なお、サプライヤー・ファイナンス契約の対象ではない比較可能な営業債務は通常、請求書受領後15日から365日に支払いを行っています。仕入先は、自らの裁量により、第三者金融機関から割引条件にて早期に支払いを受けることが可能です。NIDECは、サプライヤー・ファイナンス契約に関連して担保資産の提供や第三者による保証は行っていません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、サプライヤー・ファイナンス契約に係る金融負債の期末残高は、それぞれ79,221百万円及び89,496百万円です。この残高のうち、仕入先に対してすでに支払われた金額は、当連結会計年度において、76,411百万円であり、この金額は連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に含まれています。

NIDECは、「サプライヤー・ファイナンス契約 - IAS第7号及びIFRS第7号の改訂」の適用に当たり、経過措置を選択しています。このため、適用初年度の期首時点における情報は開示していません。

当連結会計年度中において、サプライヤー・ファイナンス契約に基づく金融負債に、重要な非資金的変動はありません。

NIDECが締結しているサプライヤー・ファイナンス契約は、支払業務の効率化を図り、仕入先に対して通常の支払期日よりも早期の支払いを可能にすることを主な目的としていることから、当社グループはサプライヤー・ファイナンス契約による重大な流動性リスクを抱えていません。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
デリバティブ負債	40	1,387
預り金	13,961	3,393
合計	14,001	4,780

20. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未払費用	65,964	82,647
契約負債	45,397	45,470
その他	9,306	10,646
合計	120,667	138,763

21. 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
無担保借入金(主に銀行からの債務) (平均金利：前連結会計年度 年0.18% ：当連結会計年度 年1.05%)	42,951	93,710
担保付借入金(主に銀行からの債務) (平均金利：前連結会計年度 年4.98%)	3	-
合計	42,954	93,710

当連結会計年度末におけるNIDECの未使用借入枠は1,307,059百万円です。この融資・信用枠により、NIDECは一般に適用されている利率で短期の資金調達を行うことができます。

(2) 長期債務の内訳

長期債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
無担保借入金（主に銀行からの債務）		
前連結会計年度：支払期限2024年から2036年まで 年利率 0.00％から3.15％	147,847	-
当連結会計年度：支払期限2025年から2036年まで 年利率 0.00％から9.75％	-	263,953
担保付借入金（主に銀行からの債務）		
前連結会計年度：支払期限2024年から2027年まで 年利率 2.02％から4.20％	1,146	-
第 8 回無担保社債	99,987	-
第10回無担保社債（グリーンボンド）	29,992	-
第11回無担保社債（グリーンボンド）	19,979	19,987
第13回無担保社債	29,980	29,996
第14回無担保社債	19,951	19,957
第15回無担保社債	19,981	19,992
第16回無担保社債	49,929	49,948
ユーロ建無担保普通社債（グリーンボンド）	81,534	80,997
リース負債		
前連結会計年度：支払期限2024年から2069年まで 年利率-0.30％から55.95％	57,619	-
当連結会計年度：支払期限2025年から2065年まで 年利率-0.00％から55.95％	-	57,506
小計	557,945	542,336
控除： 1 年以内償還予定社債	129,979	130,986
控除： 1 年以内返済予定長期借入金	1,708	21,670
控除： 1 年以内返済予定リース負債	11,441	11,193
合計	414,817	378,487

(3) 長期債務の年度別返済予定額

長期債務の年度別満期返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

期間	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年以内	143,149	163,903
1 年超 2 年以内	162,359	71,159
2 年超 3 年以内	58,026	82,190
3 年超 4 年以内	55,090	69,130
4 年超 5 年以内	44,047	48,155
5 年超	95,561	107,962

(注) 契約上のキャッシュ・フローを記載しています。

日本の銀行との取引約定書として、銀行からの短期及び長期借入金については、NIDECは当該銀行から要求があれば、現在及び将来の債務に対して直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。

(4) 差入担保資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、以下の資産を借入契約等の担保として供しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	3,612	-
合計	3,612	-

(5) 差入担保資産に対応する債務

担保に差し入れた資産に対応する債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
短期借入金	3	-
1 年以内返済予定長期借入金	696	-
長期借入金	453	-
合計	1,152	-

22. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動から生じた負債の調整表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	短期 借入金	1年内返済予定長期 借入金	1年内償還予定 社債	長期 借入金	社債	リース 負債等
2023年4月1日残高	159,279	71	49,996	102,516	342,417	51,069
財務活動による キャッシュ・フロー の変動	118,576	1,487	50,000	41,647	-	10,857
子会社及び他の事業 の支配獲得又は喪失 から生じた変動	912	2,892	-	2,858	-	851
為替レートの影響	1,339	24	-	473	8,760	4,885
長短振替	-	210	129,928	210	129,928	-
新規のリース	-	-	-	-	-	12,505
その他	-	2	55	2	104	834
2024年3月31日残高	42,954	1,708	129,979	147,286	221,353	57,619
財務活動による キャッシュ・フロー の変動	50,867	1,478	130,000	70,643	-	12,575
子会社及び他の事業 の支配獲得又は喪失 から生じた変動	-	-	-	46,542	-	3,109
為替レートの影響	111	37	579	712	-	571
長短振替	-	21,480	131,495	21,480	131,495	-
新規のリース	-	-	-	-	-	10,910
その他	-	3	91	3	33	986
2025年3月31日残高	93,710	21,670	130,986	242,282	89,891	57,506

23. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社の年金及び退職金制度では通常、従業員に対して退職時点における給与と勤続年数又はこれらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金又は年金の受給資格を付与します。定年前に退職した場合の最低支給額は通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合は加算金を加えた額が支給されます。確定給付制度により、価格変動リスク、金利リスク、余命率リスク等の数理計算上のリスクに晒されています。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金		
	国内制度	海外制度	合計
確定給付制度債務の現在価値	22,153	51,621	73,774
制度資産の公正価値	18,127	26,259	44,386
積立不足又は積立超過（ ）	4,026	25,362	29,388
確定給付負債 / 資産の純額	4,026	25,362	29,388
連結財政状態計算書上の金額	4,026	25,362	29,388
その他の非流動資産	3,829	1,127	4,956
退職給付に係る負債	7,855	26,489	34,344

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金		
	国内制度	海外制度	合計
確定給付制度債務の現在価値	18,786	50,287	69,073
制度資産の公正価値	15,971	25,271	41,242
積立不足又は積立超過（ ）	2,815	25,016	27,831
確定給付負債 / 資産の純額	2,815	25,016	27,831
連結財政状態計算書上の金額	2,815	25,016	27,831
その他の非流動資産	3,371	1,303	4,674
退職給付に係る負債	6,186	26,319	32,505

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期勤務費用	3,432	2,396
過去勤務費用及び清算損益	1,226	39
利息費用（純額）	1,755	1,034
純損益として認識された費用合計	3,961	3,391

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内制度	海外制度	合計
2023年4月1日 確定給付制度債務の現在価値	24,666	45,682	70,348
純損益に認識した金額			
当期勤務費用	719	2,713	3,432
過去勤務費用及び清算損益	302	924	1,226
利息費用	288	2,822	3,110
合計	705	4,611	5,316
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	55	35	20
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	347	15	362
実績の修正により生じた数理計算上の差異	967	2,596	3,563
合計	675	2,546	3,221
その他			
退職給付支払額	4,577	3,378	7,955
企業結合による取得	684	-	684
在外営業活動体の換算差額	-	2,160	2,160
合計	3,893	1,218	5,111
2024年3月31日 確定給付制度債務の現在価値	22,153	51,621	73,774
純損益に認識した金額			
当期勤務費用	393	2,003	2,396
過去勤務費用及び清算損益	2	41	39
利息費用	285	2,195	2,480
合計	680	4,157	4,837
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	4	30	26
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	700	1,447	2,147
実績の修正により生じた数理計算上の差異	146	1,683	1,829
合計	850	3,100	3,950
その他			
退職給付支払額	3,087	3,450	6,537
企業結合による取得	-	140	140
事業譲渡による減少額	110	-	110
在外営業活動体の換算差額	-	919	919
合計	3,197	2,391	5,588
2025年3月31日 確定給付制度債務の現在価値	18,786	50,287	69,073

制度資産の公正価値に係る変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内制度	海外制度	合計
2023年4月1日 制度資産の公正価値	18,087	23,526	41,613
純損益に認識した金額：			
利息収益	270	1,086	1,356
合計	270	1,086	1,356
その他の包括利益に認識した金額：			
再測定			
制度資産に係る収益	2,165	354	1,811
合計	2,165	354	1,811
その他：			
会社による拠出額	204	1,390	1,594
退職給付支払額	2,647	2,351	4,998
信託拠出配当金	48	-	48
在外営業活動体の換算差額	-	2,962	2,962
合計	2,395	2,001	394
2024年3月31日 制度資産の公正価値	18,127	26,259	44,386
純損益に認識した金額：			
利息収益	313	1,133	1,446
合計	313	1,133	1,446
その他の包括利益に認識した金額：			
再測定			
制度資産に係る収益	1,025	162	1,187
合計	1,025	162	1,187
その他：			
会社による拠出額	145	1,347	1,492
退職給付支払額	1,788	2,550	4,338
信託拠出配当金	199	-	199
在外営業活動体の換算差額	-	756	756
合計	1,444	1,959	3,403
2025年3月31日 制度資産の公正価値	15,971	25,271	41,242

NIDECは、翌連結会計年度において確定給付制度に対し約1,246百万円の拠出を見込んでいます。

資産カテゴリー別の制度資産（国内制度）の公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	国内制度			
	活発な市場における公表市場価格のあるもの		活発な市場における公表市場価格のないもの	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資本性金融商品：				
国内株式	1,383	318	-	-
海外株式	1,346	1,063	-	-
負債性金融商品：				
合同運用信託（ １ ）	-	-	3,130	3,795
その他資産：				
現金及び現金同等物	1,606	1,138	-	-
生保一般勘定	-	-	7,707	7,076
合同運用信託（ ２ ）	-	-	2,901	2,076
その他	54	505	-	-
合計	4,389	3,024	13,738	12,947

（注）１．前連結会計年度は約75%を国内債券、約25%を外国債券、当連結会計年度は約75%を国内債券、約25%を外国債券に投資しています。

２．前連結会計年度は約 9 %を国内株式、約50%を海外株式、約19%を国内債券、約 5 %を外国債券、当連結会計年度は約10%を国内株式、約52%を海外株式、約16%を国内債券、約 4 %を外国債券に投資しています。

資産カテゴリー別の制度資産（海外制度）の公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	海外制度			
	活発な市場における公表市場価格のあるもの		活発な市場における公表市場価格のないもの	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資本性金融商品：				
国内株式	-	-	-	-
海外株式	321	357	-	-
負債性金融商品：				
合同運用信託（ １ ）	-	-	5	5
その他資産：				
現金及び現金同等物	2,387	2,450	-	-
生保一般勘定	-	-	5,652	5,561
合同運用信託（ ２ ）	-	-	14,678	13,988
その他	1	9	3,215	2,901
合計	2,709	2,816	23,550	22,455

（注）１．全て外国債券に投資しています。

２．前連結会計年度は約59%を海外株式、約 8 %を外国債券、当連結会計年度は約57%を海外株式、約 8 %を外国債券に投資しています。

NIDECは将来にわたって年金給付、一時金給付の支払いを行うため、許容できるリスクの下で必要とされる収益を長期的に確保することを基本方針としています。実際の資産運用に当たっては上記の方針に適合する最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオを策定しています。その実際運用収益は検証され、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行っています。

NIDECの資産ポートフォリオは大きく3つの資産区分に分類されます。約4%を資本性金融商品で運用し、約9%を負担性金融商品で運用し、約87%を合同運用信託や生保一般勘定等のその他資産で運用しています。

資本性金融商品は証券取引所に上場されている株式です。負担性金融商品は国内外の国債、公債及び社債から構成されています。その他資産に含まれる合同運用信託については資本性金融商品及び負担性金融商品で運用され、上記の資本性金融商品及び負担性金融商品と同内容で構成されています。また、その他資産に含まれる生保一般勘定は一定の予定利率と元本が保証されています。

給付債務の見積りに使用した数理計算上の仮定は次のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.4%	1.8%	5.0%	5.2%
昇給率	0.0%	0.0%	3.4%	3.6%

重要な仮定に対する確定給付制度債務の感応度は、連結財政状態計算書で認識される退職給付に係る負債を算定する際に使用される方法と同一の方法を用いて算定されており、分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としています。なお、感応度分析の作成に使用された方法及び仮定について、前連結会計年度から変更はありません。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合に、各連結会計年度末の確定給付制度債務が変動する額は、次のとおりです。なお、昇給率については重要な変動を見込んでいません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率		
0.5%増加	2,942	2,661
0.5%減少	3,039	2,834

確定給付債務の加重平均デュレーションは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内制度	8.6年	7.8年
海外制度	9.2年	9.9年

確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は前連結会計年度6,972百万円、当連結会計年度7,791百万円であり、翌連結会計年度に約7,868百万円の拠出を見込んでいます。

24．その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素（税引後）の変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
FVTOCI 負債性金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	47	437
期中増減	390	51
期末残高	437	488
FVTOCI 資本性金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	-	-
期中増減	6,171	2,210
利益剰余金への振替額	6,171	2,210
期末残高	-	-
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	205,220	399,188
期中増減	193,968	21,262
期末残高	399,188	377,926
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		
期首残高	1,664	2,120
期中増減	456	3,307
期末残高	2,120	1,187
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,052	1,889
利益剰余金への振替	1,052	1,889
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	206,837	400,871
期中増減	201,257	24,942
利益剰余金への振替	7,223	322
期末残高	400,871	376,251

非支配持分を含むその他の包括利益の当期発生額及び組替調整額、並びに税効果額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	516	126	390	66	16	50
当期利益への組替調整額	-	-	-	1	-	1
期中増減額	516	126	390	67	16	51
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	8,950	2,779	6,171	3,001	791	2,210
期中増減額	8,950	2,779	6,171	3,001	791	2,210
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	1,293	-	1,293	25,164	-	25,164
当期利益への組替調整額	196,731	-	196,731	47,573	-	47,573
期中増減額	195,438	-	195,438	22,409	-	22,409
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分						
当期発生額	3,761	921	2,840	3,213	789	2,424
当期利益への組替修正額	3,162	778	2,384	1,179	296	883
期中増減額	599	143	456	4,392	1,085	3,307
確定給付制度に係る再測定						
当期発生額	1,410	424	986	2,763	871	1,892
期中増減額	1,410	424	986	2,763	871	1,892
その他の包括利益	205,881	3,220	202,661	27,106	1,021	26,085

25. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期法人所得税	84,239	58,025
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	7,965	14,065
税率の変更等	-	347
合計	7,965	14,412
法人所得税費用合計	76,274	72,437

当期法人所得税には、第2の柱の法人所得税に係る税金費用が含まれており、当連結会計年度の計上金額は254百万円です。

(2) 法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率の差異

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当連結会計年度における国内の法定実効税率は約30.5%となりました。法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
わが国の法定実効税率	30.5%	30.5%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	7.9%	7.0%
未分配利益に係る税効果の影響	2.4%	5.8%
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	4.6%	2.1%
試験研究費等税額控除	1.5%	0.8%
外国税額控除	0.7%	0.6%
課税所得計算上減算されない費用	1.5%	0.7%
配当源泉税	5.6%	0.7%
その他	3.3%	0.4%
連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率	37.8%	31.0%

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、国内の法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。なお、この税率変更による影響は軽微です。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年4月1日	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他	2024年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	9,571	3,128	-	323	13,022
有形固定資産	13,460	5,557	-	30	7,933
賞与引当金	2,909	190	-	32	3,131
未払事業税	707	281	-	6	994
退職給付に係る負債	5,267	297	424	206	4,752
繰越欠損金	4,729	1,470	-	200	6,399
有給休暇引当金	1,572	173	-	10	1,755
未払費用	6,303	1,557	-	3	4,749
リース負債	8,543	2,628	-	-	5,915
その他	2,623	1,770	-	709	3,684
合計	28,764	8,087	424	41	36,468
繰延税金負債					
FVTOCI金融資産	5,346	249	2,779	58	8,316
資産の取得価額の相違額	839	17	-	-	856
未分配利益	23,734	6,168	-	-	29,902
無形資産	43,273	6,188	-	39	49,500
使用権資産	8,512	3,503	-	-	5,009
その他	4,578	176	17	111	4,660
合計	86,282	9,295	2,796	130	98,243
純額	57,518	1,208	3,220	171	61,775

純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

その他の内容は、主に企業結合によるものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	2024年4月1日	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他	2025年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	13,022	1,219	-	-	14,241
有形固定資産	7,933	525	-	-	8,458
賞与引当金	3,131	2,356	-	-	775
未払事業税	994	675	-	-	319
退職給付に係る負債	4,752	1,379	871	-	5,260
繰越欠損金	6,399	3,193	-	-	3,206
有給休暇引当金	1,755	132	-	-	1,623
未払費用	4,749	2,127	-	-	6,876
リース負債	5,915	2,133	-	-	3,782
その他	3,684	2,191	-	1,037	2,530
合計	36,468	6,480	871	1,037	30,154
繰延税金負債					
FVTOCI金融資産	8,316	-	791	257	7,268
資産の取得価額の相違額	856	-	-	2	854
未分配利益	29,902	12,840	-	-	42,742
無形資産	49,500	11,829	-	-	37,671
使用権資産	5,009	1,708	-	-	3,301
その他	4,660	8,629	1,101	3,430	8,758
合計	98,243	7,932	1,892	3,689	100,594
純額	61,775	14,412	1,021	4,726	70,440

その他の内容は、主に企業結合及び在外営業活動体の換算差額によるものです。

NIDECは、繰延税金資産の認識に当たり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しています。

NIDECは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しています。ただし、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。繰延税金資産は回収可能性の評価により、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ65,042百万円及び59,416百万円減額しています。

(4) 連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産	16,464	16,530
繰延税金負債	78,239	86,970
純額	61,775	70,440

(5) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
将来減算一時差異	170,813	143,272
繰越欠損金	133,044	144,021
合計	303,857	287,293

NIDECは、一部の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識していません。これは、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に係るものです。NIDECはこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。将来の課税所得の発生可能性が高くないため繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ303,857百万円及び287,293百万円です。将来減算一時差異は現行の税法上は失効することはありません。

(6) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年目	1,348	4,429
2 年目	4,944	5,055
3 年目	5,677	10,695
4 年目	10,560	9,492
5 年目以降	17,804	16,960
無期限	92,711	97,390
合計	133,044	144,021

(7) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、NIDECは一部の子会社等の投資に係る将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識していません。これは、NIDECが一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社等の投資に係る将来加算一時差異は、1,071,278百万円及び824,387百万円です。

26. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2024年4月1日残高	12,466	53,053	65,519
増加	10,770	44,701	55,471
企業結合による取得	240	223	463
目的使用による減少額	10,008	42,523	52,531
当期戻入額	1,381	10,733	12,114
在外営業活動体の換算差額等	378	6,719	6,341
2025年3月31日残高	12,465	38,002	50,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債	63,457	48,701
非流動負債	2,062	1,766
合計	65,519	50,467

製品保証引当金

NIDECは、ある一定期間において、一部の製品及びサービスに対する保証を行っています。見積りは主として過去の実績額に基づいています。これらの費用は概ね翌年度に発生するものと見込まれます。

その他の引当金

その他の引当金は主に有給休暇引当金等により構成されています。これらの費用は概ね翌年度に発生するものと見込まれます。

27. 株式に基づく報酬（業績連動型株式報酬制度）

NIDECは中長期的な企業価値拡大に向けて、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中期経営計画における業績目標達成等の意欲を高めること及び対象取締役等による自社株保有の促進を通じて持続的な企業価値（株式価値）向上への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

対象取締役等に対して、持分決済型としてBIP信託及びESOP信託の仕組みを採用しています。また、一部の海外居住者に対しては、現金決済型として当社株価を基礎とする金額で現金を支給する株式報酬制度を採用しています。

本制度は、連続する3事業年度を対象期間とし、対象期間に渡り継続して勤務していることが権利確定条件となり、業績目標達成度に応じて、各連結会計年ごとに付与ポイント数を確定いたします。

持分決済型の株式に基づく報酬に関して、前連結会計年度で計上された費用は 21百万円であり、当連結会計年度で計上された費用は 50百万円です。

付与されたポイントの付与日の公正価値及びポイント数の変動は次のとおりです。付与日の公正価値は、付与日の当社株式の株価に近似していると判断されたことから、付与日の株価を使用して算定し、予想配当を考慮に入れた修正及びその他の修正は行っていません。

NIDECは2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っていますが、以下については当該株式分割の影響を反映していません。

なお、第1期（2018年度～2020年度を対象とした期間）に付与したポイントは1ポイント当たり4株、第2期（2021年度～2023年度を対象とした期間）及び第3期（2024年度～2026年度を対象とした期間）に付与したポイントは1ポイント当たり2株の交付となります。

第1期（2018年度～2020年度を対象とした期間）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	BIP信託	ESOP信託	BIP信託	ESOP信託
(円)				
付与日の公正価値	8,473	8,521	8,473	8,521
(ポイント数)				
期首残高	10,291	1,637	9,615	1,637
権利付与	-	-	-	-
権利失効	676	-	2,117	419
権利行使	-	-	2,042	347
期末残高	9,615	1,637	5,456	871

（注）前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるポイントの残存契約年数は0年です。

第2期（2021年度～2023年度を対象とした期間）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	BIP信託	ESOP信託	BIP信託	ESOP信託
(円)				
付与日の公正価値	12,690	12,690	12,690	12,690
(ポイント数)				
期首残高	17,017	7,180	16,173	7,121
権利付与	-	-	-	-
権利失効	844	59	2,960	2,874
権利行使	-	-	13,213	4,247
期末残高	16,173	7,121	-	-

（注）当連結会計年度末におけるポイントの残存契約年数は0年です。

第3期（2024年度～2026年度を対象とした期間）

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	BIP信託	ESOP信託
(円)		
付与日の公正価値	6,812	6,812

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、BIP信託として保有する株式は共に1,140,256株であり、ESOP信託として保有する株式は共に532,440株です。

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「BIP信託及びESOP信託として保有する株式」を算出しています。

現金決済型の株式に基づく報酬に関して、前連結会計年度で計上された費用は20百万円であり、当連結会計年度で計上された費用は28百万円です。また、前連結会計年度末において認識された負債は150百万円であり、当連結会計年度末において認識された負債は95百万円です。

28. 資本金及び剰余金等

(1) 資本金

当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における発行可能株式総数、発行済株式総数及び変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	株式数(株)	株式数(株)
発行可能株式総数： 普通株式(無額面株式)	1,920,000,000	1,920,000,000
発行済株式総数：		
期首残高	1,192,568,936	1,192,568,936
期中増減	-	-
期末残高	1,192,568,936	1,192,568,936

- (注) 1. 上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、43,371,640株及び46,261,077株です。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は主に資本準備金から構成されています。前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	97,670	98,099
期中増減	429	654
期末残高	98,099	97,445

利益剰余金は、利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

(3) 自己株式

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2023年 3 月31日残高	43,055,348	166,917
自己株式の買取による増加	302,800	983
単元未満株式の買取請求による増加	6,430	22
株式交換による単元未満株式の買取請求による増加	7,062	23
2024年 3 月31日残高	43,371,640	167,945
自己株式の買取による増加	3,683,500	7,772
単元未満株式の買取請求による増加	3,579	12
自己株式の売却による減少	797,642	123
その他	-	2
2025年 3 月31日残高	46,261,077	175,604

(注) 1 . 2022年 4 月21日の取締役会決議に基づき2022年 9 月に取得した自己株式1,715百万円及び、2023年 1 月24日の取締役会決議に基づき2023年 2 月15日から2023年 3 月20日までに取得した自己株式6,883百万円については、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超えて取得がなされていたことが判明しました。取得した自己株式は、連結持分変動計算書及び株主資本等変動計算書の自己株式の取得及び2023年 3 月31日の残高に含まれています。

2 . 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。2023年 3 月31日に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しています。

29. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	20,133百万円	35円	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	20,128百万円	35円	2023年9月30日	2023年12月1日

- （注）1．2023年5月26日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。
- 2．2023年10月23日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通株式	23,003百万円	40円	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月23日 取締役会	普通株式	23,018百万円	40円	2024年9月30日	2024年12月2日

- （注）1．2024年5月24日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれています。
- 2．2024年10月23日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれています。
- 3．当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 取締役会	普通株式	22,960百万円	20円	2025年3月31日	2025年6月2日

- （注）2025年5月27日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれています。

30. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

		製品別								
		精密小型モータ			車載	家電・ 商業・ 産業用	機器装置	電子・ 光学部品	その他	合計
		HDD用 モータ	その他小 型モータ	計						
セ グ メ ン ト	SPMS	70,608	259,988	330,596	-	-	-	-	-	330,596
	AMEC	-	-	-	338,540	-	-	-	-	338,540
	MOEN	-	-	-	-	459,828 (67,808)	-	-	-	459,828 (67,808)
	ACIM	-	-	-	-	428,009	-	-	-	428,009
	機械事業	-	-	-	-	-	204,388 (62,192)	-	-	204,388 (62,192)
	グループ会社事業	-	85,113	85,113	242,369	78,245	93,987	81,839	4,245	585,798
	連結売上高	70,608	345,101	415,709	580,909	966,082 (67,808)	298,375 (62,192)	81,839	4,245	2,347,159 (130,000)

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しています。
2. ()内は、一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約から生じる収益で内数です。
3. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

		製品別								
		精密小型モータ			車載	家電・ 商業・ 産業用	機器装置	電子・ 光学部品	その他	合計
		HDD用 モータ	その他小 型モータ	計						
セ グ メ ン ト	SPMS	100,219	291,046	391,265	-	-	-	-	-	391,265
	AMEC	-	-	-	348,685	-	-	-	-	348,685
	MOEN	-	-	-	64,494	509,427 (85,577)	-	-	-	573,921 (85,577)
	ACIM	-	-	-	-	462,269	-	-	-	462,269
	機械事業	-	-	-	-	-	213,386 (46,708)	-	-	213,386 (46,708)
	グループ会社事業	-	96,624	96,624	251,444	80,959	101,205	84,404	3,651	618,287
	連結売上高	100,219	387,670	487,889	664,623	1,052,655 (85,577)	314,591 (46,708)	84,404	3,651	2,607,813 (132,285)

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しています。
2. ()内は、一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約から生じる収益で内数です。
3. 第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

NIDECは、精密小型モータ、車載製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容にしています。これらの事業から生じる収益は、顧客との契約に基づき、計上しています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、重要な金融要素は含まれていません。

精密小型モータ

精密小型モータ製品グループにおいては、HDD用モータ、その他小型モータの製造・販売を行っています。その他小型モータは、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されています。このような販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。

車載製品

車載製品グループにおいては、車載用モータ及び自動車部品の製造・販売を行っています。このような販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。

家電・商業・産業用製品

家電・商業・産業用製品グループにおいては、家電・商業・産業用モータ及び関連製品の製造・販売を行っています。このような販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。顧客との契約の一部については工事契約が存在し、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しています。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しています。進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いています。

機器装置

機器装置製品グループにおいては、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等の製造・販売を行っています。このような販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。顧客との契約の一部については工事契約が存在し、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しています。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しています。進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いています。

電子・光学部品

電子・光学部品製品グループにおいては、スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等の製造・販売を行っています。このような販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。

その他

その他製品グループにおいては、サービス等を提供しています。サービス等については、サービス等の提供が完了した時点において履行義務が充足されると判断しています。従って、サービス等の提供時点で収益を認識しています。

(2) 契約残高

契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
契約資産		
その他の流動資産	32,115	48,671
その他の非流動資産	471	376
契約負債		
その他の流動負債	45,397	45,470
その他の非流動負債	29	30

契約資産は、主に一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約から生じる収益と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客が対価を支払う前もしくは支払期限が到来する前に、財又はサービスに対する支配が移転した時に計上しています。また顧客に対価を請求する時点でその権利が時の経過だけが要求される無条件な状態となったと判断し、債権に振り替えています。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、財又はサービスに対する支配が顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した時に計上し、履行義務を充足し財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に収益に振り替えています。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点の契約負債残高は、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度の収益として認識しています。なお、当連結会計年度における、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額には重要性はありません。

(3) 顧客との契約の獲得又は契約履行のためのコストから認識した資産

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の残高は次のとおりです。なお、当連結会計年度における当該資産の償却費は、430百万円です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
契約を獲得するための増分コスト		
その他の非流動資産	2,489	2,196
契約履行コスト		
その他の非流動資産	72	24

(4) 残存履行義務に配分した取引金額

工事契約に関する残存履行義務に配分した取引金額及び充足時期は次のとおりです。なお、個別の予想契約期間が1年以内の取引は含んでいません。

(単位：百万円)

時期	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年以内	79,413	110,614
1 年超	30,612	55,657
合計	110,025	166,271

31. 営業費用

当連結会計年度の営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費）には、有形固定資産減価償却費113,972百万円、その他の償却費24,096百万円、従業員給付費用470,685百万円が含まれています。また、前連結会計年度の営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費）には、有形固定資産減価償却費110,364百万円、その他の償却費22,169百万円、従業員給付費用429,898百万円が含まれています。

32. 金融収益及び金融費用

（１）金融収益

金融収益の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	35,304	35,766
受取配当金		
FVTOCIの資本性金融資産	597	916
その他	393	177
合計	36,294	36,859

（２）金融費用

金融費用の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	20,337	21,513
その他	1,530	2,146
合計	21,867	23,659

33. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり当期利益（ 損失 ）の算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	124,455	164,365
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益（百万円）	124,499	164,569
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失（百万円）	44	204
加重平均株式数（株）	1,149,199,980	1,148,916,724
基本的 1 株当たり当期利益（ 損失 ）（円）	108.30	143.06
継続事業（円）	108.34	143.24
非継続事業（円）	0.04	0.18

（注）1. 基本的 1 株当たり当期利益（ 損失 ）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

2. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的 1 株当たり当期利益(損失)」を算出しています。

34. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しています。NIDECはデリバティブを売買目的で保有していません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えています。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約及び商品先物契約を利用しています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「為替差損益」、「デリバティブ関連損益」に計上されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブは次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	想定元本	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替リスク				
先物為替予約	29,865	3,385	33	その他の金融資産 その他の金融負債
商品価格リスク				
商品先物契約	1,736	333	6	その他の金融資産 その他の金融負債

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	想定元本	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替リスク				
先物為替予約	26,790	96	1,130	その他の金融資産 その他の金融負債
商品価格リスク				
商品先物契約	1,806	531	2	その他の金融資産 その他の金融負債

ヘッジとして指定されていないデリバティブは次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
先物為替予約	27,651	58	1	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	20,000	-	376	その他の金融負債

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
先物為替予約	53,748	65	373	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	20,000	-	1,070	その他の金融負債

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
為替リスク		
先物為替予約	1,818	1,488
商品価格リスク		
商品先物契約	302	302

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ 手段の価値変動	キャッシュ・フロー ・ヘッジ剰余金から 純損益に振り替えた 金額	振替により純損益に おける影響を受けた 表示科目
為替リスク			
先物為替予約	2,542	2,256	売上原価
商品価格リスク			
商品先物契約	298	128	売上原価

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ 手段の価値変動	キャッシュ・フロー ・ヘッジ剰余金から 純損益に振り替えた 金額	振替により純損益に おける影響を受けた 表示科目
為替リスク			
先物為替予約	2,424	883	売上原価

前連結会計年度及び当連結会計年度にヘッジの効果が有効でないため、又はヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

当連結会計年度末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23 ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結財務諸表上の 表示科目	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
先物為替予約	為替差損益	57	308
金利スワップ	デリバティブ関連損益	188	694

35. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル 1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル 2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル 3 - 観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しています。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	24	24	43	43
長期投資	5,066	5,146	5,053	5,043
短期貸付金	12	12	10	10
長期貸付金	8,331	8,245	209	187
短期借入金	42,954	42,954	93,710	93,710
長期債務 (1年内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	148,994	147,145	263,953	258,761
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	351,332	344,839	220,877	215,965

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりです。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額です。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に満期保有目的の債券であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(4) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(5) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めていません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	29,135	-	2,220	31,355
FVTOCIの負債性金融資産	-	93	-	93
デリバティブ	333	3,443	-	3,776
資産合計	29,468	3,536	2,220	35,224
負債：				
デリバティブ	6	410	-	416
負債合計	6	410	-	416

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	28,030	-	3,270	31,300
FVTOCIの負債性金融資産	-	38	-	38
デリバティブ	531	161	-	692
資産合計	28,561	199	3,270	32,030
負債：				
デリバティブ	2	2,573	-	2,575
負債合計	2	2,573	-	2,575

（注）当連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しています。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方又は第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しています。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	2,258	2,220
利得又は損失		
その他の包括利益に計上(注)	18	80
購入	2	-
売却	43	5
企業結合に伴う取得	21	-
その他	-	1,135
期末残高	2,220	3,270

(注) 連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

36. 関連当事者との取引

(1) 報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりです。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連当事者		
(株)エスエヌ興産(1)	1	3
公益財団法人永守財団(2)	12	13
学校法人永守学園(3)	25	21
公益財団法人永守文化記念財団(4)	79	78

(注) 1. 役員が議決権の過半数を所有している会社
2. 役員が理事長を兼任している財団
3. 役員が理事長を兼任している法人
4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(製品及びサービスの購入)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連当事者		
(株)エスエヌ興産	13	11
学校法人永守学園	80	81
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
合同会社グリーン興産(5)	-	66

(注) 5. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。学校法人永守学園への共同研究費の支払いについては、両者協議の上で締結した共同研究契約に基づき決定しています。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関連当事者に対する債権		
(株)エスエヌ興産	-	-
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	2	2
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
関連当事者に対する債務		
(株)エスエヌ興産	-	-
学校法人永守学園	-	-
公益財団法人永守文化記念財団	0	0
合同会社グリーン興産	-	-

関連当事者に対する債権については、当連結会計年度末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識していません。また、関連当事者に対する債権について、当連結会計年度もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

(2) NIDECの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定報酬	233	603
変動報酬	-	-
業績連動型株式報酬	-	13
合計	233	590

(注) 前連結会計年度においては、主要な経営幹部の範囲を取締役としていましたが、当連結会計年度において、既存の会議体の見直しを行い、NIDECの経営会議を経営幹部による業務執行側の意思決定機関として整理したことを受けて、取締役に加え、NIDECの経営会議に参画する執行役員も主要な経営幹部に位置付けています。

37. 子会社及び関連会社

(1) 企業集団の構成

企業集団の構成については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照ください。

(2) 重要な非支配持分を有する子会社

重要な非支配持分を有する子会社はありません。

(3) 重要でない関連会社の合算情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関連会社に係る持分の帳簿価額	8,352	1,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期包括利益		
当期損失	7,164	3,179
合計	7,164	3,179

38. リース

1. 借手側

NIDECは、リース契約を締結し一部の資産を賃借しています。リースに係る概要は次のとおりです。

(1) 使用权資産の帳簿価額

(単位：百万円)

使用权資産	土地	建物	機械及び装置	車両及び運搬具	ソフトウェア
2023年4月1日残高	6,664	40,765	2,432	2,111	138
減価償却費	801	4,853	1,132	430	93
企業結合による取得	-	1,025	-	13	-
新規契約	165	8,842	1,355	2,088	-
在外営業活動体の換算差額	992	7,197	916	514	-
その他(注3)	38	7,023	898	1,205	-
2024年3月31日残高	6,982	45,953	2,673	3,091	45
減価償却費	498	9,517	1,079	1,353	37
企業結合による取得	-	3,682	-	2	-
新規契約	20	7,669	1,300	1,922	-
在外営業活動体の換算差額	91	712	34	17	-
その他(注3)	202	1,400	252	717	-
2025年3月31日残高	6,615	45,675	2,608	2,928	8

(注) 1. 連結財政状態計算書上で土地、建物、機械及び装置、車両及び運搬具は「有形固定資産」に含まれます。

2. 連結財政状態計算書上でソフトウェアは「無形資産」に含まれます。

3. その他にはリース契約の解約等が含まれています。

(2) リース負債

(単位：百万円)

期間	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	13,151	12,782
1年超5年以内	31,923	30,683
5年超	23,824	25,257
割引前リース負債の3月31日現在の残高	68,898	68,722
3月31日現在の財政状態計算書に含まれるリース負債の残高	57,619	57,506
流動	11,441	11,193
非流動	46,178	46,313
計	57,619	57,506

(注) 連結財政状態計算書における表示項目「1年以内返済予定長期債務」「長期債務」に含みます。

(3) 純損益で認識された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	801	498
建物	4,853	9,517
機械及び装置	1,132	1,079
車両及び運搬具	430	1,353
ソフトウェア	93	37
計	7,309	12,484
金利費用	1,721	1,465
短期リースに関連する費用	3,766	6,021
少額資産リースに関連する費用	2,122	1,586
計	7,609	9,072
合計	14,918	21,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースのキャッシュ・アウトフローの合計は、それぞれ10,857百万円、20,181百万円です。

2. 貸手側

(1) オペレーティング・リース

NIDECは建物及び設備の一部を賃貸しています。受取賃貸料は前連結会計年度及び当連結会計年度は、それぞれ69百万円、49百万円です。

解約不能期間が残っているリースにおける将来の最低受取賃貸料は次のとおりです。

(単位：百万円)

期間	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年以内	20	0
1 年超 5 年以内	-	-
5 年超	-	-
将来の最低受取賃貸料総額	20	0

(2) ファイナンス・リース

NIDECは設備の一部を賃貸しています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のファイナンス・リース契約に係るリース投資未回収総額と正味リース投資未回収額及びこれらの調整額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期間	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年以内	224	285
1 年超 5 年以内	1,344	1,724
5 年超	1,803	-
合計	3,371	2,009
控除：未稼得金融収益	167	159
正味リース投資未回収額	3,204	1,850

ファイナンス・リースに係る収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期間	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
販売損益	11	-
受取利息	41	49

39. 金融商品

(1) 資本管理

NIDECは、持続的な企業価値の向上と総還元性向50%を見据えて、資本効率と財務健全性を両立した最適な資本構成を、資本管理の基本方針としています。

NIDECの親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
親会社所有者帰属持分比率	51.6%	51.8%

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社所有者帰属持分当期利益率	8.4%	9.8%

なお、NIDECが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 信用リスク管理

NIDECは、営業債権に関する債務不履行を「債務者である顧客が債務を履行せず回収が不能となること」と定義しています。そのためNIDECは、営業債権について、債務者の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、与信管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しています。

なお、NIDECでは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額となります。

各年度末において期日が経過している債権の年齢分析及び、予想信用損失は次のとおりです。

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	期日経過後			
	合計	6 ヶ月以内	6 ヶ月超～1 年以内	1 年超
営業債権及びその他の債権				
債権金額	55,181	46,280	2,999	5,902
損失評価引当金	3,949	234	81	3,634
純額	51,232	46,046	2,918	2,268
予想信用損失率	7.2%	0.5%	2.7%	61.6%
その他の金融資産				
債権金額	446	-	-	446
損失評価引当金	445	-	-	445
純額	1	-	-	1
予想信用損失率	99.8%	-	-	99.8%

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	期日経過後			
	合計	6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
営業債権及びその他の債権				
債権金額	51,745	40,381	5,416	5,948
損失評価引当金	4,048	33	91	3,924
純額	47,697	40,348	5,325	2,024
予想信用損失率	7.8%	0.1%	1.7%	66.0%
その他の金融資産				
債権金額	446	-	-	446
損失評価引当金	445	-	-	445
純額	1	-	-	1
予想信用損失率	99.8%	-	-	99.8%

資産から直接控除した損失評価引当金の増減は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	営業債権及び その他の債権	その他の金融資産	営業債権及び その他の債権	その他の金融資産
損失評価引当金期首残高	5,383	447	5,261	449
損失評価引当金繰入額＜純額＞	556	26	1,902	1
目的使用	1,250	-	763	-
在外営業活動体の換算差額等	572	28	81	3
損失評価引当金期末残高	5,261	449	6,319	451

（３）流動性リスク管理

NIDECは、運転資金や設備投資資金の調達を、金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達に依存しています。金融市況の変化やその他の要因により金融機関が貸付枠、信用供与枠額や条件を圧縮した場合、NIDECの財政状態が悪化した結果、信用格付機関がNIDECの信用格付けを大幅に引下げた場合、又は、経済状況の後退により投資家の意欲が減少した場合、NIDECが必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない可能性があります。

NIDECは、係る流動性リスクに備えるため、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握し、資金調達計画を作成しています。また、作成した計画に従って機動的な資金調達が可能となるよう、取締役会で借入枠設定の承認を行っています。

NIDECの長期債務の年度別満期返済予定額については、「21．短期借入金及び長期債務」を参照ください。

(4) 市場リスク管理

為替リスク管理

NIDECの海外売上的大部分は米国ドル・ユーロ・人民元・タイバーツ等の外貨で構成されており、円に対する各通貨の下落はNIDECの売上・営業利益・当期利益等に悪影響を及ぼすリスクがあります。また、在外子会社の財務諸表の連結に際しても為替変動の影響が生じます。

これらの為替リスク管理のため、NIDECは通貨ごとの金銭債権債務バランスのコントロールや売上・仕入通貨のマリー等のナチュラルヘッジを基本としています。なお、一部取引については為替変動の影響を抑制するため先物為替予約等を利用しています。

NIDECが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、その他全ての変数を一定とすることを前提に、米国ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
米国ドル(1%円高)	1,869	2,658
ユーロ(1%円高)	1,788	643

金利リスク管理

NIDECは重要性のある有利子資産を有していないため、NIDECの損益及びキャッシュ・フローが市場金利に左右されることは実質的にありません。

NIDECは有利子負債を保有しており、それらの金利変動やキャッシュ・フロー増減リスクを管理するため、金利スワップ取引等を利用すると共に、金利の動きを適宜モニタリングしています。その結果、利息の支払いがNIDECに与える影響は小さいため、金利感応度分析は行っていません。

株価変動リスク管理

NIDECが保有する株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、評価損益を把握しているほか、発行体との関係を勘案の上、保有状況を継続的に適宜見直しています。

40. 偶発負債

当連結会計年度末において、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(契約不適合保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額55,303百万円の偶発債務を認識しています。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものです。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識していません。

41. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産及びその他の資産	25,017	15,351

42. 重要な後発事象

Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.の持分取得完了

当社グループは 2025年 7月 8 日に、中国のChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd. (以下、「Xecom 社」)の持分100%を取得(以下、「本件取引」)しました。2025年 9月26日時点において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。なお、Changzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd.は商号をNidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd.に変更しました。

1. 目的	Xecom社はスクロールコンプレッサの設計・製造を行っています。本件取引により、冷凍庫分野での存在感を拡大・強化し、更には空調及びヒートポンプ市場の新規分野への参入が可能になると考えています。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

43. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2025年 9月26日に、当社の代表取締役社長執行役員(最高経営責任者)岸田光哉、常務執行役員(最高財務責任者)佐村彰宣、執行役員(最高コンプライアンス責任者)南井正之及び執行役員(最高法務責任者)村上和也によって承認されています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高 (百万円)	1,293,811	2,607,813
税引前中間 (当期) 利益 (百万円)	99,648	233,309
親会社の所有者に帰属する 中間 (当期) 利益 (百万円)	75,377	164,365
基本的 1 株当たり 中間 (当期) 利益 (円)	65.59	143.06

(注) 1 . 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の要約中間連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2 . 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的 1 株当たり中間 (当期) 利益」を算出しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,815	204,314
電子記録債権	487	400
売掛金	1 105,644	1 102,673
製品	5,974	6,994
仕掛品	41	139
原材料及び貯蔵品	2,771	2,440
前払費用	2,000	2,449
関係会社短期貸付金	1, 4 82,362	1, 4 104,420
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1, 4 47,178	1, 4 30,987
未収入金	1 8,904	1 9,551
未収還付法人税等	-	4,161
その他	1 2,341	1 3,025
貸倒引当金	206	198
流動資産合計	421,311	471,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,341	33,924
構築物	789	747
機械及び装置	841	741
工具、器具及び備品	2,860	2,430
土地	17,829	17,821
建設仮勘定	795	582
その他	16	29
有形固定資産合計	3 58,471	3 56,274
無形固定資産		
特許権	10	2
ソフトウェア	3,040	2,670
ソフトウェア仮勘定	544	591
のれん	13	10
その他	16	13
無形固定資産合計	3 3,623	3 3,286
投資その他の資産		
投資有価証券	25,472	22,668
関係会社株式	870,618	937,777
関係会社出資金	89,170	116,301
関係会社長期貸付金	1, 4 219,862	1, 4 190,994
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	250	771
前払年金費用	1,320	1,678
その他	1 1,047	1 813
貸倒引当金	445	445
投資その他の資産合計	1,207,739	1,271,002
固定資産合計	1,269,833	1,330,562
資産合計	1,691,144	1,801,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 8,298	1 3,940
買掛金	1 46,528	1 51,430
短期借入金	1 605,924	1 781,586
1年内償還予定の社債	130,000	131,040
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
未払金	1 57,780	1 64,662
未払費用	2,178	1,826
預り金	1, 2 118,067	1, 2 124,621
前受収益	55	68
賞与引当金	1,918	-
製品保証引当金	2,153	1,566
その他	6,904	554
流動負債合計	979,805	1,181,293
固定負債		
社債	221,620	90,000
長期借入金	146,000	186,000
長期未払法人税等	-	254
繰延税金負債	3,160	2,534
再評価に係る繰延税金負債	-	559
その他	1 1,039	1 2,232
固定負債合計	371,819	281,579
負債合計	1,351,624	1,462,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金		
資本準備金	92,005	92,005
その他資本剰余金	57,105	56,773
資本剰余金合計	149,110	148,778
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	57,650	57,650
繰越利益剰余金	204,378	213,528
利益剰余金合計	262,749	271,899
自己株式	170,027	177,267
株主資本合計	329,616	331,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,523	7,486
土地再評価差額金	381	365
評価・換算差額等合計	9,904	7,851
純資産合計	339,520	339,045
負債純資産合計	1,691,144	1,801,917

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	222,138	1	253,299
売上原価	1, 2	162,204	1, 2	196,569
売上総利益		59,934		56,730
販売費及び一般管理費	1, 3	59,085	1, 3	47,406
営業利益		849		9,324
営業外収益				
受取利息	1	29,224	1	30,811
受取配当金	1	131,099	1	41,285
為替差益		20,326		-
その他	1	5,401	1	5,195
営業外収益合計		186,050		77,291
営業外費用				
支払利息	1	20,566	1	20,971
社債利息		653		570
為替差損		-		3,219
その他	1	690	1	1,740
営業外費用合計		21,909		26,500
経常利益		164,990		60,115
特別利益				
固定資産売却益	4	46	4	8
特別利益合計		46		8
特別損失				
減損損失		172		3
固定資産処分損	5	16	5	41
関係会社株式売却損		-		23
関係会社株式評価損		263		-
関係会社出資金評価損		7,903		-
特別損失合計		8,354		67
税引前当期純利益		156,682		60,056
法人税、住民税及び事業税		22,409		3,961
国際最低課税額に対する法人税等		-		254
法人税等調整額		1,475		670
法人税等合計		20,934		4,885
当期純利益		135,748		55,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	87,784	92,005	57,105	721	57,650	108,975	168,998	235,242
当期変動額								
剰余金の配当						40,261		40,261
当期純利益						135,748		135,748
自己株式の取得							1,029	1,029
自己株式の処分								-
土地再評価差額金の取崩						84		84
その他株主資本の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95,403	1,029	94,374
当期末残高	87,784	92,005	57,105	721	57,650	204,378	170,027	329,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,255	296	5,551	240,793
当期変動額				
剰余金の配当				40,261
当期純利益				135,748
自己株式の取得				1,029
自己株式の処分				-
土地再評価差額金の取崩				84
その他株主資本の変動				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,268	84	4,352	4,352
当期変動額合計	4,268	84	4,352	98,726
当期末残高	9,523	381	9,904	339,520

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	87,784	92,005	57,105	721	57,650	204,378	170,027	329,616
当期変動額								
剰余金の配当						46,021		46,021
当期純利益						55,171		55,171
自己株式の取得							7,784	7,784
自己株式の処分							179	179
土地再評価差額金の取崩								-
その他株主資本の変動			332				365	33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	332	-	-	9,150	7,240	1,578
当期末残高	87,784	92,005	56,773	721	57,650	213,528	177,267	331,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,523	381	9,904	339,520
当期変動額				
剰余金の配当				46,021
当期純利益				55,171
自己株式の取得				7,784
自己株式の処分				179
土地再評価差額金の取崩				-
その他株主資本の変動				33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,037	16	2,053	2,053
当期変動額合計	2,037	16	2,053	475
当期末残高	7,486	365	7,851	339,045

【注記事項】

(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)

「連結財務諸表注記」(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について) に記載のとおり、当社は、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査等を委嘱しています。

また、「連結財務諸表注記」(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について) に記載のとおり、当社は貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため財務諸表には反映していません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3 ～ 50 年

機械及び装置 3 ～ 9 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、のれんの償却については、5 年の定額法で償却することとしています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主に 5 年) に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による按分額を費用処理しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上してい

ます。

4．収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売等に係る収益については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品等を引き渡す時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しています。取引価格は、インセンティブや売上割引等の変動対価を考慮して算定しています。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用として処理しています。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の減損

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、取得価額と各社の純資産金額に基づく実質価額を比較し、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%程度下落した場合には、実質価額まで減損処理をしています。ただし、実質価額が取得価額に比して50%程度下回るものの、関係会社にとって実行可能で合理的な事業計画があり、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としています。当社はこの判断基準を合理的なものであると考えていますが、市場の変化や予測できない経済及びビジネス上の前提条件の変化によって、実質価額や事業計画に重要な影響があった場合は、上記の関係会社株式及び関係会社出資金の評価にも影響を及ぼす可能性があります。

この方針の下、当事業年度末において、減損損失は計上していません。

(注) 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	828,547	895,707
関係会社出資金	89,170	116,301
計	917,717	1,012,008

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用について)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しています。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は2018年度より業績連動型株式報酬制度及び業績連動型株式付与制度を導入しています。

１．取引の概要

業績連動型株式報酬制度は役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」）の仕組みを採用しています。BIP信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位及び業績目標達成度等に応じて社外取締役を除く取締役、執行役員及び同等の地位を有する者に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度となります。

業績連動型株式付与制度は株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP信託」）の仕組みを採用しています。ESOP信託は、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、役職及び業績目標達成度等に応じて幹部社員に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度となります。

上記の制度は、グループ体となって新中期戦略目標（Vision 2025）の実現及び中長期的な企業価値拡大に向けて、業績目標達成等の意欲を高めることを目的としており、新中期戦略目標で掲げる連結売上高及び連結営業利益の目標達成度に応じて報酬が変動する仕組みとなっています。

２．信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）」を適用し、信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。なお、当該自己株式の帳簿価額は、前事業年度末5,359百万円、当事業年度末7,777百万円、株式数は前事業年度末943,938株、当事業年度末1,672,696株です。

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算出しています。

（賞与支給対象期間の変更）

当社は、当事業年度より賞与支給対象期間を変更し会計期間と一致させたことに伴い、賞与引当金は計上していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	232,356百万円	233,786百万円
長期金銭債権	219,862百万円	190,994百万円
短期金銭債務	332,051百万円	401,484百万円
長期金銭債務	77百万円	526百万円

2 預り金

前事業年度(2024年3月31日)

預り金には、キャッシュマネジメントシステムの導入による関係会社からの預託資金67,260百万円と、預託契約による関係会社からの外貨建預託資金50,458百万円(207,288千USD及び116,836千EUR)が含まれています。

当事業年度(2025年3月31日)

預り金には、キャッシュマネジメントシステムの導入による関係会社からの預託資金68,933百万円と、預託契約による関係会社からの外貨建預託資金55,547百万円(293,032千USD及び72,387千EUR)が含まれています。

3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	192百万円	293百万円
(うち、有形固定資産)	162百万円	271百万円
(うち、無形固定資産)	30百万円	22百万円

4 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループキャッシュマネジメントシステム等に係る基本約定等を締結し、貸付限度枠を設定しています。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
契約子会社数	30社	30社
貸付限度額の総額	647,582百万円	608,123百万円
貸付実行残高	349,402百万円	326,401百万円
差引貸付未実行残高	298,180百万円	281,722百万円

グループキャッシュマネジメントシステム及び金銭消費貸借契約に係る貸付未実行残高の総額を表示しています。

5 偶発債務

次の子会社等の借入債務等に対して、債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ニデックPSAイーモーターズ	18,929百万円	18,798百万円
ニデックエレクトリックモータ・セルビア(有)	1,305百万円	1,400百万円
ニデックGPM(ハンガリー)(株)	759百万円	741百万円
ニデックエレシスヨーロッパ(有)	674百万円	674百万円
ニデックヨーロッパ(株)	68百万円	190百万円
Nidec Industrial Automation Italy SpA	108百万円	117百万円
Nidec Deutschland GmbH	78百万円	91百万円
Nidec Industrial Automation Poland Sp Zoo	6百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	174,090百万円	197,337百万円
仕入高	155,171百万円	183,132百万円
販売費及び一般管理費	18,865百万円	36,731百万円
営業取引以外の取引	152,113百万円	64,219百万円

2 開発試作品の売上原価相当分を販売費及び一般管理費(研究開発費)等から振り替えています。前事業年度及び当事業年度の他勘定受入高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
他勘定受入高	5,077百万円	13,956百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度92%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	23百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	572百万円	- 百万円
製品保証引当金繰入額	- 百万円	850百万円
減価償却費	2,135百万円	2,149百万円
支払手数料	5,419百万円	6,363百万円
研究開発費	37,464百万円	25,412百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	0 百万円	- 百万円
機械及び装置	1 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	2 百万円	6 百万円
土地	41百万円	0 百万円
ソフトウェア	0 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	2 百万円
計	46百万円	8 百万円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物	0 百万円	1 百万円	0 百万円	- 百万円
構築物	0 百万円	1 百万円	0 百万円	- 百万円
機械及び装置	0 百万円	4 百万円	0 百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
土地	- 百万円	- 百万円	- 百万円	34百万円
ソフトウェア	- 百万円	- 百万円	0 百万円	- 百万円
その他	10百万円	- 百万円	8 百万円	- 百万円
計	10百万円	6 百万円	8 百万円	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	42,071	67,461	25,390

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	42,071	51,586	9,515

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	828,151	895,311
関連会社株式	396	396
子会社出資金	89,170	116,301
計	917,717	1,012,008

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	199百万円	200百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	585	-
製品保証引当金	656	477
棚卸資産評価減	128	156
未払費用計上否認	804	900
減価償却超過額	419	311
投資有価証券減損処理	23	23
子会社株式・出資金評価損	6,512	6,704
その他	1,192	1,440
繰延税金資産小計	10,518	10,211
評価性引当額	7,051	7,289
繰延税金資産計	3,467	2,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,179	3,427
前払年金費用	403	527
外国源泉税	1,502	1,502
繰延税金負債計	6,084	5,456
繰延税金負債の純額	2,617	2,534
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	261	269
土地再評価に係る評価性引当額	261	269
再評価に係る繰延税金資産計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	543	559
再評価に係る繰延税金負債計	543	559
再評価に係る繰延税金負債の純額	543	559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.4	20.5
住民税等均等割等	0.0	0.0
評価性引当額	1.5	0.1
外国税額控除	0.4	1.6
試験研究費等税額控除	0.5	0.4
配当源泉税	6.7	0.2
国際最低課税額に対する法人税等	-	0.4
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	8.1

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。又、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

４．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号)が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31百万円増加し、法人税等調整額が15百万円増加、土地再評価差額金が16百万円減少しています。

(収益認識関係)

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用、機器装置の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しています。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。

() 契約資産及び契約負債

契約資産は顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利です。契約負債は財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取っている又は対価の支払期限が到来しているものです。

() 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

顧客との契約を獲得するための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しています。顧客との契約を獲得するための増分コスト及び契約履行コストは、契約に基づくサービスが提供される期間にわたって償却しています。

顧客との契約を獲得するための増分コストは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約履行コストは、顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約又は企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連し、将来において履行義務の充足(又は継続的な充足)に使用される企業の資源を創出するか又は増価するものです。

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収分割(簡易吸収分割)について

当社は、2025年3月8日開催の取締役会における決議に基づき、2025年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるニデックモビリティ株式会社のインバータ事業を承継する吸収分割を行いました。

1. 吸収分割の概要

(1) 承継する事業の内容

インバータ事業

(2) 効力発生日

2025年5月1日

(3) 吸収分割の方式

当社を承継会社とし、ニデックモビリティ株式会社を分割会社とする吸収分割

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)等に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資 産 の 種 類	当 期 首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	35,341	261	0 (0)	1,678	33,924	18,260
	構築物	789	42	0	84	747	1,104
	機械及び装置	841	183	19 (1)	264	741	2,972
	工具、器具及び備品	2,860	257	5 (0)	682	2,430	8,228
	土地	17,829 [925]	33	41	-	17,821 [925]	-
	建設仮勘定	795	493	706	-	582	-
	その他	16	26	6 (2)	7	29	22
	計	58,471	1,295	777	2,715	56,274	30,586
無 形 固 定 資 産	特許権	10	-	6	2	2	2
	ソフトウェア	3,040	873	0	1,243	2,670	3,500
	ソフトウェア仮勘定	544	810	763	-	591	-
	のれん	13	-	-	3	10	14
	その他	16	-	-	3	13	14
	計	3,623	1,683	769	1,251	3,286	3,530

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア 基幹システム導入 407百万円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しています。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	652	197	206	643
賞与引当金	1,918	-	1,918	-
製品保証引当金	2,153	850	1,437	1,566

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL https://www.nidec.com/jp/ ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1.オルゴール贈呈</p> <p>1)対象株主</p> <p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様</p> <p>2)優待内容</p> <p><株式保有期間10年以上(*)かつ単元(100株)以上保有の株主様></p> <ul style="list-style-type: none"> - 内容:オルゴール贈呈(応募・抽選) - 商品:A)オルフェウス(7万5千円~9万円相当) - 人数:抽選で10名 <p><株式保有期間3年以上かつ単元(100株)以上保有の株主様></p> <ul style="list-style-type: none"> - 内容:オルゴール贈呈(応募・抽選) - 商品:B)5千円相当のオルゴール - 人数:抽選で100名 <p>(*)10年以上保有の株主様は、上記A)B)いずれか選択のうえご応募いただけます。</p> <p>2.ニデックオルゴール優待用リーフレット贈呈</p> <p>1)対象株主</p> <p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様</p> <p>2)優待内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニデックオルゴール記念館すわのね入館無料 ・ご来館時5,000円以上の商品をご購入いただいた場合、購入価格の10%割引(ご来館の際にはリーフレットをご持参下さい。) ・オンラインショップ「オルゴールギャラリー」にて5,000円以上の商品をご購入の場合10%割引 ・「[NIDECグループ]グリーンサンホテル」ご宿泊時に宿泊費10%割引(ご来館の際にはリーフレットをご持参下さい。) ・ニデックオルゴールショールームご来館時、5,000円以上の商品をご購入の場合10%割引(ご来館の際にはリーフレットをご持参下さい。)

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 単元未満株式の買取りの請求は、証券会社等の口座管理機関(特別口座の場合は、上記三井住友信託銀行株式会社)を通じて行うものとします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自 2023年4月1日至 2024年3月31日) 2024年6月19日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第50期)(自 2022年4月1日至 2023年3月31日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

事業年度(第51期)(自 2023年4月1日至 2024年3月31日) 2024年6月25日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

2024年6月19日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

2024年5月24日関東財務局長に提出

2025年1月10日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2024年4月1日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2024年5月24日関東財務局長に提出

2024年6月20日関東財務局長に提出

2024年6月25日関東財務局長に提出

2025年6月24日関東財務局長に提出

2025年6月30日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 2022年4月1日至 2022年6月30日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 2022年7月1日至 2022年9月30日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 2022年10月1日至 2022年12月31日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

第51期第1四半期(自 2023年4月1日至 2023年6月30日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 2023年7月1日至 2023年9月30日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 2023年10月1日至 2023年12月31日) 2024年5月24日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書及び確認書

第52期中(自 2024年4月1日至 2024年9月30日) 2024年11月13日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

2024年6月20日関東財務局長に提出

2025年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

(10) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

第三者割当による新規株式発行 2024年7月23日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2024年6月1日 至 2024年6月30日) 2024年7月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年7月1日 至 2024年7月31日) 2024年8月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年8月1日 至 2024年8月31日) 2024年9月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年9月1日 至 2024年9月30日) 2024年10月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年10月1日 至 2024年10月31日) 2024年11月7日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年11月1日 至 2024年11月30日) 2024年12月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2024年12月1日 至 2024年12月31日) 2025年1月9日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年1月1日 至 2025年1月31日) 2025年2月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年5月1日 至 2025年5月31日) 2025年6月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年6月1日 至 2025年6月30日) 2025年7月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年7月1日 至 2025年7月31日) 2025年8月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 2025年8月1日 至 2025年8月31日) 2025年9月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月26日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 達 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 恭 平

< 連結財務諸表監査 >

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニデック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（１）第三者委員会による調査について」に記載されているとおり、会社は、会社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に第三者委員会を設置した。会社は、第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱している。

また、連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）「（２）その他の社内調査等について」に記載されているとおり、会社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施している。

会社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があるが、その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していない旨を、連結財務諸表注記（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載している。

当監査法人は、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 内部統制監査 >

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニデック株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、ニデック株式会社の2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

意見不表明の根拠

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、不適切な会計処理の疑義に係る第三者委員会による調査並びに貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等は継続中であり、当該調査を踏まえた財務報告に係る内部統制の評価範囲の見直し及び見直し後の評価範囲における内部統制の評価手続を実施できなかったことにより、2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。

その結果、当監査法人は、重要な監査手続を実施できなかったことにより、会社の2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した内部統制報告書に対して意見表明のための基礎を得ることができなかった。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制及び経理決算プロセスに開示すべき重要な不備が存在している。不適切な会計処理の疑義に係る第三者委員会による調査並びに貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等は継続中であることから、連結財務諸表監査の「意見不表明の根拠」に記載したとおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して実施した内部統制監査に基づいて、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、内部統制報告書に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月26日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	井	達郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	恭平

<財務諸表監査>

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニデック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

注記事項（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載されているとおり、会社は、会社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整などの財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、会社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に第三者委員会を設置した。会社は、第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱している。

また、注記事項（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載されているとおり、会社は貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施している。

会社は、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があるが、その影響を反映させる場合における財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため財務諸表には反映していない旨を、注記事項（第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について）に記載している。

当監査法人は、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。